

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

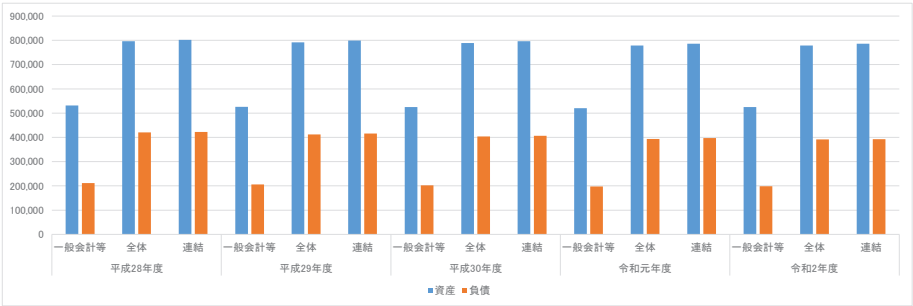
団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

人口	402,038 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,115 人
面積	643.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,059,220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

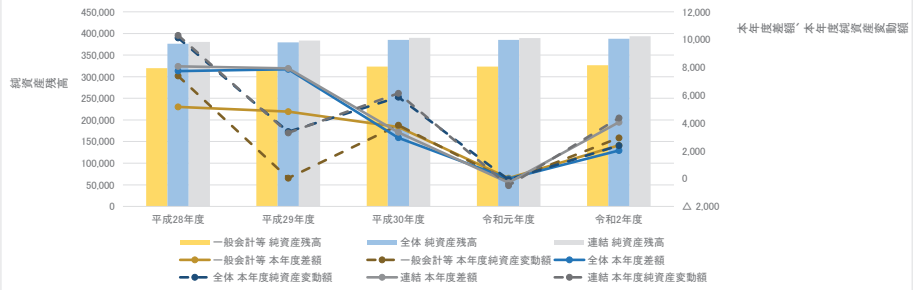
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	531,072	525,634	525,276	520,437	524,575
	負債	211,431	205,952	201,745	197,086	198,297
全体	資産	796,537	788,703	778,284	778,891	778,891
	負債	420,581	412,456	403,508	393,166	391,392
連結	資産	802,160	798,855	796,135	786,442	786,160
	負債	422,024	415,433	406,576	397,385	392,746



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から4,138百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、3,571百万円の増加であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、86.1%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から1,211百万円の増加となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債+流動負債)が1,212百万円増加したことによるものである。今後も元金ベースのプライマリーバランスの遵守に努める。
上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から607百万円の増加、負債総額については、1,774百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

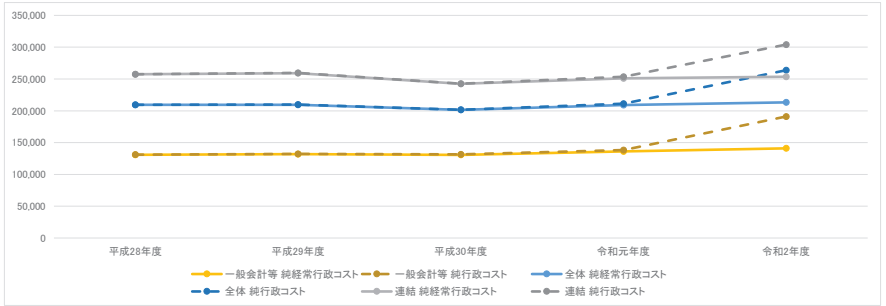
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,160	4,819	3,722	34	2,389
	本年度純資産変動額	7,386	41	3,849	△ 180	2,927
全体	本年度差額	319,641	319,682	323,531	323,351	326,279
	本年度純資産変動額	7,743	7,869	2,940	△ 10	2,016
連結	本年度差額	10,131	3,380	5,859	△ 77	2,381
	本年度純資産変動額	375,956	379,336	385,195	385,118	387,500
連結	本年度差額	8,078	7,926	3,331	△ 291	4,061
	本年度純資産変動額	10,312	3,286	6,137	△ 502	4,358
連結	本年度差額	380,136	383,422	389,559	389,056	393,414
	本年度純資産変動額	380,136	383,422	389,559	389,056	393,414



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(193,482百万円)が純行政コスト(191,092百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,389百万円となった。本年度差額は無償所管換等545百万円の増を加味した本年度純資産変動額は2,927百万円の増となり、この額を前年度末純資産残高323,351百万円に加え、本年度末純資産残高は326,279百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が30,198百万円多く、本年度差額は2,016百万円の増となり、純資産残高は387,500百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が114,733百万円多く、本年度差額は4,061百万円の増となり、純資産残高は393,414百万円となった。

2. 行政コストの状況

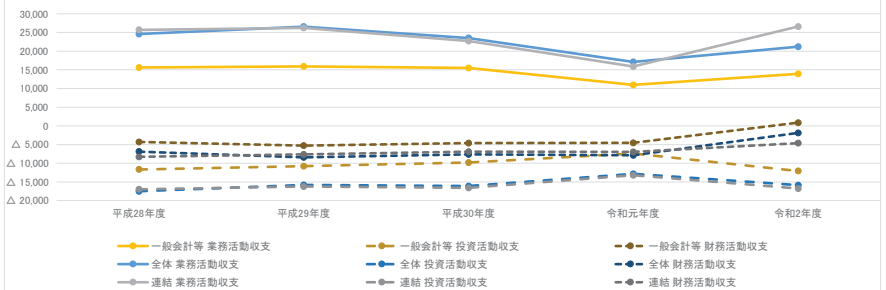
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	130,682	131,902	130,654	136,286	140,973
	純行政コスト	131,019	132,322	131,458	138,320	191,092
全体	純経常行政コスト	209,358	209,295	201,493	208,958	213,261
	純行政コスト	209,432	209,924	201,589	211,359	263,858
連結	純経常行政コスト	257,294	259,118	242,452	251,024	253,557
	純行政コスト	257,366	259,689	242,600	253,425	304,153



分析:
上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,990百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は86,278百万円多くなり、純行政コストは72,766百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が18,693百万円多くなっている一方、人件費が5,434百万円多くなっているなど、経常費用が131,276百万円多くなり、純行政コストは113,061百万円多くなっている。
また、一般会計等、全体、連結ともに臨時損失の増加に伴い、純行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,613	15,919	15,521	10,983	13,935
	投資活動収支	△ 11,663	△ 10,788	△ 9,821	△ 7,392	△ 12,090
全体	財務活動収支	△ 4,281	△ 5,290	△ 4,623	△ 4,541	867
	業務活動収支	24,575	26,565	23,537	17,121	21,214
連結	投資活動収支	△ 17,504	△ 15,826	△ 16,142	△ 12,840	△ 15,870
	財務活動収支	△ 6,879	△ 8,435	△ 7,629	△ 7,900	△ 1,876
連結	業務活動収支	25,719	26,256	22,712	15,900	26,612
	投資活動収支	△ 16,994	△ 16,219	△ 16,580	△ 13,209	△ 16,769
連結	財務活動収支	△ 8,286	△ 7,611	△ 6,913	△ 6,947	△ 4,635

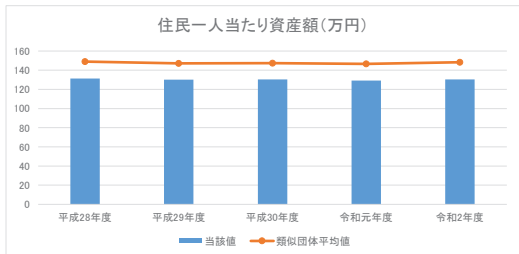


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,935百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、▲12,090百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等の償還額を上回ったことで、867百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,712百万円増加し、6,131百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,279百万円多い21,214百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、▲15,870百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,876百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,468百万円増加し、18,265百万円となった。
連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,677百万円多い26,612百万円となっている。投資活動収支で、▲16,769百万円。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲4,635百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,243百万円増加し、22,396百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

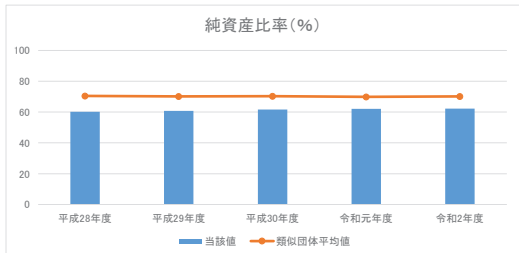
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,107.171	52,563.399	52,527.606	52,043.705	52,457.545
人口	404,375	404,017	403,238	402,632	402,038
当該値	131.3	130.1	130.3	129.3	130.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

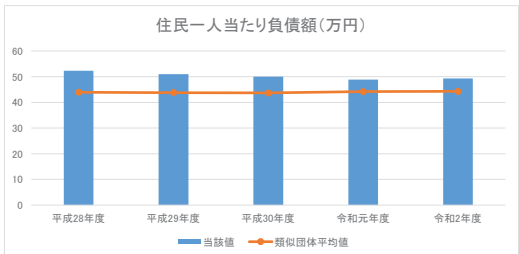
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	319,641	319,682	323,531	323,351	326,279
資産合計	531,072	525,634	525,276	520,437	524,575
当該値	60.2	60.8	61.6	62.1	62.2
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

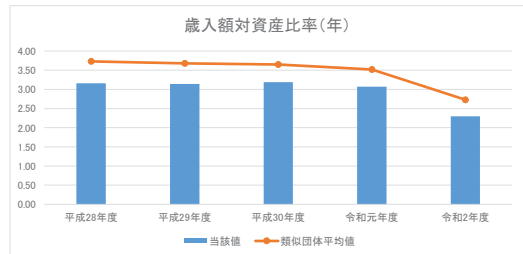
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	21,143,061	20,595,211	20,174,473	19,708,566	19,829,689
人口	404,375	404,017	403,238	402,632	402,038
当該値	52.3	51.0	50.0	48.9	49.3
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

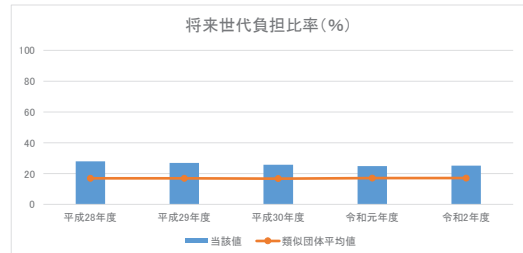
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	531,072	525,634	525,276	520,437	524,575
歳入総額	168,119	167,345	164,818	169,569	228,195
当該値	3.16	3.14	3.19	3.07	2.30
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	128,105	121,799	116,139	111,938	113,638
有形・無形固定資産合計	457,472	453,474	451,390	448,670	452,261
当該値	28.0	26.9	25.7	24.9	25.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

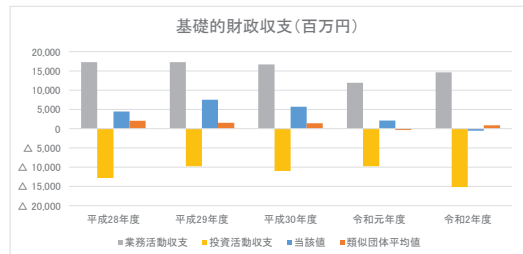
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	17,286	17,278	16,657	11,901	14,638
投資活動収支 ※2	△ 12,821	△ 9,744	△ 10,988	△ 9,784	△ 15,173
当該値	4,465	7,534	5,669	2,117	△ 535
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

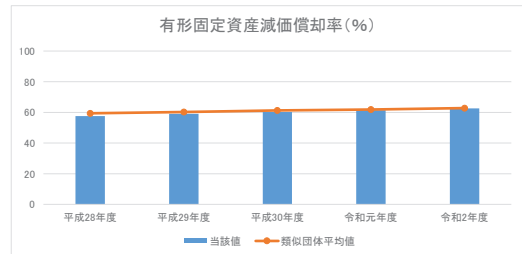
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	377,516	390,357	403,375	415,871	428,812
有形固定資産 ※1	655,240	661,465	669,574	677,316	685,362
当該値	57.6	59.0	60.2	61.4	62.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

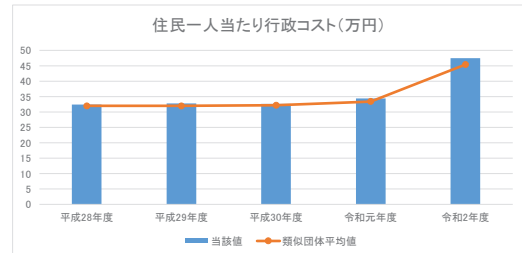
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

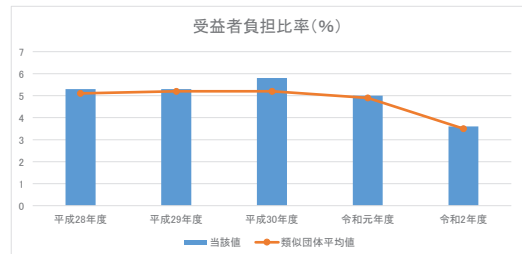
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	13,101,877	13,232,205	13,145,809	13,832,012	19,109,244
人口	404,375	404,017	403,238	402,632	402,038
当該値	32.4	32.8	32.6	34.4	47.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,298	7,437	8,058	7,193	5,334
経常費用	137,980	139,339	138,712	143,479	146,307
当該値	5.3	5.3	5.8	5.0	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。
①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めてい。
②歳入額対資産比率については、本市の資産が約230年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均70.2%に対し、本市は62.2%と8.0ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均17.1%に対し、本市は25.1%と8.0ポイントの開きがある。
いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや高い状況である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト縮減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、5.0万円高い状況となっている。⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約14億円のマイナスとなっている。
今後は、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していくことで、指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体とほぼ同じ水準である。
今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

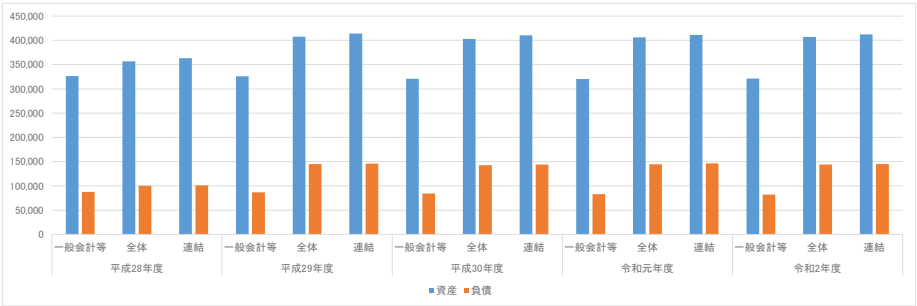
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮崎県都城市	人口	163,571 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,239 人
		面積	653.36 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	41,380.362 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	452025	類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費率	4.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

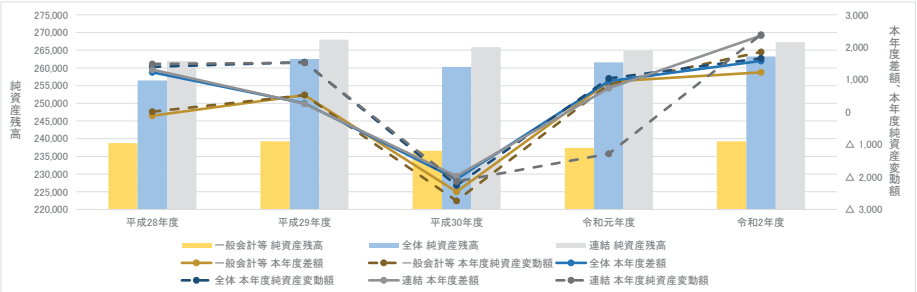
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	326,561	326,104	320,696	320,312	321,280	
	負債	87,804	86,821	84,147	82,912	82,024	
全体	資産	356,678	407,627	403,048	406,301	407,161	
	負債	100,209	145,104	142,784	144,703	143,903	
連結	資産	363,077	414,000	410,125	411,039	412,293	
	負債	101,127	146,015	144,254	146,157	145,025	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から968百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは、ふるさと応援基金や地方創生基金等の基金で4,231百万円の増加となった。また、負債総額においては、前年度末から888百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)で市債の計画的な償還と発行額の抑制により、840百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から860百万円増加し、負債総額は前年度末から800百万円の減少となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等と比べ85,881百万円の増加となった一方で、負債総額も簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していることから、61,879百万円増加している。
都城市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から1,254百万円増加し、負債総額は前年度末から1,132百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等と比べ91,013百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、63,001百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

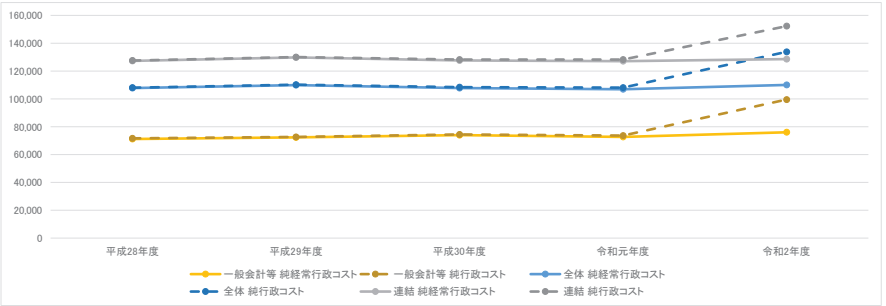
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 112	523	△ 2,454	943	1,226	
	本年度純資産変動額	12	526	△ 2,734	852	1,856	
	純資産残高	238,757	239,283	236,548	237,400	239,256	
全体	本年度差額	1,225	271	△ 2,068	955	1,579	
	本年度純資産変動額	1,397	1,540	△ 2,258	1,038	1,660	
	純資産残高	256,469	262,522	260,284	261,598	263,258	
連結	本年度差額	1,312	256	△ 1,974	739	2,358	
	本年度純資産変動額	1,485	1,522	△ 2,138	△ 1,284	2,368	
	純資産残高	261,950	267,985	265,871	264,882	267,268	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(100,781百万円)が純行政コスト(99,555百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,226百万円となり、純資産残高は239,256百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が34,631百万円多くなっている。本年度差額は1,579百万円となり、純資産残高は263,258百万円となった。
連結においては、宮崎県後高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,857百万円多くなっている。本年度差額は2,358百万円となり、純資産残高は267,268百万円となった。

2. 行政コストの状況

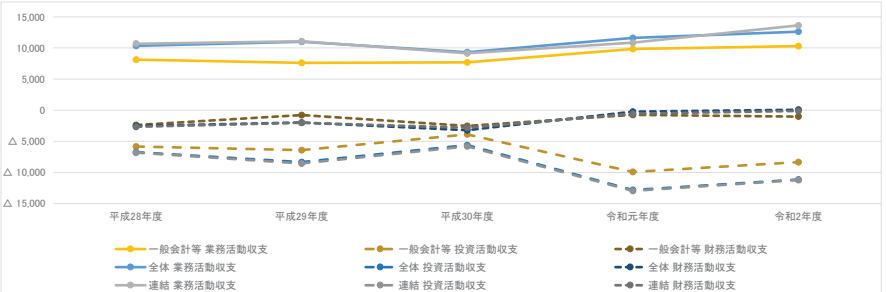
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	71,198	72,323	73,959	72,627	76,020	
	純行政コスト	71,673	72,622	74,515	73,685	99,555	
全体	純経常行政コスト	107,740	109,939	107,853	106,930	110,043	
	純行政コスト	108,046	110,249	108,467	108,064	133,833	
連結	純経常行政コスト	127,235	129,801	127,685	127,108	128,561	
	純行政コスト	127,565	130,071	128,313	128,243	152,280	



分析:
一般会計等においては、経常費用は79,108百万円となり、前年度末から3,822百万円の増加となった。これは、会計年度任用職員制度導入により、人件費が1,792百万円増加したことに加え、畜産競争力強化整備事業費等により、補助金等が849百万円増加したことによるものである。
また、純行政コストの増加については、特別定額給付金や子育て支援特別給付金等のコロナ関連支出が22,350百万円増加したことによるものである。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を費用及び手数料に計上しているため、経常収益が3,696百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,364百万円多くなり、純行政コストは34,278百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,667百万円多くなっている一方、人件費が2,132百万円多くなっているなど、経常費用が57,209百万円多くなり、純行政コストは52,725百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	8,129	7,603	7,688	9,822	10,299	
	投資活動収支	△ 5,830	△ 6,432	△ 3,887	△ 9,920	△ 8,338	
	財務活動収支	△ 2,390	△ 797	△ 2,520	△ 748	△ 1,018	
全体	業務活動収支	10,352	10,997	9,312	11,600	12,616	
	投資活動収支	△ 6,758	△ 8,334	△ 5,604	△ 12,826	△ 11,133	
	財務活動収支	△ 2,828	△ 1,997	△ 3,211	△ 235	73	
連結	業務活動収支	10,687	11,063	9,149	10,864	13,628	
	投資活動収支	△ 6,811	△ 8,547	△ 5,808	△ 12,964	△ 11,212	
	財務活動収支	△ 2,681	△ 2,024	△ 2,811	△ 557	△ 121	

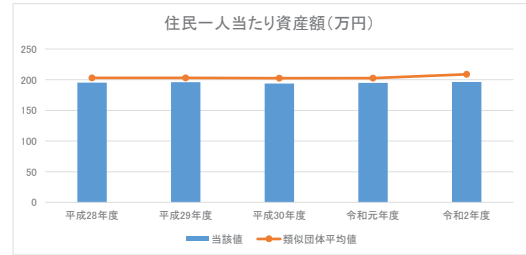


分析:
一般会計等における業務活動収支は、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加や畜産競争力強化整備事業等による補助費等の増加により業務支出が増加した一方、ふるさと納税寄附金の増加等により業務収入が増加したことにより、前年度末から477百万円増加し、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少により投資活動支出が減少したことにより、前年度末から1,582百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより前年度末より270百万円の減少となった。
全体における業務活動収支は、介護保険料、水道使用料等収入の増収により、前年度末より1,016百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等の増加に加え投資活動支出が減少し、前年度末より1,695百万円の増加となった。財務活動収支は、一般会計等で減少となる地方債等償還支出の減により、前年度末より308百万円の増加となった。
連結における業務活動収支は、一般会計等の増加に加え、土地開発公社の業務収入等の増加により、前年度末より2,764百万円増加し、投資活動収支は、一般会計と同様の理由により、前年度末より1,752百万円の増加となった。財務活動収支は、令和元年度は社会福祉法人常陽社会福祉事業団の民営化に伴い一時的に財務活動支出が計上されていたため、令和2年度は前年度末より436百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

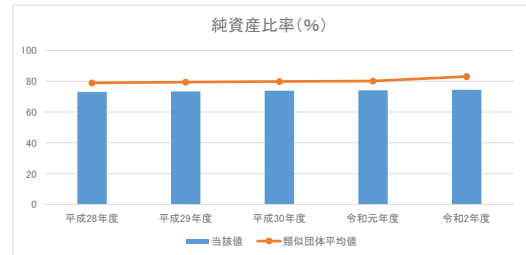
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,656,063	32,610,352	32,069,566	32,031,246	32,128,048
人口	167,351	166,409	165,433	164,506	163,571
当該値	195.1	196.0	193.9	194.7	196.4
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	208.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

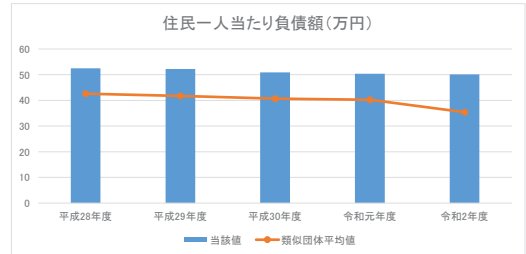
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	238,757	239,283	236,548	237,400	239,256
資産合計	326,561	326,104	320,696	320,312	321,280
当該値	73.1	73.4	73.8	74.1	74.5
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	83.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

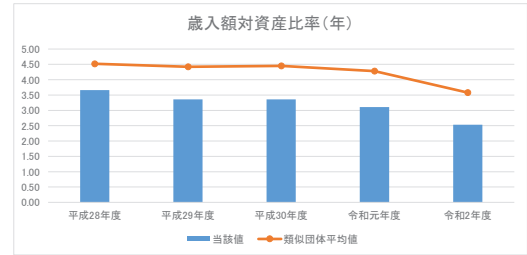
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,780,383	8,682,096	8,414,722	8,291,247	8,202,423
人口	167,351	166,409	165,433	164,506	163,571
当該値	52.5	52.2	50.9	50.4	50.1
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

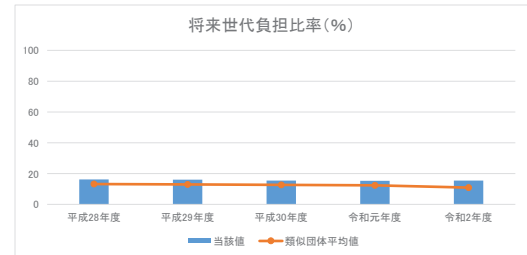
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	326,561	326,104	320,696	320,312	321,280
歳入総額	89,317	97,008	95,542	103,141	127,222
当該値	3.66	3.36	3.36	3.11	2.53
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	45,643	44,645	42,008	41,696	41,431
有形・無形固定資産合計	281,629	279,890	273,539	271,989	267,511
当該値	16.2	16.0	15.4	15.3	15.5
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	10.9

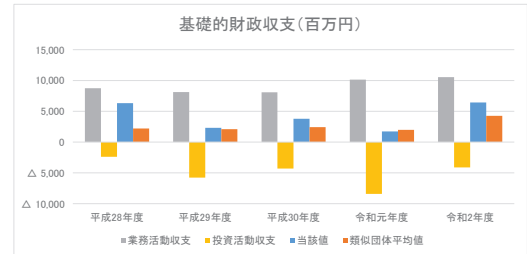
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,736	8,105	8,092	10,137	10,544
投資活動収支 ※2	△ 2,406	△ 5,779	△ 4,312	△ 8,397	△ 4,107
当該値	6,330	2,326	3,780	1,740	6,437
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,250.8

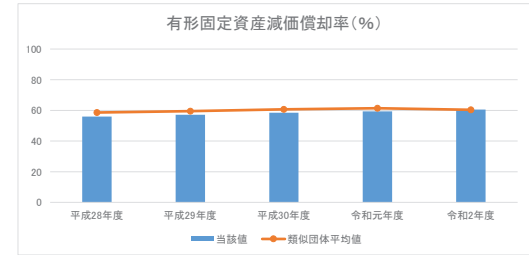
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	292,997	303,004	312,750	321,888	332,793
有形固定資産 ※1	522,780	529,879	534,656	543,258	549,575
当該値	56.0	57.2	58.5	59.3	60.6
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	60.4

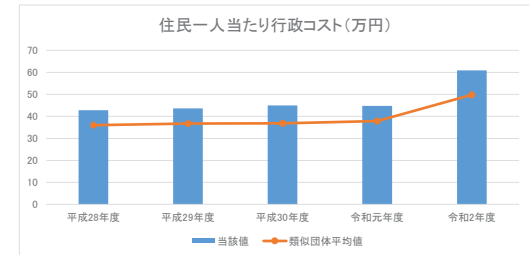
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

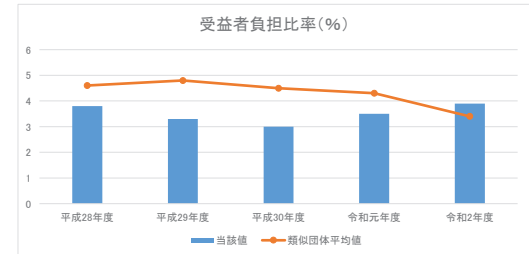
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,167,318	7,262,244	7,451,480	7,368,473	9,955,486
人口	167,351	166,409	165,433	164,506	163,571
当該値	42.8	43.6	45.0	44.8	60.9
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,775	2,476	2,284	2,680	3,088
経常費用	73,972	74,800	76,242	75,287	79,108
当該値	3.8	3.3	3.0	3.5	3.9
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同額で推移している。
歳入額対資産比率は、2.53年となっており、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和2年度は公共施設等の老朽化により、前年度比1.3%上昇した。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、令和2年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の縮減等により、前年度比0.4%上昇した。
将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、開始時点と比べると0.7%減少している。
今後とも引き続き既発行債の繰上償還等による地方債残高の縮減等に取り組み、地方債残高の圧縮ならびに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和2年度は、特別定額給付金や子育て支援特別給付金等のコロナ関連支出により臨時的な損失が増加したことにより、前年度に比べ16.1万円増加している。
引き続き行政改革に取り組みとともに、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、経常費用の削減による行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、令和2年度は、繰上償還により地方債残高が減少したことにより、前年度比0.3万円減少した。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が増加し、投資活動収支が増加したことにより、前年度比4,697百万円増加した。引き続きこの状況を維持できるよう財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和2年度においては、経常収益が増加しているものの経常費用についても大幅に増加していることにより前年度比0.4%増加している。
今後とも施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

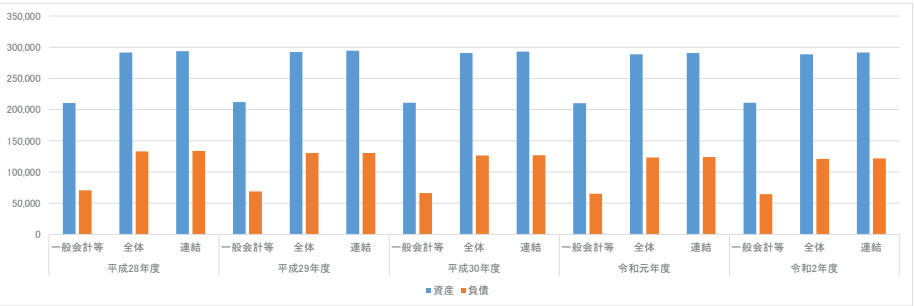
団体名 宮崎県延岡市
団体コード 452033

人口	120,924 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	994 人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,195,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

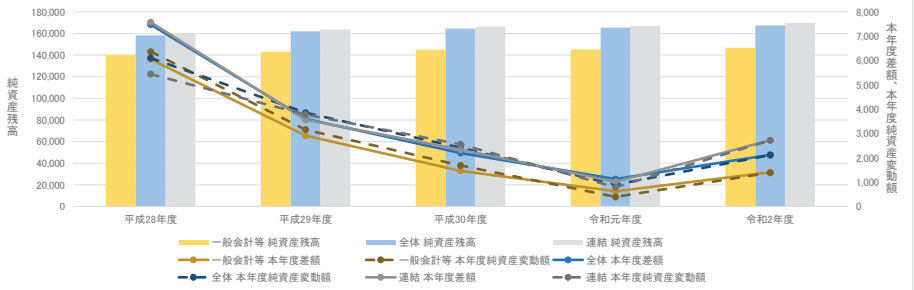
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	210,700	212,041	211,197	210,396	211,115
	負債	70,663	68,846	66,321	65,125	64,458
全体	資産	291,389	292,385	290,947	288,754	288,529
	負債	133,241	130,390	126,539	123,450	121,116
連結	資産	293,610	294,307	293,075	290,938	291,554
	負債	133,670	130,590	126,804	123,876	121,773



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から719百万円の増加(0.3%)となった。減価償却による資産の減少(△6,466百万円)があるものの、道路や子育て支援総合拠点施設等の新規固定資産取得(6,305百万円)や現金預金の増加(874百万円)等がそれを上回ったこと等から増加している。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から△667百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債償還額が発行額を上回ったことにより地方債(固定負債)が△714百万円の減少、賞与等引当金(流動負債)が△14百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

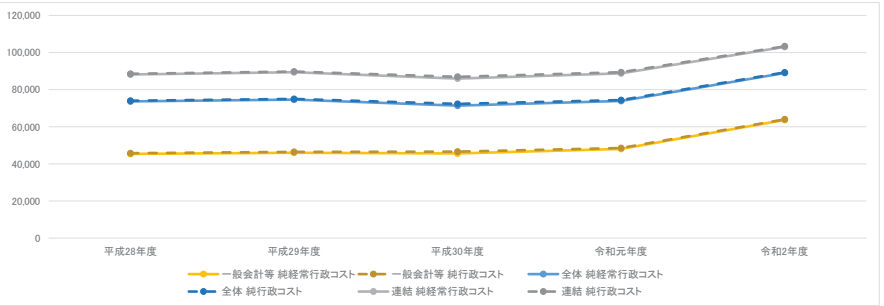
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	6,049	2,912	1,465	623	1,408
	本年度純資産変動額	6,366	3,158	1,681	394	1,386
全体	純資産残高	140,038	143,196	144,876	145,271	146,657
	本年度差額	7,476	3,596	2,195	1,125	2,122
連結	純資産残高	158,148	161,995	164,408	165,304	167,413
	本年度差額	7,574	3,561	2,332	1,011	2,723
連結	本年度純資産変動額	5,439	3,777	2,554	791	2,719
	純資産残高	159,940	163,717	166,271	167,062	169,780



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(65,385百万円)が純行政コスト(63,977百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,408百万円(前年度比785百万円)となり、純資産残高は1,386百万円の増加となった。本年度差額の増加については、収収が413百万円増加したこと等による。

2. 行政コストの状況

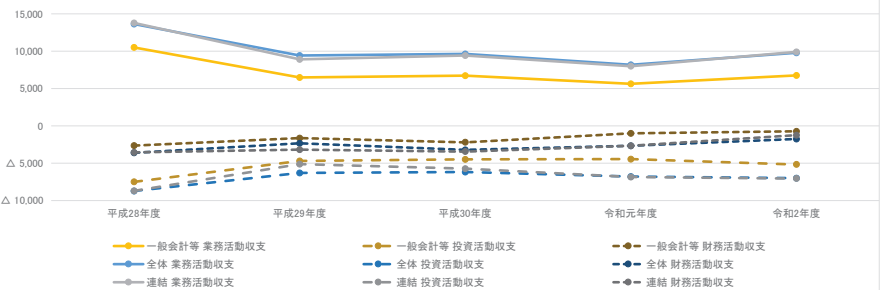
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,371	46,010	45,618	47,999	63,646
	純行政コスト	45,753	46,438	46,556	48,513	63,977
全体	純経常行政コスト	73,607	74,571	71,376	73,884	88,955
	純行政コスト	73,995	75,006	72,319	74,401	89,290
連結	純経常行政コスト	88,155	89,383	85,948	88,816	103,016
	純行政コスト	88,538	89,799	86,888	89,333	103,343



分析:
一般会計等においては、経常費用は65,435百万円となり、前年度比15,355百万円の増加(30.7%)となった。主なものとして、新型コロナウイルス関連事業により移転費用である補助金等が13,856百万円、物件費が638百万円増加した。今後も高齢化の進展や、新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,502	6,473	6,736	5,632	6,767
	投資活動収支	△ 7,500	△ 4,703	△ 4,488	△ 4,444	△ 5,167
全体	財務活動収支	△ 2,643	△ 1,630	△ 2,197	△ 1,005	△ 724
	業務活動収支	13,635	9,433	9,636	8,178	9,783
連結	投資活動収支	△ 8,718	△ 6,296	△ 6,176	△ 6,797	△ 7,011
	財務活動収支	△ 3,612	△ 2,330	△ 3,215	△ 2,668	△ 1,752
連結	業務活動収支	13,784	9,911	9,421	7,987	9,893
	投資活動収支	△ 8,705	△ 5,121	△ 5,739	△ 6,847	△ 7,045
連結	財務活動収支	△ 3,546	△ 3,190	△ 3,437	△ 2,668	△ 1,241

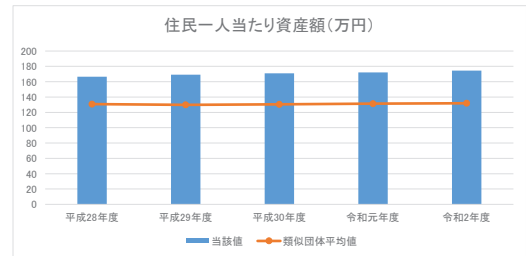


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,767百万円であったが、投資活動収支については、内藤記念館再整備事業等を実施したことから、△5,167百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△724百万円となった。本年度末資金残高は前年度から875百万円増加し、2,773百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

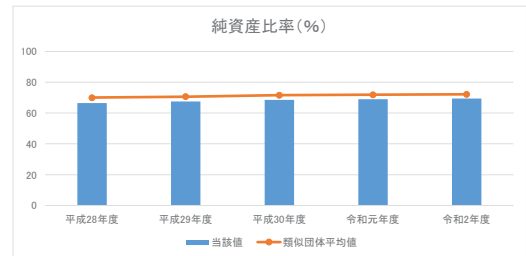
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,070,026	21,204,139	21,119,700	21,039,582	21,111,456
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	120,924
当該値	166.4	169.3	171.0	172.2	174.6
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

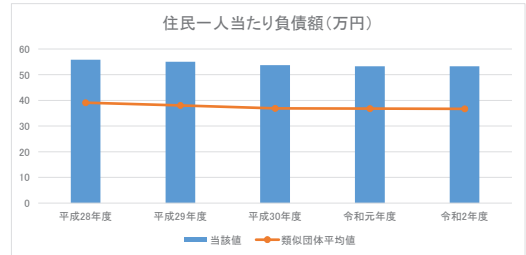
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	140,038	143,196	144,876	145,271	146,657
資産合計	210,700	212,041	211,197	210,396	211,115
当該値	66.5	67.5	68.6	69.0	69.5
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

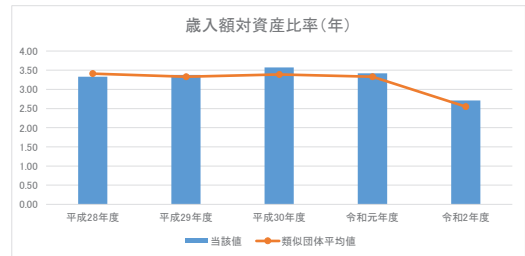
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,066,297	6,884,572	6,632,061	6,512,505	6,445,766
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	120,924
当該値	55.8	55.0	53.7	53.3	53.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

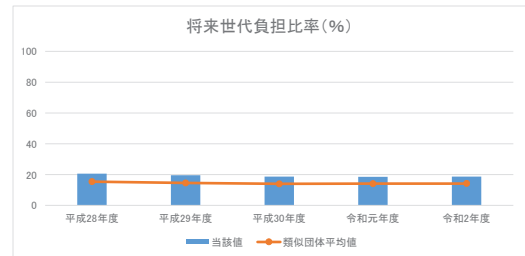
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	210,700	212,041	211,197	210,396	211,115
歳入総額	63,354	62,800	59,111	61,593	77,776
当該値	3.33	3.38	3.57	3.42	2.71
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,372	35,928	33,975	33,683	33,829
有形・無形固定資産合計	181,562	183,104	181,394	180,773	180,580
当該値	20.6	19.6	18.7	18.6	18.7
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

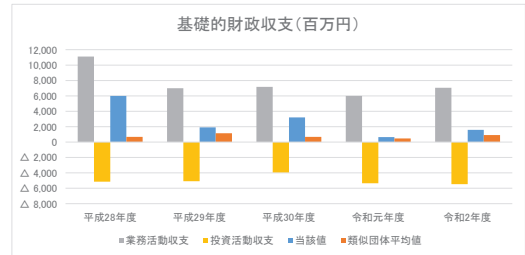
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,113	6,982	7,160	5,987	7,064
投資活動収支 ※2	△ 5,133	△ 5,077	△ 3,951	△ 5,347	△ 5,477
当該値	5,980	1,905	3,209	640	1,587
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

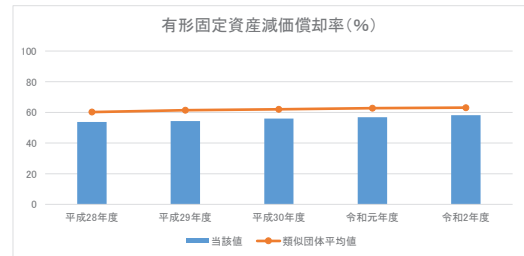
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	156,869	162,575	168,218	173,879	180,171
有形固定資産 ※1	291,597	298,891	301,096	306,369	310,275
当該値	53.8	54.4	55.9	56.8	58.1
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

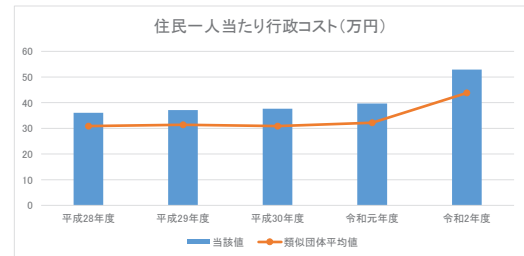
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

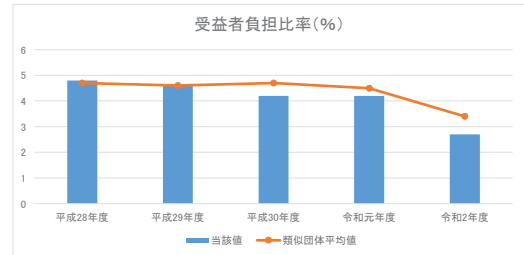
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,575,332	4,643,827	4,655,624	4,851,257	6,397,748
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	120,924
当該値	36.1	37.1	37.7	39.7	52.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,285	2,218	2,016	2,081	1,789
経常費用	47,656	48,228	47,634	50,080	65,435
当該値	4.8	4.6	4.2	4.2	2.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、これまで老朽化した公共施設の更新(庁舎など)や学校の耐震化・新增改築事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、経常費用のうち25.1%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、前年度と比べ増加しているのは、新型コロナウイルス関連事業の実施によるものである。社会保障給付については、今後も増加すると考えられるが、健康長寿の推進など、健康増進の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。地方債残高のうち38.6%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が21,401百万円であり、前年度からは△799百万円減少している。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より76百万円増加している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から15,355百万円増加し、経常収益については△292百万円減少したことから、受益者負担比率は低下し、類似団体平均も下回ることとなった。受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

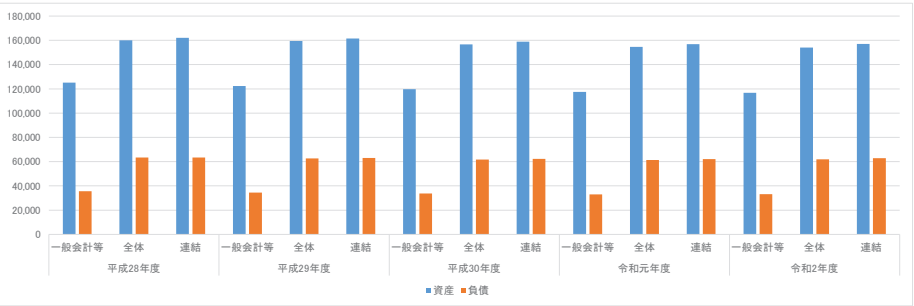
団体名 宮崎県日南市
団体コード 452041

人口	51,878 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	536.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,356.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

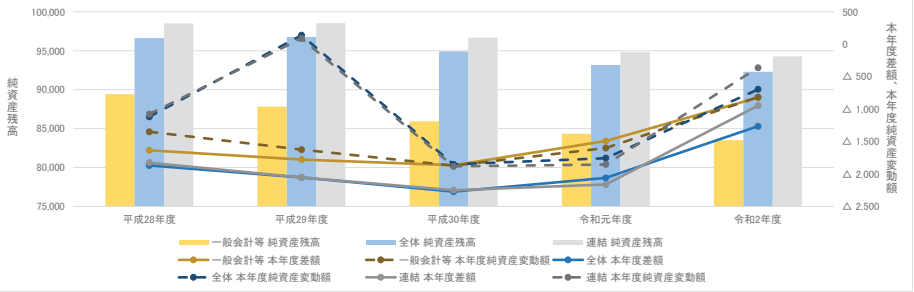
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	125,085	122,323	119,650	117,415	116,793
	負債	35,652	34,515	33,712	33,076	33,269
全体	資産	160,049	159,446	156,664	154,561	154,112
	負債	63,417	62,675	61,744	61,396	61,817
連結	資産	161,988	161,549	158,890	156,859	157,046
	負債	63,482	62,996	62,220	62,041	62,764



分析:
一般会計等において、前年度末と比較して、資産が622百万円の減少(△0.5%)、負債が193百万円増加(0.6%)となっている。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額274百万円に対し、減価償却累計額が2,319百万円増加しており、経年による資産価値が目減りしているためである。負債の主な増要因としては、固定負債において、地方債が142百万円の増加となっており、中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制を行っているものの、新庁舎建設や(仮称)道の駅北郷建設事業により地方債償還額以上に発行額が増加となっていることが影響している。

3. 純資産変動の状況

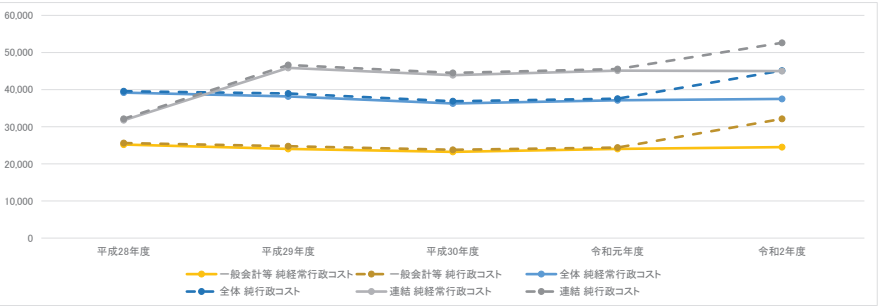
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,634	△ 1,779	△ 1,865	△ 1,491	△ 822
	本年度純資産変動額	△ 1,350	△ 1,625	△ 1,871	△ 1,599	△ 815
全体	本年度差額	△ 1,868	△ 2,052	△ 2,272	△ 2,061	△ 1,264
	本年度純資産変動額	△ 1,120	139	△ 1,951	△ 1,755	△ 695
連結	本年度差額	△ 1,825	△ 2,054	△ 2,250	△ 2,163	△ 946
	本年度純資産変動額	△ 1,076	89	△ 1,882	△ 1,853	△ 362



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(31,297百万円)が純行政コスト(32,119百万円)を下回ったことから、本年度差額は822百万円のマイナスとなり、純資産残高が815百万円の減少となった。本年度差額のマイナス幅は、ふるさと納税、地方交付税の増などにより圧縮されているが、純資産の減少は、将来世代へ残すべき資産の減となることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

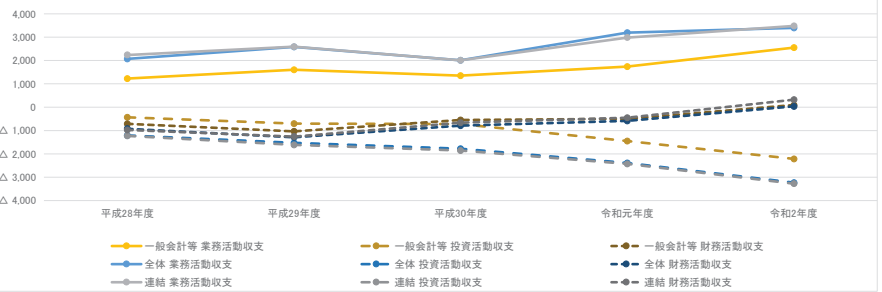
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,203	24,040	23,230	24,040	24,490
	純行政コスト	25,595	24,737	23,795	24,401	32,119
全体	純経常行政コスト	39,193	38,140	36,270	37,156	37,502
	純行政コスト	39,594	38,953	36,869	37,575	45,145
連結	純経常行政コスト	31,735	45,860	43,918	45,105	44,968
	純行政コスト	32,135	46,657	44,514	45,549	52,614



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,728百万円である。そのうち人件費等の業務費用は15,154百万円、社会保障費等の移転費用は10,574百万円であり、業務費用の方が多い。業務費用のうち約67.2%を占めるのが物件費等(10,189百万円)であり、ふるさと納税の寄附件数が大幅に増えたことによる返礼品等の増により、前年度より962百万円増加している。また、移転費用のうち約48.9%を占めている社会保障給付(5,174百万円)は、前年度より30百万円増加している。これらの事業は、来年度以降も継続していくため、純行政コストの増加が見込まれることから、事業の選択と見直しを行い経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,227	1,600	1,348	1,740	2,553
	投資活動収支	△ 433	△ 706	△ 722	△ 1,446	△ 2,214
全体	業務活動収支	△ 712	△ 1,036	△ 548	△ 502	95
	投資活動収支	2,068	2,587	2,010	3,190	3,399
連結	業務活動収支	△ 921	△ 1,290	△ 793	△ 589	37
	投資活動収支	2,239	2,591	2,009	2,986	3,482

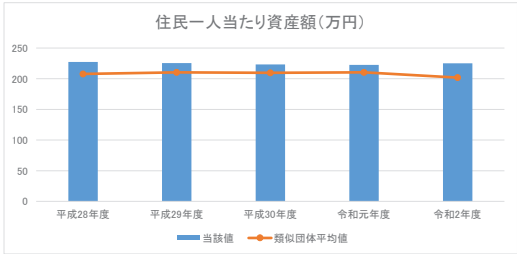


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,553百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから2,214百万円のマイナスとなっており、前年度末から約78百万円の減少となっている。要因としては、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増により投資活動支出が887百万円増加したためである。財務活動収支においては、新庁舎建設事業に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから95百万円の増となっているものの、本年度資金残高は前年度から434百万円増加し、1,082百万円となった。今後は、地方債発行抑制に努め、ふるさと納税が好調であることから積極的に基金に積み立てていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

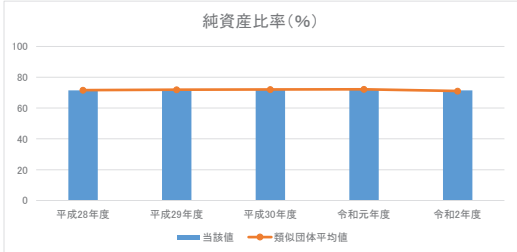
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,508,474	12,232,302	11,964,962	11,741,549	11,679,332
人口	54,999	54,271	53,585	52,801	51,878
当該値	227.4	225.4	223.3	222.4	225.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

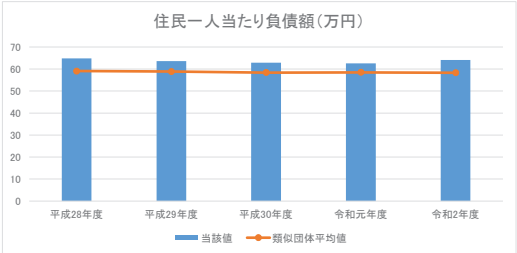
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	89,433	87,808	85,938	84,339	83,524
資産合計	125,085	122,323	119,650	117,415	116,793
当該値	71.5	71.8	71.8	71.8	71.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

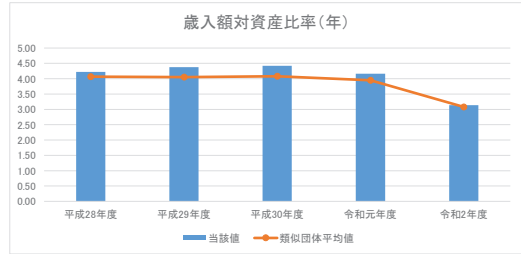
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,565,204	3,451,460	3,371,185	3,307,618	3,326,897
人口	54,999	54,271	53,585	52,801	51,878
当該値	64.8	63.6	62.9	62.6	64.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

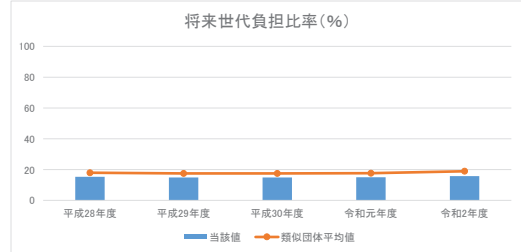
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	125,085	122,323	119,650	117,415	116,793
歳入総額	29,669	27,929	27,044	28,221	37,246
当該値	4.22	4.38	4.42	4.16	3.14
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,963	17,037	16,663	16,513	17,017
有形・無形固定資産合計	117,453	114,644	112,072	109,829	108,082
当該値	15.3	14.9	14.9	15.0	15.7
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

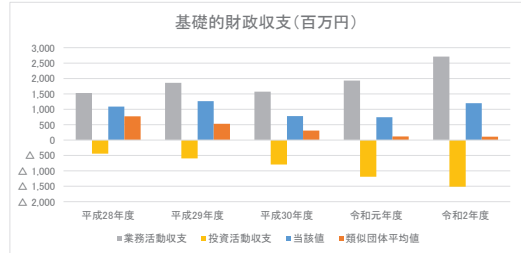
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,531	1,859	1,571	1,930	2,712
投資活動収支 ※2	△ 443	△ 592	△ 793	△ 1,188	△ 1,515
当該値	1,088	1,267	778	742	1,197
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

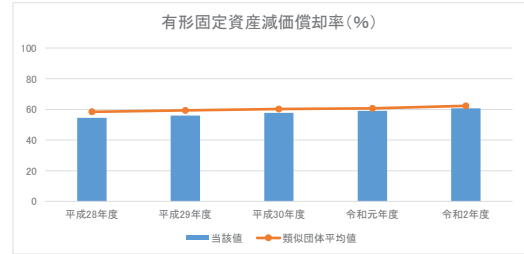
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,529	104,879	108,334	111,181	114,663
有形固定資産 ※1	186,200	187,152	187,564	188,092	189,016
当該値	54.5	56.0	57.8	59.1	60.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

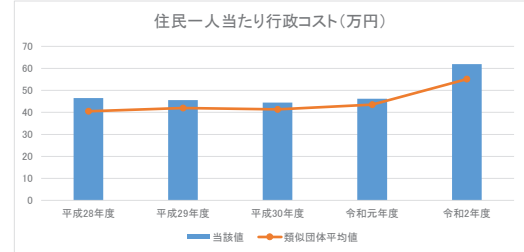
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

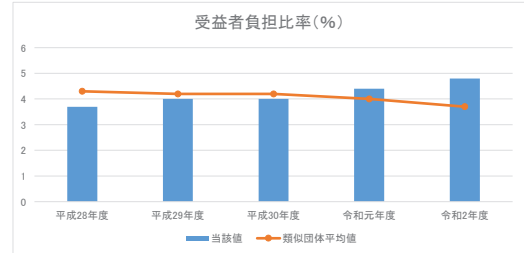
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,559,472	2,473,742	2,379,468	2,440,085	3,211,943
人口	54,999	54,271	53,585	52,801	51,878
当該値	46.5	45.6	44.4	46.2	61.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	975	1,008	964	1,094	1,238
経常費用	26,178	25,048	24,194	25,134	25,728
当該値	3.7	4.0	4.0	4.4	4.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は225.1万円であり、前年度末に比べ2.7万円増加しており、類似団体より23.3万円多くなっている。これは3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定されている。今後は、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)及び個別施設計画(令和元年度策定)に基づき、公共施設等の適正配置・集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が815百万円減少しているものの、資産が622百万円減少しているため、前年度とほぼ変わりはない。純資産自体の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ15.7万円増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。これは物件費等や社会保障給付によるものが大きいと想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ19,279万円増加しており、住民一人当たりすると前年度から1.5万円増加している。新庁舎建設に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることが要因であり、類似団体平均値と比較すると高い水準にあるため、中期財政計画に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ経常費用が594百万円、経常収益が144百万円増加しており、類似団体平均を上回ったが、これは前年度同様プレミアム商品券の販売収入によるものである。今後、人口減少等による収支の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

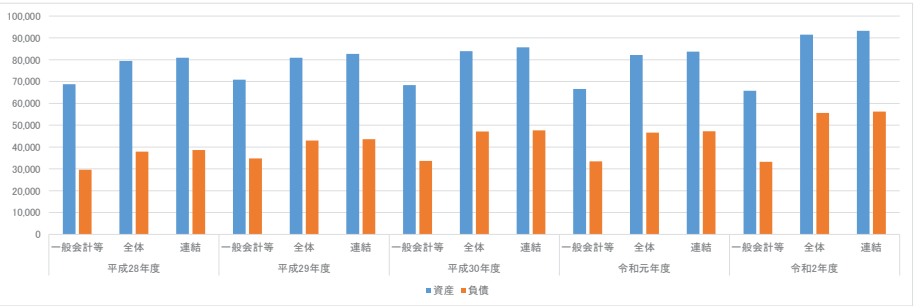
団体名 宮崎県小林木市
団体コード 452050

人口	44,634 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,656.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	106.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

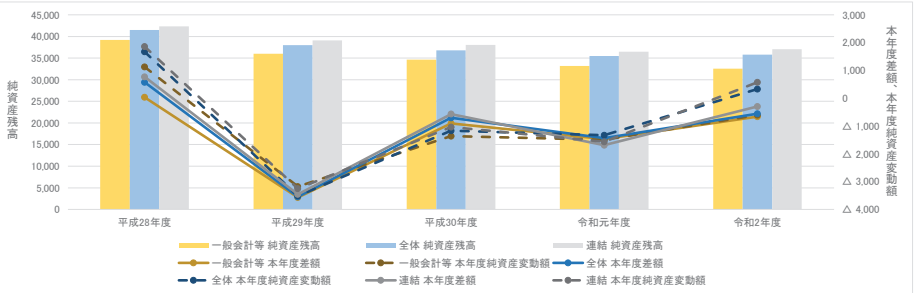
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,838	70,826	68,370	66,632	65,776
	負債	29,636	34,801	33,705	33,463	33,213
全体	資産	79,420	80,925	83,917	82,124	91,466
	負債	37,931	42,951	47,109	46,645	55,655
連結	資産	80,946	82,654	85,734	83,702	93,272
	負債	38,618	43,576	47,695	47,228	56,224



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比856百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は主に建物・工作物の減価償却を上回り498百万円増加した。基金については主に国営土地改良事業負担金に伴う基金の取り崩したことにより1,554百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が86.1%となっており今後の維持管理や更新経費を平準化させるため、公共施設総合管理計画及び個別計画に則り、施設の集約化・複合化による公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

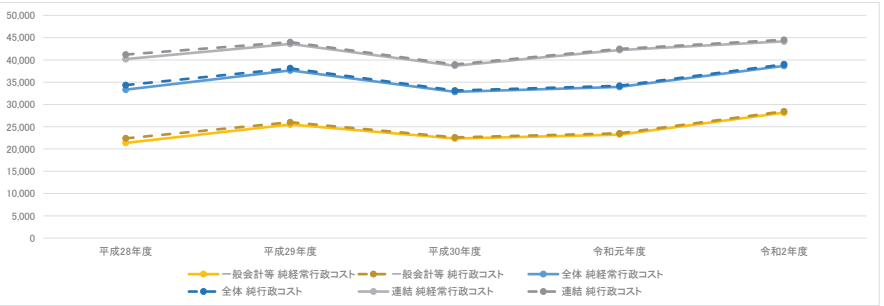
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	34	△ 3,570	△ 910	△ 1,472	△ 666
	本年度純資産変動額	1,128	△ 3,177	△ 1,360	△ 1,495	△ 606
	純資産残高	39,202	36,025	34,665	33,169	32,563
全体	本年度差額	577	△ 3,545	△ 703	△ 1,436	△ 556
	本年度純資産変動額	1,671	△ 3,514	△ 1,166	△ 1,328	331
	純資産残高	41,488	37,974	36,808	35,480	35,810
連結	本年度差額	772	△ 3,457	△ 569	△ 1,698	△ 295
	本年度純資産変動額	1,859	△ 3,251	△ 1,039	△ 1,565	574
	純資産残高	42,328	39,077	38,039	36,474	37,048



分析:
一般会計等については、収収等の財源(27,802百万円)が純行政コスト(28,468百万円)下回ったため、本年度差額は△666百万円となり、純資産残高は前年度比△606百万円の32,563百万円となった。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

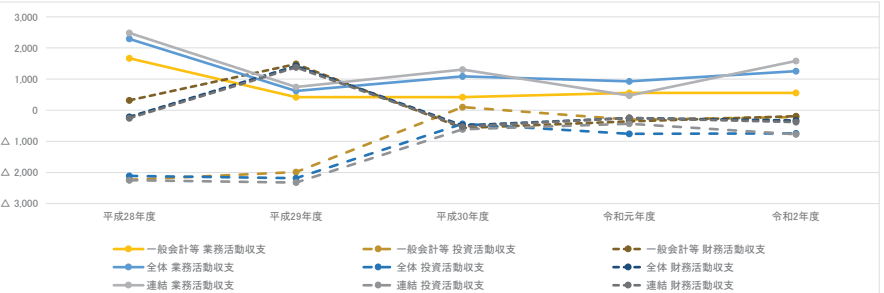
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,369	25,512	22,336	23,246	28,171
	純行政コスト	22,385	26,003	22,630	23,505	28,468
全体	純経常行政コスト	33,323	37,648	32,838	33,958	38,666
	純行政コスト	34,328	38,130	33,136	34,205	39,005
連結	純経常行政コスト	40,200	43,570	38,690	42,229	44,172
	純行政コスト	41,205	43,981	38,982	42,476	44,524



分析:
一般会計等においては、経常費用28,691百万円となり、前年度比4,841百万円増加した。そのうち、人件費等の業務費用は10,892百万円(前年比△1,858百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,799百万円(前年比+6,700百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等10,577百万円であり、純行政コストの37.2%を占めている。また、市が保有する公共施設は築30年以上のものが50%以上を占めており老朽化が進んでいる。施設の集約化・複合化による公共施設の適正管理に努め、将来の財政負担の圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,669	420	420	556	558
	投資活動収支	△ 2,235	△ 1,989	100	△ 300	△ 221
	財務活動収支	314	1,483	△ 572	△ 360	△ 191
全体	業務活動収支	2,292	618	1,087	924	1,251
	投資活動収支	△ 2,112	△ 2,184	△ 438	△ 782	△ 745
	財務活動収支	△ 213	1,422	△ 489	△ 250	△ 333
連結	業務活動収支	2,484	744	1,307	471	1,582
	投資活動収支	△ 2,248	△ 2,326	△ 616	△ 436	△ 775
	財務活動収支	△ 261	1,376	△ 526	△ 247	△ 380

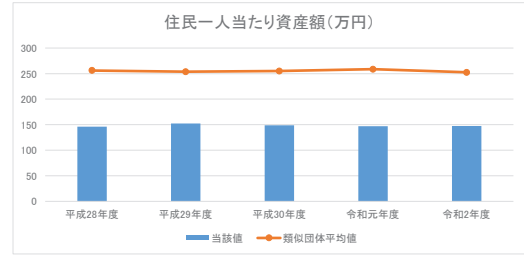


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は558百万円、投資活動収支は△221百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったため△191百万円となった。これにより、年度末資金残高は前年度比+146百万円の618百万円となった。地方債の償還額は令和4年度にピークを迎える見込みであるため、地方債発行による将来負担の増大を抑制しながら、行政改革による余剰の確保に努める。

1. 資産の状況

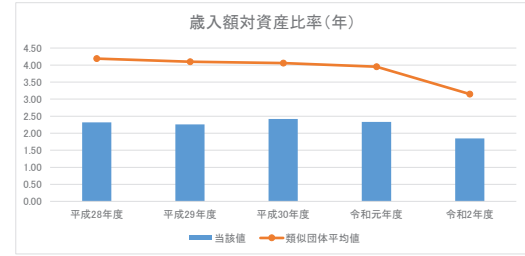
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,883.812	7,082.608	6,837.022	6,663.226	6,577.594
人口	47,090	46,513	45,990	45,334	44,634
当該値	146.2	152.3	148.7	147.0	147.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

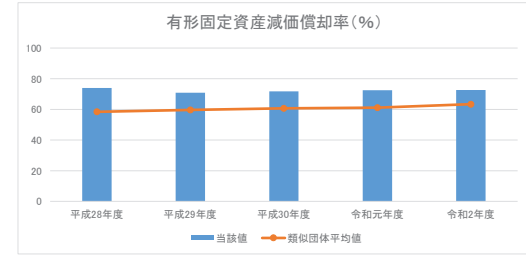
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,838	70,826	68,370	66,632	65,776
歳入総額	29,647	31,362	28,295	28,648	35,519
当該値	2.32	2.26	2.42	2.33	1.85
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,063	97,742	98,973	100,683	102,375
有形固定資産 ※1	132,480	137,800	138,028	138,854	140,830
当該値	74.0	70.9	71.7	72.5	72.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

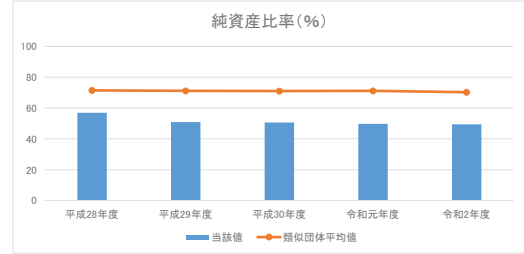
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

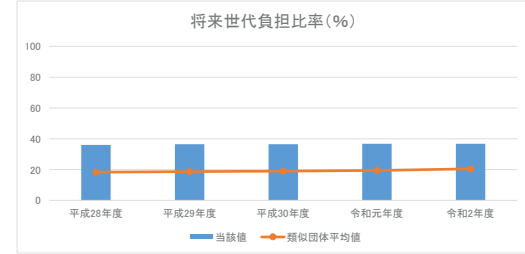
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,202	36,025	34,665	33,169	32,563
資産合計	68,838	70,826	68,370	66,632	65,776
当該値	56.9	50.9	50.7	49.8	49.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,697	21,255	20,799	20,739	20,846
有形・無形固定資産合計	54,743	58,440	57,180	56,300	56,704
当該値	36.0	36.4	36.4	36.8	36.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

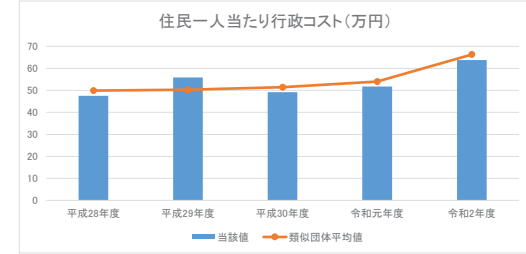
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

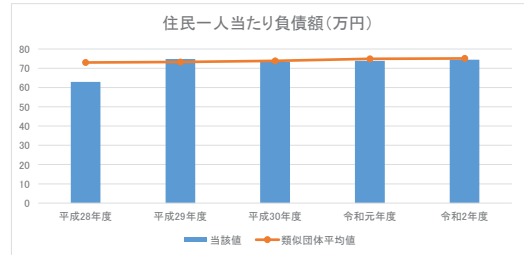
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,238,514	2,600,257	2,262,975	2,350,522	2,846,812
人口	47,090	46,513	45,990	45,334	44,634
当該値	47.5	55.9	49.2	51.8	63.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

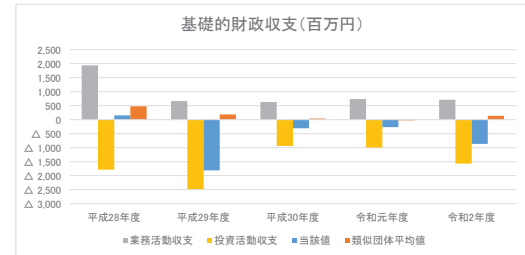
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,963,610	3,480,124	3,370,542	3,346,277	3,321,258
人口	47,090	46,513	45,990	45,334	44,634
当該値	62.9	74.8	73.3	73.8	74.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,942	664	630	734	708
投資活動収支 ※2	△ 1,786	△ 2,477	△ 937	△ 997	△ 1,571
当該値	156	△ 1,813	△ 307	△ 263	△ 863
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

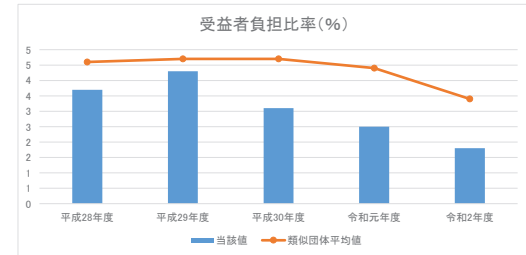
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	826	1,138	716	604	521
経常費用	22,195	26,650	23,052	23,850	28,691
当該値	3.7	4.3	3.1	2.5	1.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、橋りょう等インフラ資産の老朽化が進んでいる上、建築物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎える施設が多いため、類似団体を上回っている。また、これに伴い住民一人当たり資産額も類似団体を下回っている。長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の統廃合を進め、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。将来世代負担比率については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったが昨年度から横ばいで推移している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っているものの、新型コロナウイルス感染症対策により前年度に比べて12%増加している。今後も行政改革の推進や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値を若干下回った状態である。地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことで、地方債残高が減少したことが要因の一つである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、△863百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路整備などにかかる費用を地方債により賄ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、前年度と比較して0.7%減少している。また、経常収益は前年度比83百万円減額の一方、経常費用は4,841百万円増加している。老朽化した施設の維持費用の増大を抑制するため、長寿命化改修を計画的に実施するとともに、統廃合により施設総数の見直しを図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

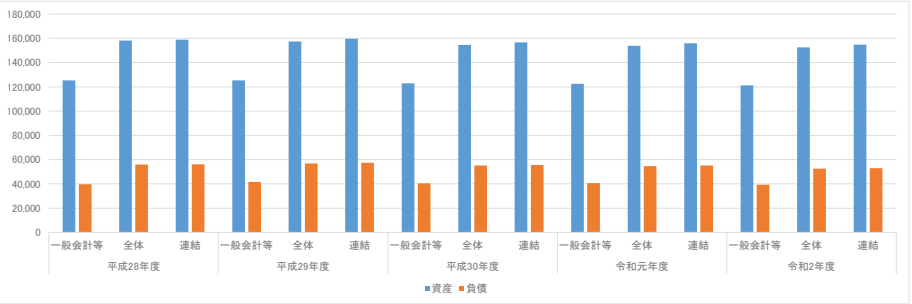
団体名 宮崎県日向市
団体コード 452068

人口	60,570 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	336.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,133,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

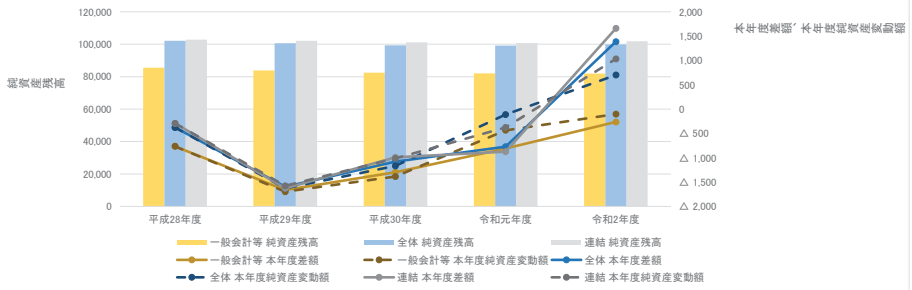
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	125,256	125,392	122,879	122,606	121,185
	負債	39,691	41,523	40,398	40,560	39,241
全体	資産	158,086	154,577	153,906	153,906	152,474
	負債	55,916	56,911	55,203	54,644	52,511
連結	資産	158,921	159,607	156,728	155,886	154,735
	負債	56,130	57,433	55,566	55,101	52,917



分析:
一般会計等の資産について、富島幹線水路整備事業などによるインフラ資産の増や、ふるさと日向市応援寄附金基金などの投資その他資産の増があったが、資産の増加額より減価償却額が上回ったことから、資産総額は前年から1,421百万円の減となった。
負債については、償還額が発行額を上回ったことによる地方債の減などにより1,319百万円の減となった。
全体の資産については、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、一般会計と比較して31,289百万円の増となり、負債については、各会計で抱える地方債の影響で13,270百万円の増となった。
資産は将来における維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、日向市公共施設等総合管理計画に基づき、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。
また、負債においても、第2次日向市行財政改革大綱に基づき、新規発行額を元金償還額以内に抑制することとしている。

3. 純資産変動の状況

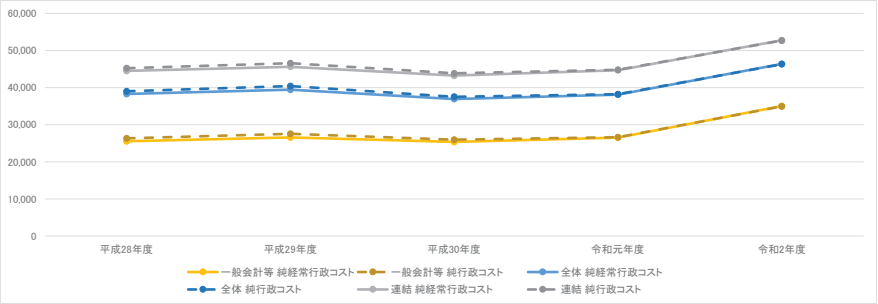
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 765	△ 1,663	△ 1,297	△ 809	△ 264
	本年度純資産変動額	△ 765	△ 1,696	△ 1,387	△ 435	△ 102
	純資産残高	85,565	83,869	82,482	82,047	81,944
全体	本年度差額	△ 376	△ 1,596	△ 1,079	△ 772	1,387
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 1,828	△ 1,167	△ 112	700
	純資産残高	102,169	100,541	99,374	99,263	99,963
連結	本年度差額	△ 293	△ 1,628	△ 992	△ 873	1,656
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 1,576	△ 1,013	△ 377	1,032
	純資産残高	102,791	102,175	101,162	100,785	101,818



分析:
一般会計等においては、財源(34,680百万円)が純行政コスト(34,944百万円)を下回っていることから、本年度の差額は△264百万円となっている。前年度と比較すると545百万円の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策により実施した特別定額給付金給付事業にかかる補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による財源の増が要因となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、また、一般会計等以外の9会計中5会計が純行政コストより財源が上回ったため、本年度の差額は1,387百万円となり、一般会計等と比較して1,651百万円の増となった。
連結でも、8団体中4団体が純行政コストより財源が上回ったため、本年度の差額は1,658百万円となり、全体と比較して271百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

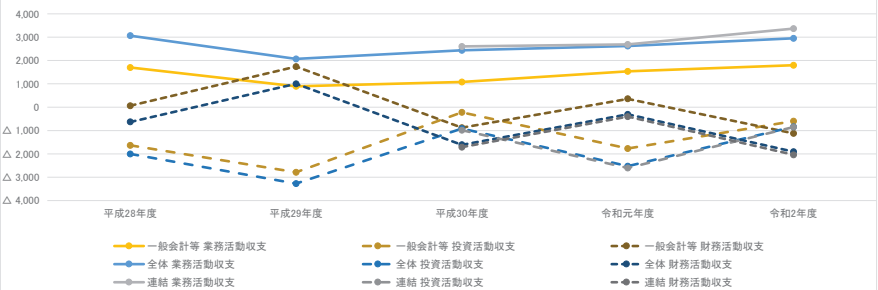
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,542	26,566	25,359	26,502	35,025
	純行政コスト	26,313	27,538	25,961	26,635	34,944
全体	純経常行政コスト	38,253	39,421	36,914	38,099	46,383
	純行政コスト	39,026	40,394	37,518	38,234	46,306
連結	純経常行政コスト	44,487	45,630	43,238	44,682	52,759
	純行政コスト	45,213	46,595	43,859	44,818	52,687



分析:
一般会計等については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や営業時間短縮要請協力金等による補助費等の増や、感染拡大防止等にかかる経費、GIGAスクール構想環境整備の推進によるタブレット、ネットワーク環境整備等による物件費の増で、経常費用が大きく増となったことから、前年度と比較し、純経常行政コストが8,523百万円の増となった。
全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが11,358百万円増加しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費によって経常費用が大きく増となったことが要因である。
連結では、全体と比較して純経常行政コストが6,376百万円増加しているが、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等によって経常費用が増となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,702	894	1,082	1,534	1,799
	投資活動収支	△ 1,637	△ 2,787	△ 221	△ 1,766	△ 597
	財務活動収支	62	1,740	△ 877	358	△ 1,122
	業務活動収支	3,064	2,070	2,439	2,621	2,955
全体	投資活動収支	△ 2,000	△ 3,273	△ 915	△ 2,526	△ 836
	財務活動収支	△ 631	1,004	△ 1,610	△ 304	△ 1,908
連結	業務活動収支	2,605	2,686	2,605	2,686	3,368
	投資活動収支	△ 983	△ 2,604	△ 983	△ 2,604	△ 849
	財務活動収支	△ 1,713	△ 402	△ 1,713	△ 402	△ 2,040

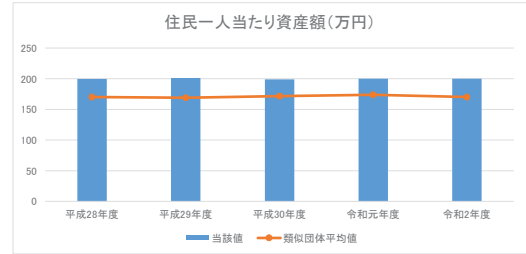


分析:
一般会計等の業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金等の増により、前年度と比較して265百万円の増となった。
投資活動収支では、投資活動支出について、小中学校空調設備整備事業の終了や地震・津波防災施設整備事業等の減による公共施設等整備費支出の減や、ふるさと融資貸付の事業完了に伴う貸付金支出の減等があったが、基金取崩収入が減となったことで前年度と比較して1,169百万円の増となった。
財務活動収支では、ふるさと融資貸付の事業にかかる地域総合整備資金貸付事業債や、小中学校空調設備整備事業にかかる学校教育施設整備事業債の反動減により、前年度と比較して1,480百万円の減となった。
全体では、財務活動収支について公営企業会計の地方債償還額が発行収入を上回っていることから、前年度と比較して1,604百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

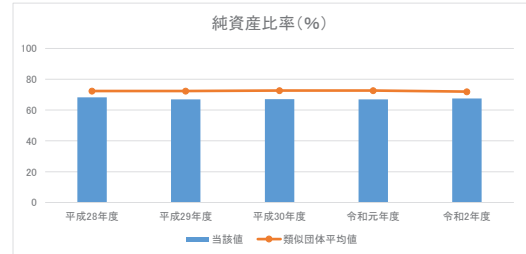
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,525,631	12,539,216	12,287,932	12,260,635	12,118,544
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570
当該値	199.6	201.2	199.0	200.1	200.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

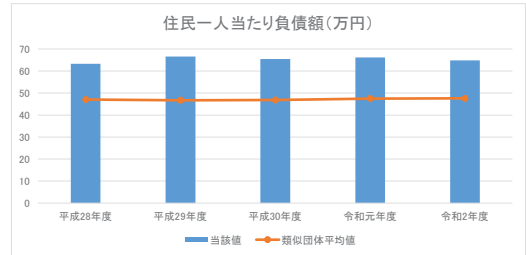
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	85,565	83,869	82,482	82,047	81,944
資産合計	125,256	125,392	122,879	122,606	121,185
当該値	68.3	66.9	67.1	66.9	67.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

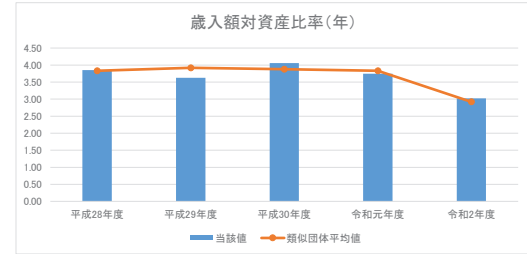
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,969,126	4,152,349	4,039,774	4,055,960	3,924,102
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570
当該値	63.3	66.6	65.4	66.2	64.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

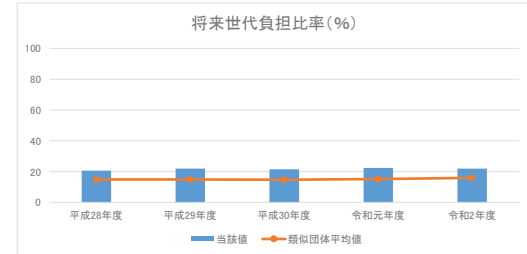
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	125,256	125,392	122,879	122,606	121,185
歳入総額	32,499	34,546	30,284	32,701	40,144
当該値	3.85	3.63	4.06	3.75	3.02
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,951	24,667	23,809	24,350	23,452
有形・無形固定資産合計	111,522	112,457	110,575	109,125	106,984
当該値	20.6	21.9	21.5	22.3	21.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

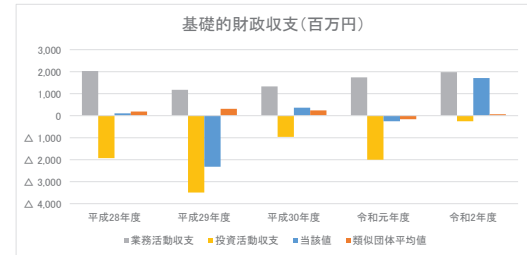
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,031	1,177	1,325	1,741	1,974
投資活動収支 ※2	△ 1,927	△ 3,493	△ 962	△ 2,000	△ 259
当該値	104	△ 2,316	363	△ 259	1,715
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

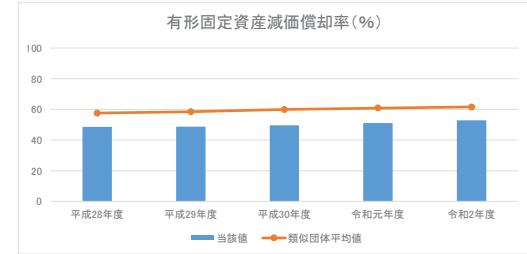
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	73,730	76,503	77,655	80,956	84,256
有形固定資産 ※1	151,786	157,132	156,443	158,316	159,180
当該値	48.6	48.7	49.6	51.1	52.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

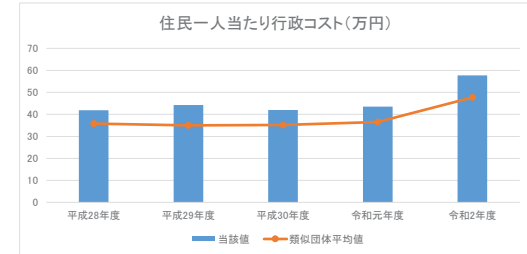
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

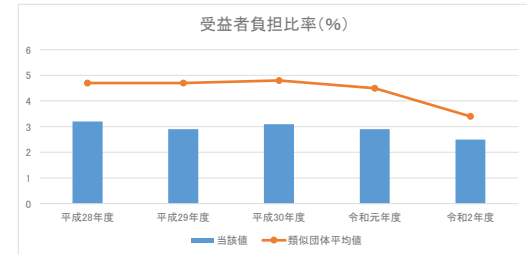
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,631,275	2,753,811	2,596,050	2,663,502	3,494,409
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	60,570
当該値	41.9	44.2	42.0	43.5	57.7
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	844	793	823	778	910
経常費用	26,386	27,359	26,182	27,280	35,935
当該値	3.2	2.9	3.1	2.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から資産合計が減少したものの、住民基本台帳人口も713人減少したことで前年と同額となった。
歳入額対資産比率は、資産の減少に加え、税収や新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫等補助金により、業務活動収支が増加したことから前年度から0.73年の減少となった。
有形固定資産減価償却率は、分子である減価償却累計額が3,300百万円増加したことに対し、分母となる有形固定資産合計額も864百万円の増となったため、前年度と比較して1.8ポイントの増となった。
施設の老朽化がさらに進んでいるため、今後も公共施設の計画的な維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して純資産は減少したものの資産合計も減少したことから前年度より0.7ポイントの増となった。
一方で、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産の減少や地方債発行額の減により残高も減少したことで、前年度より0.4ポイントの減となったが、類似団体平均値より高いポイントとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民基本台帳人口が713人減少していることや、新型コロナウイルス感染症関連事業により経常費用が増加したことから純行政コストが大きく増加したことで、前年度と比較して14.2万円の増となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債や退職手当引当金が減少したことから前年より1.4万円の減となった。
基礎的財政収支は、税収等の収入増により業務活動収支が増加となったことや、前年度のふるさと融資貸付事業等による投資活動支出の反動減に伴い、1,974百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、住民一人当たり行政コストと同様に、前年度と比較して経常費用が大きく増加したことで、経常収益は増加したものの、0.4ポイントの減となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

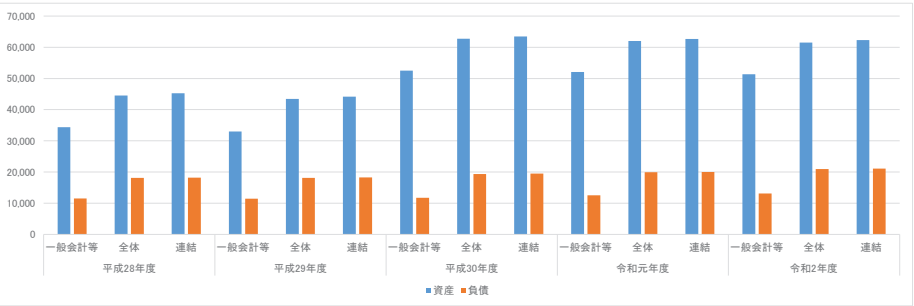
団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

人口	17,722 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	295.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,684,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

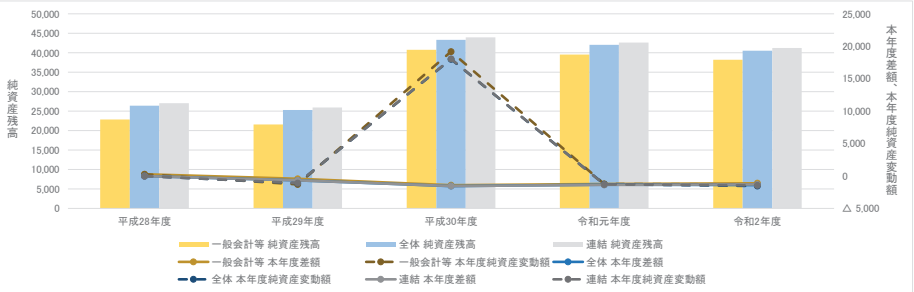
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,355	33,022	52,500	52,074	51,337
	負債	11,498	11,456	11,760	12,556	13,119
全体	資産	44,537	43,472	62,715	61,994	61,495
	負債	18,119	18,151	19,394	19,938	20,989
連結	資産	45,247	44,164	63,451	62,685	62,279
	負債	18,227	18,251	19,497	20,046	21,087



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末と比較して737百万円の減少、負債が563百万円の増となっている。
資産の減の主な要因としては、道の駅2施設の完成などにより事業用資産の建物が548百万円増となる等、増となった部分もあるが、インフラ資産において、工作物減価償却累計額が1,209百万円減少する等しており、経年による資産価値の値減りが生じたことによるものである。
負債の増の主な要因としては、固定負債において、地方債が645百万円増加しており、道の駅建設事業等の実施にあたって、地方債償還額を上回る地方債発行を行ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

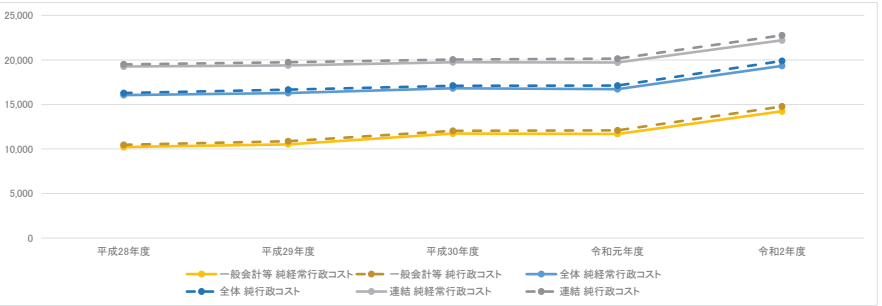
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	270	△ 424	△ 1,419	△ 1,244	△ 1,108
	本年度純資産変動額	268	△ 1,290	19,174	△ 1,222	△ 1,300
	純資産残高	22,857	21,566	40,740	39,518	38,218
全体	本年度差額	△ 20	△ 671	△ 1,557	△ 1,330	△ 1,409
	本年度純資産変動額	△ 20	△ 1,098	18,000	△ 1,265	△ 1,551
	純資産残高	26,418	25,321	43,322	42,057	40,506
連結	本年度差額	△ 15	△ 683	△ 1,547	△ 1,377	△ 1,296
	本年度純資産変動額	△ 23	△ 1,107	18,042	△ 1,316	△ 1,446
	純資産残高	27,020	25,913	43,954	42,639	41,192



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金を含む財源(13,670百万円)が、純行政コスト(14,778百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,108百万円となり、純資産残高は1,300百万円の減となった。事業の見直し等により経費削減に努めながら地方税等の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

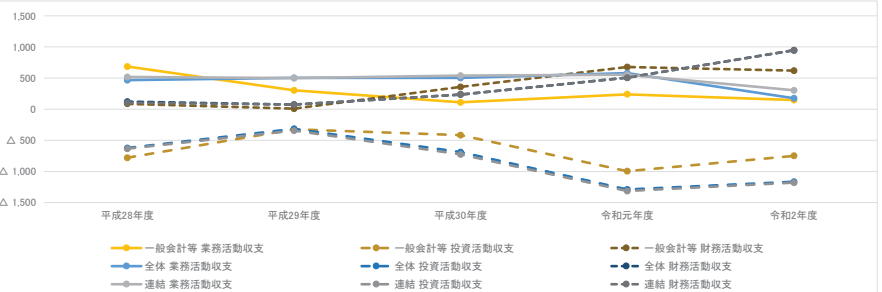
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,223	10,531	11,741	11,684	14,236
	純行政コスト	10,476	10,875	12,031	12,086	14,778
全体	純経常行政コスト	16,052	16,286	16,809	16,709	19,332
	純行政コスト	16,289	16,655	17,110	17,126	19,888
連結	純経常行政コスト	19,263	19,374	19,735	19,721	22,207
	純行政コスト	19,500	19,737	20,035	20,138	22,764



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,589百万円となり、前年度比2,524百万円の増となった。主な要因としては、特別定額給付金事業等のコロナ関連事業により、移転費用のうち補助金等が2,511百万円の増となったことなどが挙げられる。
今後、施設等の老朽化による物件費の増、高齢化の進展等に伴う社会保障給付の増により行政コストの増が見込まれるため、施設の集約・複合化等の適正管理や事業費見直し等による経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	686	303	111	240	146
	投資活動収支	△ 779	△ 323	△ 415	△ 996	△ 749
	財務活動収支	87	9	359	678	621
全体	業務活動収支	468	503	504	580	176
	投資活動収支	△ 624	△ 316	△ 690	△ 1,290	△ 1,164
	財務活動収支	121	74	236	506	947
連結	業務活動収支	518	500	539	554	304
	投資活動収支	△ 634	△ 343	△ 725	△ 1,314	△ 1,181
	財務活動収支	102	74	236	506	947

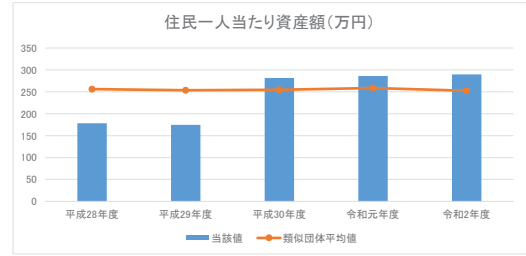


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は146百万円となり、前年度と比較し94百万円の減となった。これは、特別定額給付金事業等のコロナ関連事業により、臨時収入において2,500百万円の増があったものの、業務支出のうち移転費用支出の補助金等支出において、2,511百万円の増となったことが主な要因である。
投資活動収支においては、投資活動収入において、基金取崩収入が300百万円の減となったものの、投資活動支出において、公共施設等整備費支出が587百万円とそれ以上に減少したため、投資活動収支は247百万円の増となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、621百万円となっており、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

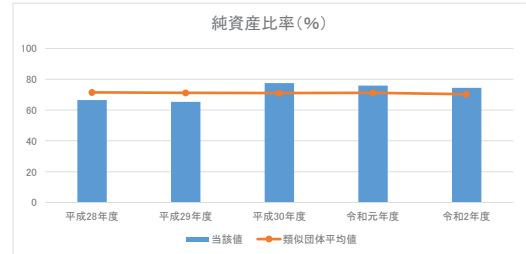
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,435,463	3,302,222	5,250,020	5,207,400	5,133,711
人口	19,253	18,904	18,631	18,176	17,722
当該値	178.4	174.7	281.8	286.5	289.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

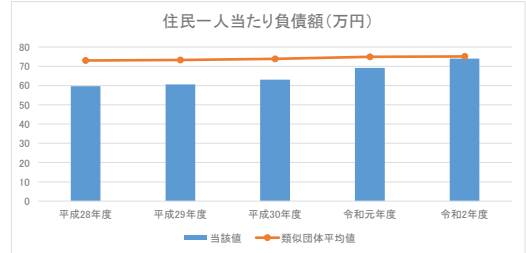
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,857	21,566	40,740	39,518	38,218
資産合計	34,355	33,022	52,500	52,074	51,337
当該値	66.5	65.3	77.6	75.9	74.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

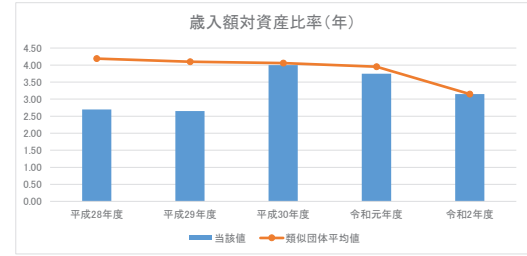
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,149,848	1,145,620	1,176,018	1,255,600	1,311,897
人口	19,253	18,904	18,631	18,176	17,722
当該値	59.7	60.6	63.1	69.1	74.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

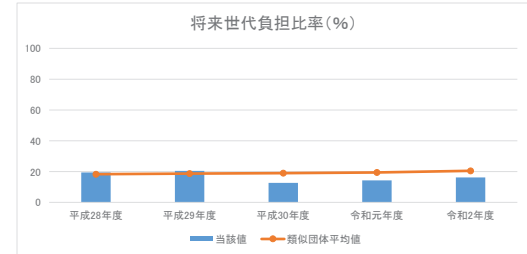
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,355	33,022	52,500	52,074	51,337
歳入総額	12,706	12,442	13,132	13,891	16,309
当該値	2.70	2.65	4.00	3.75	3.15
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,465	5,479	5,865	6,658	7,416
有形・無形固定資産合計	28,207	26,801	46,468	46,537	45,838
当該値	19.4	20.4	12.6	14.3	16.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

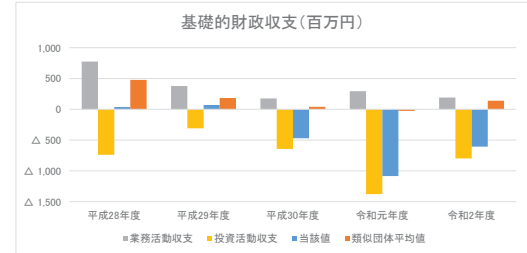
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	774	378	174	293	190
投資活動収支 ※2	△ 738	△ 309	△ 643	△ 1,378	△ 796
当該値	36	69	△ 469	△ 1,085	△ 606
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

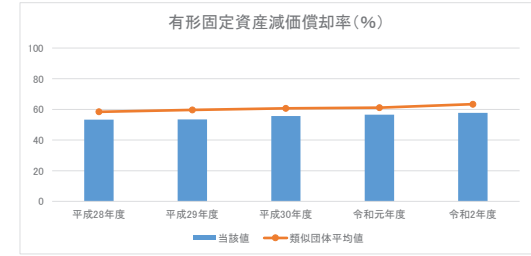
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,578	25,415	52,738	54,642	56,474
有形固定資産 ※1	46,083	47,484	94,606	96,608	97,774
当該値	53.3	53.5	55.7	56.6	57.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

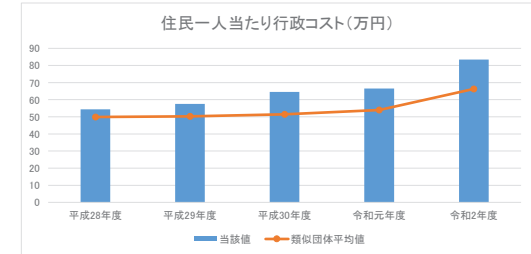
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

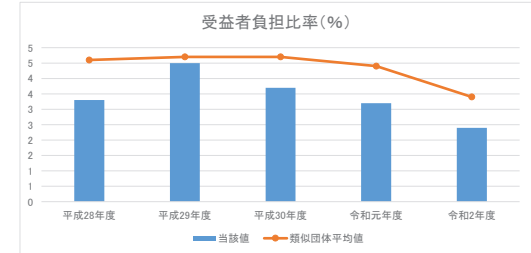
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,047,630	1,087,493	1,203,139	1,208,600	1,477,773
人口	19,253	18,904	18,631	18,176	17,722
当該値	54.4	57.5	64.6	66.5	83.4
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	351	491	447	382	353
経常費用	10,574	11,023	12,187	12,065	14,589
当該値	3.3	4.5	3.7	3.2	2.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度において、住民一人当たり資産額が大きく増加しており、令和元年度、令和2年度においてはほぼ横ばいとなっている。これは、道の駅に係る用地等により資産が大きく増加したものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る程度であり、純資産及び資産合計が微減となったが、前年度と比較して同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比較して16.9万円増加している。
令和2年度においてはコロナ関連事業により補助金等が大幅増となったことが大きく増加した主な要因であるが、類似団体平均を上回っている要因としては社会保障給付が大きいことも考えられ、今後も高齢化等の進展により社会保障給付が増加することが見込まれるため、経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計は前年度と比較して56,297万円増加しており、また、人口減少により一人当たり負債額は増加している。
大型事業等の実施により償還額以上の地方債発行を行っているため、負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれる。事業完了後は、発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
昨年度と比較して、経常費用が2,524百万円増加したことに加え、経常収益も29百万円減少したため、0.8ポイントの減となった。
経常費用が増となった要因としては、コロナ関連事業によるものである。
行財政改革の取り組みを通して補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。また、行政サービスの水準を確保するために、経済情勢等を考慮しながら適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

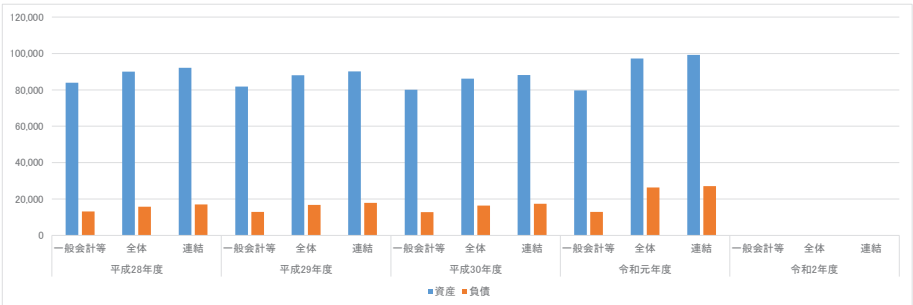
団体名 宮崎県西都市
団体コード 452084

人口	29,648 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,967.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-O	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

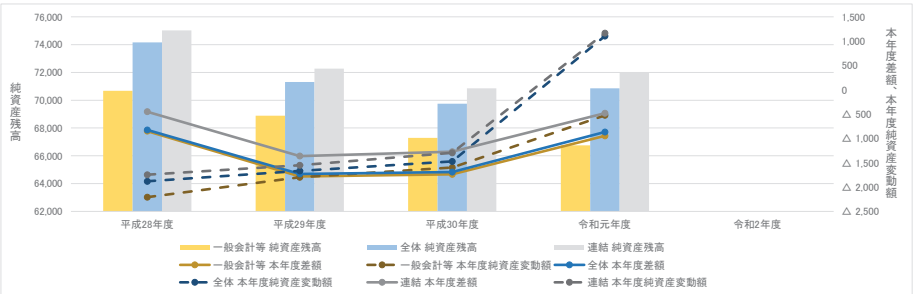
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,880	81,826	80,101	79,677	
	負債	13,199	12,942	12,814	12,916	
全体	資産	89,961	88,084	86,167	97,219	
	負債	15,797	16,778	16,415	26,364	
連結	資産	92,072	90,174	88,209	99,177	
	負債	17,045	17,904	17,354	27,156	



分析:
一般会計については、前年度に比べ資産総額が424百万円減少し、負債総額が102百万円増加した。資産は、固定資産が減価償却等により168百万円減少、流動資産が未収金等の減少により256百万円減少し、合わせて424百万円減少した。負債は、新庁舎建設事業に地方債を充当したこと等により固定負債が82百万円増加、流動負債も20百万円増加し、合わせて102百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ資産総額が1,052百万円増加し、負債総額が9,949百万円増加した。資産は、水道管等のインフラ資産を計上しているため一般会計より17,542百万円多い。負債は、地方債等の固定負債を計上しているため一般会計より13,448百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、資産総額が前年度に比べ10,968百万円増加し、負債総額は9,802百万円増加した。資産は、各団体が保有する公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計より19,500百万円多い。負債は、各団体が行う借入等の固定負債を計上しているため、一般会計より14,240百万円多い。

3. 純資産変動の状況

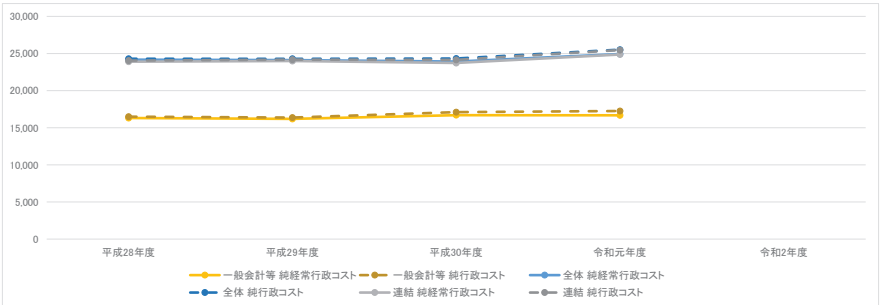
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 850	△ 1,781	△ 1,739	△ 948	
	本年度純資産変動額	△ 2,207	△ 1,797	△ 1,597	△ 526	
	純資産残高	70,681	68,884	67,287	66,761	
全体	本年度差額	△ 824	△ 1,730	△ 1,689	△ 868	
	本年度純資産変動額	△ 1,880	△ 1,866	△ 1,472	1,104	
	純資産残高	74,163	71,306	69,752	70,855	
連結	本年度差額	△ 451	△ 1,363	△ 1,273	△ 480	
	本年度純資産変動額	△ 1,745	△ 1,551	△ 1,297	1,166	
	純資産残高	75,026	72,271	70,855	72,021	



分析:
一般会計については、純行政コストが収税等の財源を上回ったため、純資産残高は前年度に比べ526百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体については、純行政コストが収税等の財源を上回っているが、一般会計からの出資金・繰入金等により純資産残高は1,103百万円増加した。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、純行政コストが収税等の財源を上回っているが、一般会計からの出資金・繰入金等により純資産残高は1,166百万円増加した。

2. 行政コストの状況

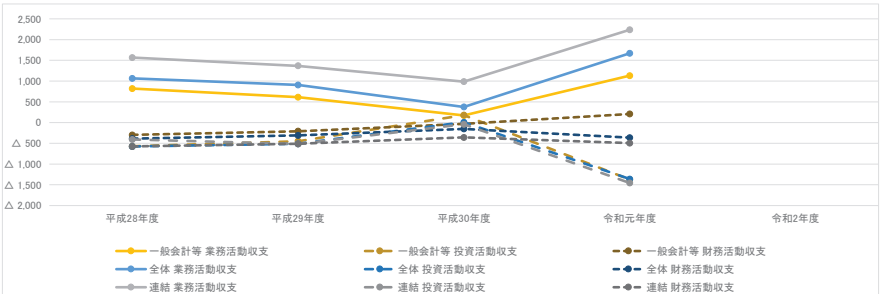
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,310	16,195	16,692	16,684	
	純行政コスト	16,505	16,372	17,100	17,256	
全体	純経常行政コスト	24,160	24,105	23,916	24,932	
	純行政コスト	24,306	24,283	24,323	25,524	
連結	純経常行政コスト	23,899	23,995	23,729	24,867	
	純行政コスト	24,045	24,175	24,142	25,467	



分析:
一般会計については、前年度に比べ移転費用が491百万円増加したものの、業務費用が665百万円減少したことにより経常費用が174百万円減少した。しかし、経常収益も166百万円減少したため、純経常行政コストは前年度とほぼ同額であった。純行政コストは災害復旧事業費の増加により156百万円増加した。水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ純経常行政コストは1,016百万円増加し、純行政コストは1,201百万円増加した。また、一般会計と比べると、純経常行政コストは、水道料金等が経常収益に計上され、国民健康保険や介護保険の負担金が経常費用に計上されているため、一般会計と比べ8,248百万円多く、純行政コストも8,268百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度に比べ純経常行政コストは1,138百万円増加し、純行政コストは1,325百万円増加した。また、一般会計と比べると、純経常行政コストは8,183百万円多く、純行政コストは8,211百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	821	614	172	1,132	
	投資活動収支	△ 571	△ 448	179	△ 1,373	
	財務活動収支	△ 296	△ 208	△ 32	207	
全体	業務活動収支	1,067	906	376	1,670	
	投資活動収支	△ 578	△ 513	9	△ 1,380	
	財務活動収支	△ 387	△ 310	△ 153	△ 366	
連結	業務活動収支	1,568	1,368	986	2,237	
	投資活動収支	△ 406	△ 516	△ 40	△ 1,456	
	財務活動収支	△ 574	△ 512	△ 356	△ 496	

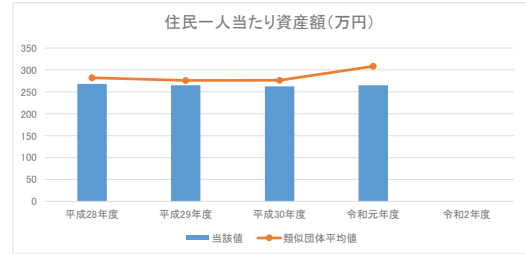


分析:
一般会計については、資金残高が前年度と比べ33百万円減少し874百万円となった。業務活動収支と財務活動収支は前年度と比べて増加したが、投資活動収支の減少幅が大きく、資金残高が33百万円減少した。業務活動収支は前年度と比べ、収税や国庫等の補助金収入の増加により960百万円増加した。投資活動収支は基金への積立等により前年度と比べ1,552百万円減少した。財務活動収支は、地方債等発行により239百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計と比べ538百万円多い。また投資活動収支は地方債等償還支出が多く573百万円少ない。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ1,105百万円多い。また投資活動収支は83百万円少なく、財務活動収支は地方債等償還支出が多く703百万円少ない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

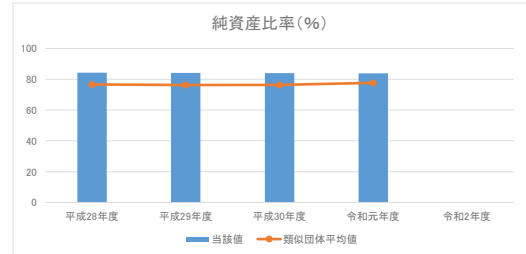
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,388,002	8,182,615	8,010,103	7,967,714	
人口	31,260	30,867	30,501	30,035	
当該値	268.3	265.1	262.6	265.3	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

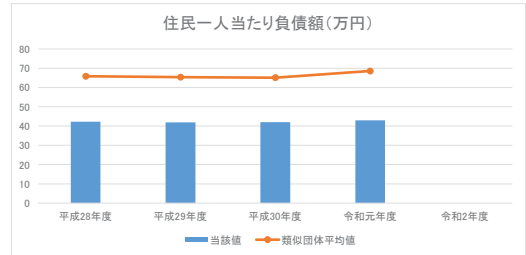
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,681	68,884	67,287	66,761	
資産合計	83,880	81,826	80,101	79,677	
当該値	84.3	84.2	84.0	83.8	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

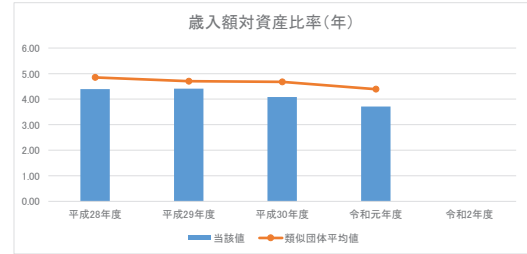
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,319,898	1,294,229	1,281,379	1,291,573	
人口	31,260	30,867	30,501	30,035	
当該値	42.2	41.9	42.0	43.0	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

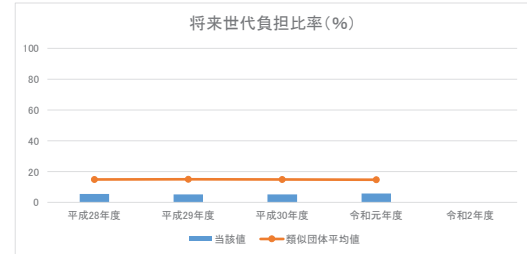
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,880	81,826	80,101	79,677	
歳入総額	19,097	18,543	19,646	21,496	
当該値	4.39	4.41	4.08	3.71	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,976	3,738	3,701	4,019	
有形・無形固定資産合計	73,758	72,016	70,601	69,963	
当該値	5.4	5.2	5.2	5.7	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	

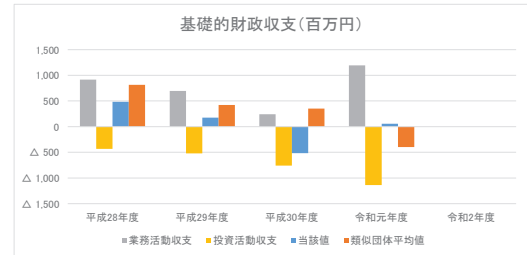
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	917	695	242	1,192	
投資活動収支 ※2	△ 431	△ 520	△ 758	△ 1,137	
当該値	486	175	△ 516	55	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	

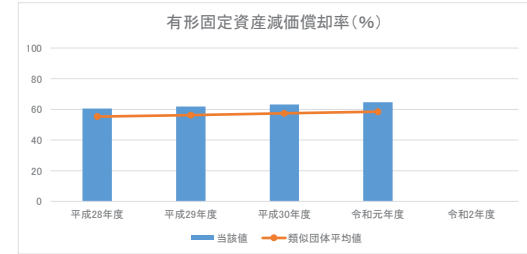
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	96,163	98,746	101,172	104,588	
有形固定資産 ※1	159,011	159,652	159,976	161,884	
当該値	60.5	61.9	63.2	64.6	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	

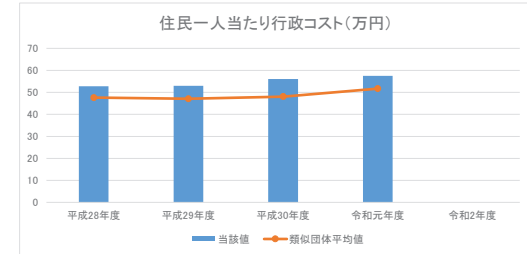
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

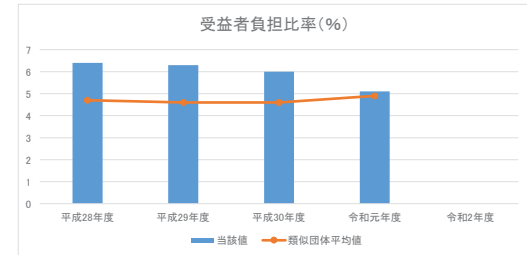
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,650,546	1,637,233	1,710,048	1,725,631	
人口	31,260	30,867	30,501	30,035	
当該値	52.8	53.0	56.1	57.5	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,106	1,098	1,067	901	
経常費用	17,416	17,292	17,759	17,585	
当該値	6.4	6.3	6.0	5.1	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ2.7万円増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.37年減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ減少したが、ほぼ同程度であり、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ0.5ポイント増加している。これは、新庁舎建設に伴い地方債が増加しているためであり、同事業は今後数年間かけ施行されるため当該比率は今後増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ1.4万円増加し、類似団体平均値を5.8万円上回る57.5万円となっている。これは、人口は466人減少したが、災害復旧事業費の増加により純行政コストが15,583万円増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然として類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ1.0万円増加している。これは負債合計が1,019.4万円増加し、人口が466人減少しているためであり、負債の増加は、新庁舎建設事業費に地方債を充当したためである。今後数年かけ新庁舎建設事業を行い、地方債を充当する計画であるため負債額は増加していく見込みである。
基礎的財政収支は、前年度に比べ571百万円増加し、類似団体平均値を上回る55百万円であった。これは、業務活動収支が投資活動収支を上回ったためであり、業務活動収支は前年度と比べ950百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、前年度と比べ0.9ポイント減少している。経常収益、経常費用ともに減少したが、経常収益の方が減少率が大きかったことが要因である。経常収益は年々減少しており、令和元年度は前年度に比べ166百万円減少している。経常費用は前年度と比べ、業務費用が665百万円減少したが移転費用が491百万円増加したため、174百万円の減少幅にとどまった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

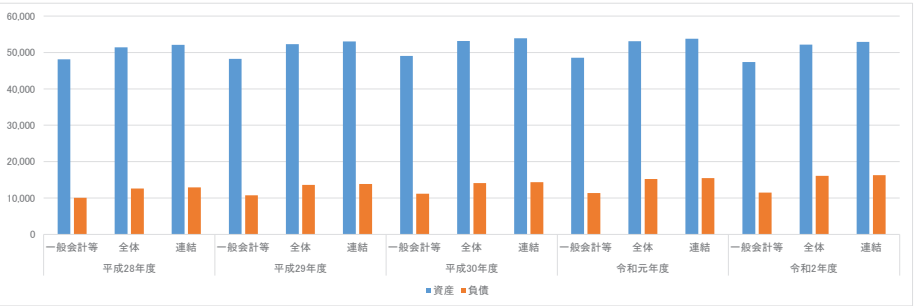
団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

人口	18,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,547,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

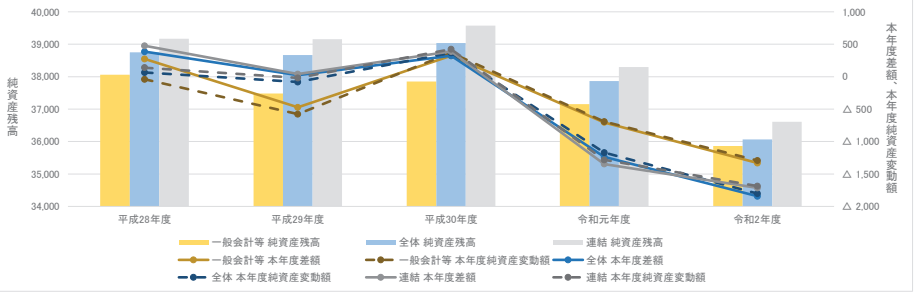
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,092	48,241	49,026	48,558	47,381
	負債	10,035	10,762	11,179	11,402	11,517
全体	資産	51,385	52,253	53,138	53,100	52,149
	負債	12,632	13,584	14,101	15,231	16,082
連結	資産	52,079	53,002	53,927	53,767	52,916
	負債	12,906	13,849	14,349	15,469	16,304



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,177百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、普通建設事業の財源に充てるための公共施設等整備基金(固定資産)が350百万円、国営かんがい事業の財源に充てるための畑地かんがい事業基金(固定資産)が347百万円、財源不足を補うための財政調整基金(流動資産)が302百万円減少した。
全体においては、負債総額が前年度末から851百万円の増加(+5.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等であり、産業団地を整備するため、産業団地整備事業特別会計において地方債を発行したため地方債等(固定負債)が491百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

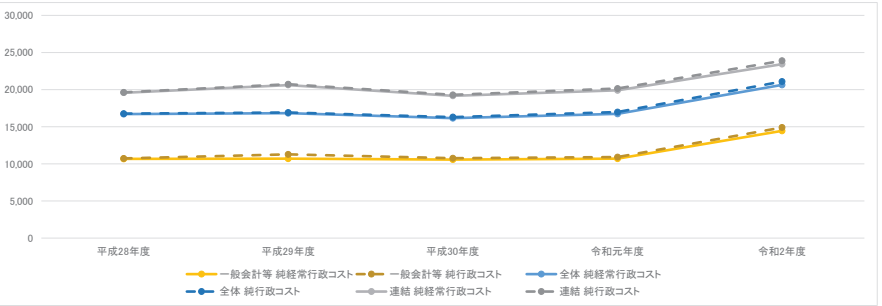
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	273	△ 472	323	△ 704	△ 1,330
	本年度純資産変動額	△ 39	△ 578	369	△ 692	△ 1,292
全体	純資産残高	38,057	37,479	37,848	37,156	35,864
	本年度差額	387	22	323	△ 1,237	△ 1,842
連結	純資産残高	38,752	38,669	39,038	37,868	36,066
	本年度差額	477	41	369	△ 1,346	△ 1,714
連結	本年度純資産変動額	140	△ 20	424	△ 1,280	△ 1,686
	純資産残高	39,173	39,153	39,577	38,298	36,612



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,565百万円)が純行政コスト(14,895百万円)を下回り、本年度差額は▲1,330百万円(対前年度比▲626百万円)となり、純資産残高は1,292百万円の減少となった。
全体においては、主に産業団地整備事業特別会計の税收等の財源(153百万円)が純行政コスト(636百万円)を下回り、本年度差額が▲483百万円(対前年度比90百万円)となったため、一般会計等の減少分と併せて、純資産残高は1,802百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

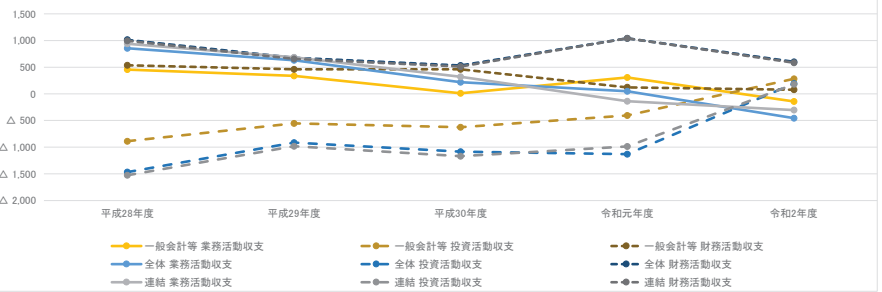
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,667	10,694	10,575	10,715	14,448
	純行政コスト	10,735	11,274	10,766	10,922	14,895
全体	純経常行政コスト	16,703	16,816	16,160	16,727	20,639
	純行政コスト	16,761	16,915	16,296	16,976	21,093
連結	純経常行政コスト	19,587	20,623	19,165	19,904	23,430
	純行政コスト	19,645	20,718	19,301	20,153	23,886



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,856百万円となり、前年度比3,650百万円の増加(+32.6%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業のための各種補助金(定額給付金など)の支出があり、補助金等が昨年度より3,123百万円増加しているためである。これらの事業は一時的なものであることから、令和3年度以降は行政コストが減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	455	337	12	307	△ 142
	投資活動収支	△ 887	△ 553	△ 625	△ 405	282
全体	財務活動収支	536	461	459	123	77
	業務活動収支	855	631	220	50	△ 455
連結	投資活動収支	△ 1,487	△ 915	△ 1,085	△ 1,129	192
	財務活動収支	1,014	676	532	1,041	602
連結	業務活動収支	939	684	322	△ 139	△ 304
	投資活動収支	△ 1,526	△ 983	△ 1,167	△ 986	178
連結	財務活動収支	995	656	512	1,041	582

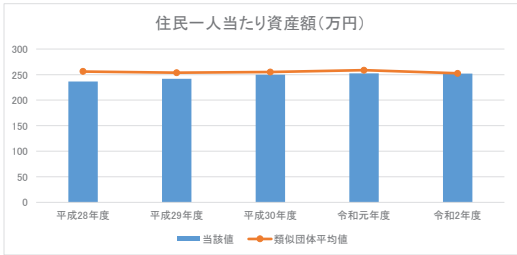


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲142百万円となり、税收等の不足分を補うため、公共施設等整備基金、畑地かんがい事業基金などを取り崩したこと、投資活動収支は282百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、77百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、843百万円となった。令和2年度は結果として、行政活動に必要な資金を主に基金の取崩しによって確保している状況であったが、基金にも限りがあるため、今後はバランスのとれた財政運営を行う必要がある。
全体においては、業務活動収支が▲455百万円となっているが、産業団地整備事業特別会計の業務活動収支が、産業団地整備に伴う業務支出(631百万円)の影響により▲478百万円となったことが主な要因である。また、財務活動収支が602百万円となっているが、産業団地整備事業特別会計において、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支が501百万円となったことが主な要因である。

1. 資産の状況

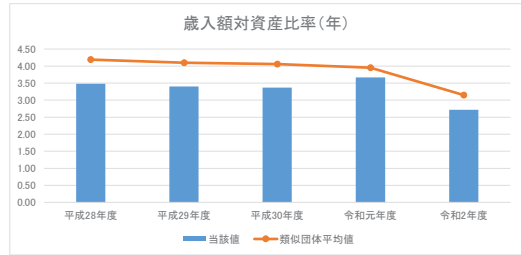
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,809,176	4,824,099	4,902,626	4,855,767	4,738,144
人口	20,339	19,951	19,616	19,240	18,815
当該値	236.5	241.8	249.9	252.4	251.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

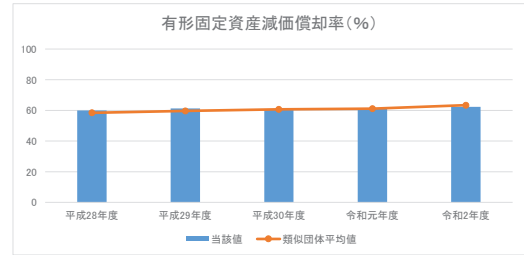
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,092	48,241	49,026	48,558	47,381
歳入総額	13,817	14,170	14,534	13,219	17,391
当該値	3.48	3.40	3.37	3.67	2.72
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,998	35,805	36,786	37,882	38,820
有形固定資産 ※1	58,450	58,542	60,662	61,878	62,348
当該値	59.9	61.2	60.6	61.2	62.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

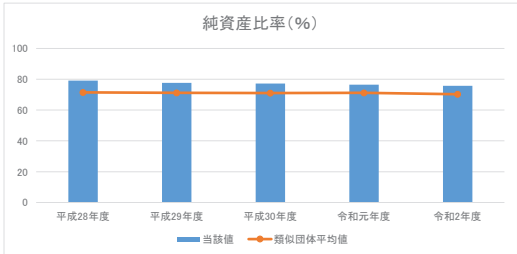
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

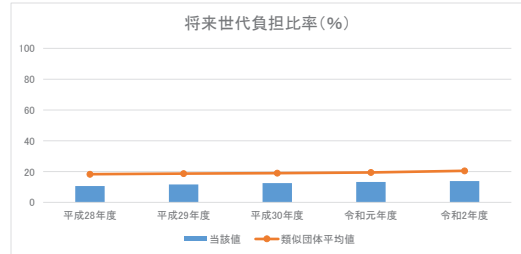
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,057	37,479	37,848	37,156	35,864
資産合計	48,092	48,241	49,026	48,558	47,381
当該値	79.1	77.7	77.2	76.5	75.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,780	4,244	4,719	4,938	5,130
有形・無形固定資産合計	35,733	36,520	37,739	37,472	37,036
当該値	10.6	11.6	12.5	13.2	13.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

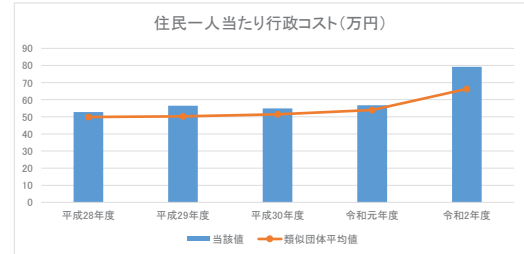
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

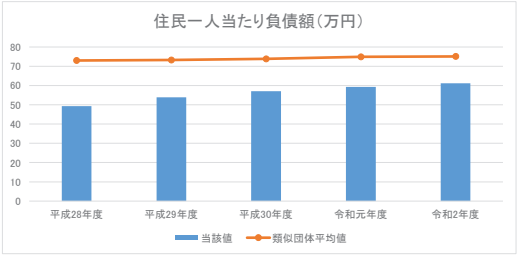
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,073,510	1,127,363	1,076,590	1,092,238	1,489,489
人口	20,339	19,951	19,616	19,240	18,815
当該値	52.8	56.5	54.9	56.8	79.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

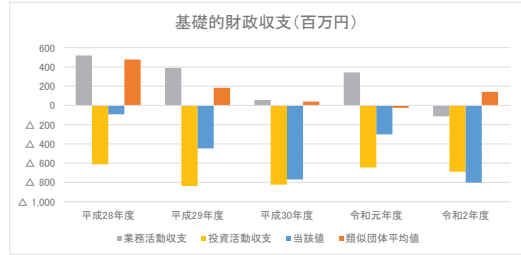
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,003,523	1,076,202	1,117,862	1,140,170	1,151,701
人口	20,339	19,951	19,616	19,240	18,815
当該値	49.3	53.9	57.0	59.3	61.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	520	390	56	344	△ 113
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 837	△ 824	△ 645	△ 688
当該値	△ 91	△ 447	△ 768	△ 301	△ 801
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

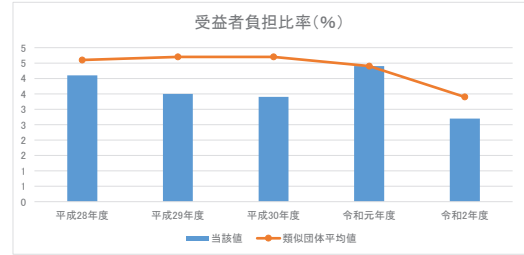
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	454	389	376	492	408
経常費用	11,120	11,083	10,951	11,207	14,856
当該値	4.1	3.5	3.4	4.4	2.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、住民一人あたり資産額、有形固定資産原価償却率ともに類似団体と差はあまりないことから、類似団体と比較した状況については、問題ないと考えられるが、当市においては公共施設の老朽化は喫緊の課題であり、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が、昨年度から3.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第7次行政改革大綱」に基づくICTの活用による業務の効率化などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すもの）は、類似団体平均を下回っているが、年々増加していることから、地方債を伴う普通建設事業などを適切に抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。令和2年度は特別定額給付金などの感染症対策関連給付金の増加により、行政コストが大きくなったが、それ以外にも会計年度任用職員制度の開始により、人件費が高くなったことが要因とされる。類似団体と比較して行政コストが高いことから、「第7次行政改革大綱」に基づくICTの活用による業務の効率化などの行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.9万円増加している。産業団地を整備するため、産業団地整備事業特別会計において地方債を発行し、全体として負債額が増加した。産業団地整備に伴う地方債発行は令和2年度で終了したので、今後は横ばいで推移すると推計している。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲801百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備基金を取り崩して、屋外エレベーター整備事業、宮崎水俣線整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、豪雨災害に伴い、臨時支出である災害復旧事業費支出が、309百万円あったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、受益者負担の適正化を図るため、「第7次行政改革大綱」に基づき、使用料・手数料の見直しの統一的な基準策定などに取り組む。

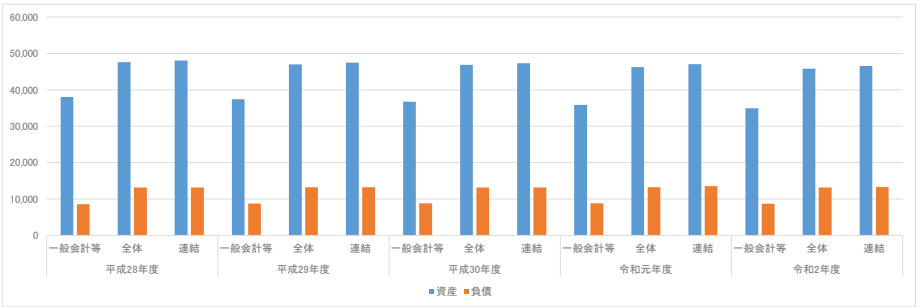
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮崎県三股町
団体コード	453412
人口	26,026 人(R3.1.1現在)
面積	110.02 km ²
標準財政規模	6,013.822 千円
類似団体区分	町村 V-2
職員数(一般職員等)	148 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	4.9 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

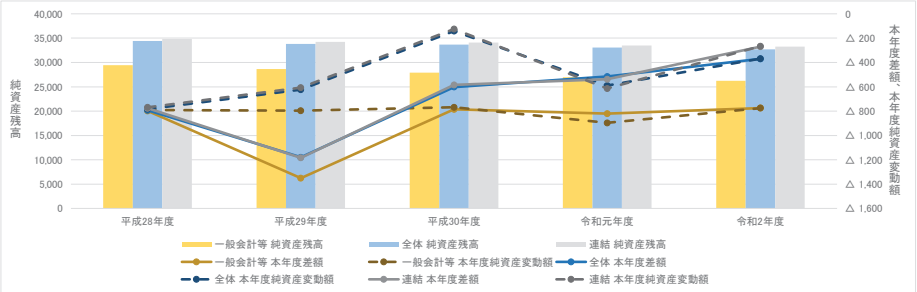
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,057	37,408	36,729	35,848	34,936
	負債	8,601	8,748	8,836	8,850	8,713
全体	資産	47,605	47,018	46,856	46,278	45,840
	負債	13,186	13,223	13,203	13,215	13,146
連結	資産	48,032	47,464	47,319	47,045	46,557
	負債	13,186	13,224	13,204	13,544	13,323



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から912百万円の減少(△2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から137百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度借入れの臨時財政対策債、平成30年度借入れのインフラ対策事業の地方債の償還が始まったことなどから地方債償還額が発行額を上回り、231百万円減少した。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から438百万円減少(△0.9%)し、負債総額も前年度末から69百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,904百万円多くなるが、負債総額も公共下水道の中央浄化センター増設工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,433百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から488百万円減少(△1.0%)し、負債総額も前年度末から221百万円(△1.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて11,621百万円多くなるが、負債額も一部事務組合で借入金等があることから4,610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

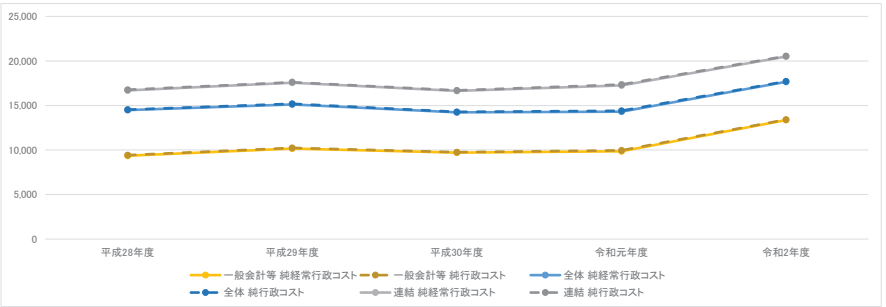
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 799	△ 1,351	△ 785	△ 821	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 796	△ 768	△ 896	△ 775
全体	本年度差額	29,456	28,660	27,893	26,997	26,223
	本年度純資産変動額	△ 792	△ 1,179	△ 602	△ 515	△ 370
連結	本年度差額	34,420	33,795	33,653	33,063	32,694
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 1,184	△ 585	△ 538	△ 270
連結	本年度差額	△ 769	△ 606	△ 125	△ 614	△ 267
	純資産残高	34,845	34,240	34,115	33,501	33,234



分析:
一般会計等においては、財源(12,643百万円)が純行政コスト(13,418百万円)を下回っており、本年度差額は△775百万円となり、純資産残高は昨年度から774百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が4,698百万円多くなっているが、本年度差額は△370百万円となり、純資産残高は昨年度から369百万円の減少となった。連結では、一部事務組合等の繰入が授分のうえ含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,633百万円多くなっており、本年度差額は△270百万円となり、純資産残高は昨年度から267百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

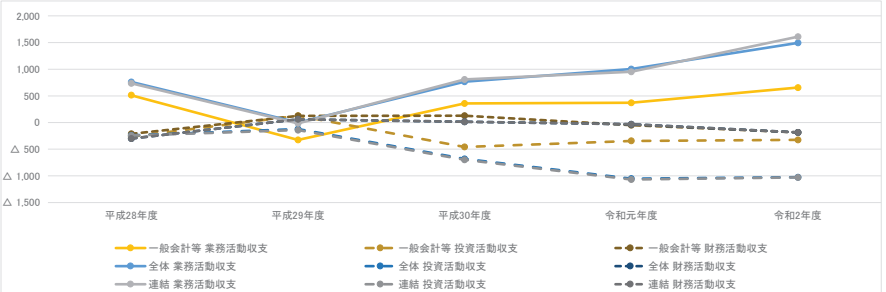
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,357	10,170	9,694	9,846	13,362
	純行政コスト	9,425	10,244	9,748	9,948	13,418
全体	純経常行政コスト	14,469	15,124	14,228	14,296	17,656
	純行政コスト	14,538	15,200	14,282	14,398	17,711
連結	純経常行政コスト	16,692	17,546	16,692	17,250	20,491
	純行政コスト	16,760	17,618	16,692	17,352	20,546



分析:
一般会計においては、経常費用は13,864百万円となり、前年度比3,620百万円の増加(+35.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,665百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,200百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,622百万円、前年度比+3,013百万円)、次いで社会保障給付(1,600百万円、前年度比+138百万円)であった。補助金等の増加の理由として、令和2年度においては、特別定額給付金事業(2,605百万円)の純増が大きく影響している。全体では、一般会計等に加えて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が576百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,936百万円多くなり、純行政コストは4,293百万円多くなっている。連結では、一般会計等に加えて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が608百万円多くなっている一方、物件費等が636百万円多くなっているなど、経常費用が7,737百万円多くなり、純行政コストは7,128百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	513	△ 326	358	370	656
	投資活動収支	△ 266	129	△ 458	△ 344	△ 323
	財務活動収支	△ 212	125	128	△ 50	△ 186
全体	業務活動収支	760	△ 1	765	1,002	1,493
	投資活動収支	△ 239	△ 122	△ 690	△ 1,052	△ 1,023
	財務活動収支	△ 301	60	15	△ 33	△ 185
連結	業務活動収支	736	△ 16	808	952	1,609
	投資活動収支	△ 244	△ 141	△ 699	△ 1,068	△ 1,029
	財務活動収支	△ 301	60	15	△ 33	△ 185

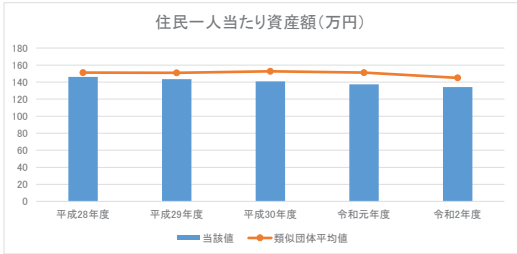


分析:
一般会計において業務活動収支は656百万円、前年度比286百万円の増加であり、増加の理由としては、新型コロナウイルス関連事業による収支が大きく影響している。投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比△188百万円となり活動支出は減少した。財源として、国県等補助金のほか、基金取崩を行ったが収入が支出を上回らず、△323百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△186百万円となった。本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、434百万円となった。全体では、保険料等の収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より937百万円多い、1,493百万円となった。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,023百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から284百万円増加し、1,275百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も授分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より953百万円多い1,609百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立てているため△1,029百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から394百万円増加し、1,595百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

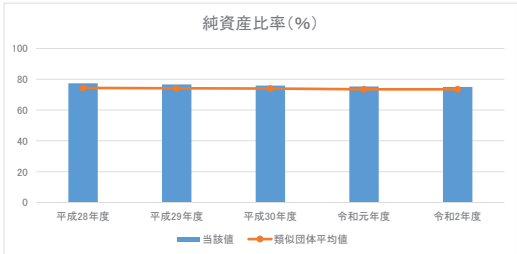
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,805,733	3,740,839	3,672,877	3,584,760	3,493,572
人口	26,054	26,048	26,081	26,099	26,026
当該値	146.1	143.6	140.8	137.4	134.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

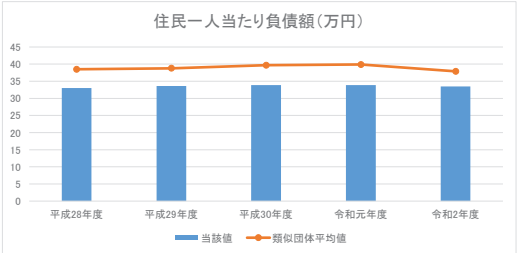
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,456	28,660	27,893	26,997	26,223
資産合計	38,057	37,408	36,729	35,848	34,936
当該値	77.4	76.6	75.9	75.3	75.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

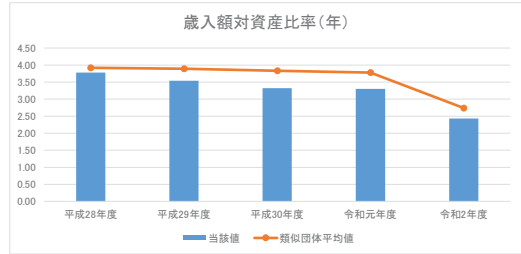
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	860,111	874,796	883,603	885,043	871,308
人口	26,054	26,048	26,081	26,099	26,026
当該値	33.0	33.6	33.9	33.9	33.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

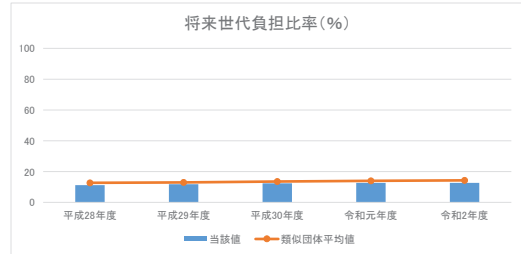
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,057	37,408	36,729	35,848	34,936
歳入総額	10,069	10,561	11,049	10,866	14,373
当該値	3.78	3.54	3.32	3.30	2.43
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,747	3,841	3,956	3,954	3,829
有形・無形固定資産合計	33,469	32,661	32,043	31,113	30,107
当該値	11.2	11.8	12.3	12.7	12.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

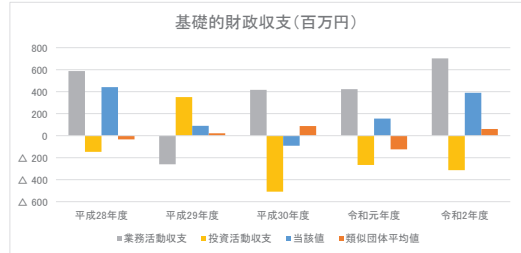
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	588	△ 260	417	423	702
投資活動収支 ※2	△ 146	350	△ 508	△ 267	△ 313
当該値	442	90	△ 92	156	389
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

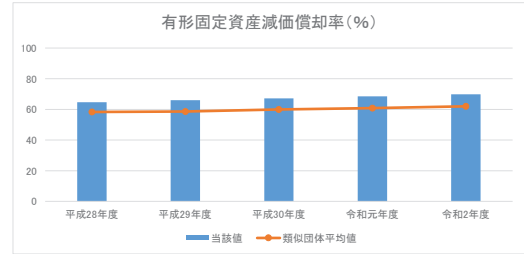
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,918	48,096	49,464	50,672	51,483
有形固定資産 ※1	72,509	72,826	73,611	73,945	73,806
当該値	64.7	66.0	67.2	68.5	69.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

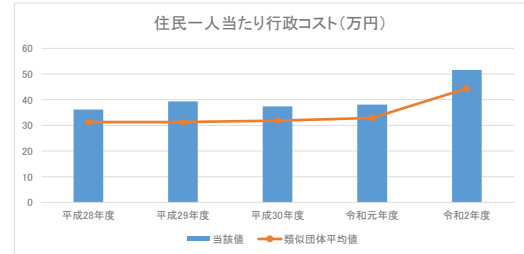
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

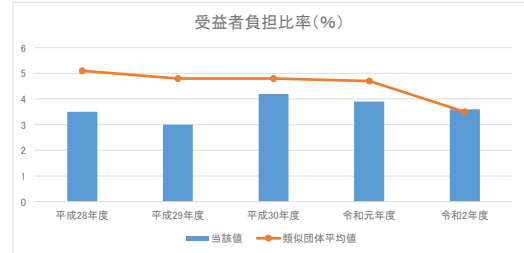
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	942,472	1,024,449	974,841	994,812	1,341,784
人口	26,054	26,048	26,081	26,099	26,026
当該値	36.2	39.3	37.4	38.1	51.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	336	316	424	398	502
経常費用	9,693	10,486	10,119	10,244	13,864
当該値	3.5	3.0	4.2	3.9	3.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて3.2万円減少しているが、減価償却によるものが大きい。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあり、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも若干高いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度からは0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち11.9%を占める社会保障給付と41.9%を占める補助金等が含まれる移転費用が住民一人当たり行政コストを高めている要因のひとつであるが、令和2年度においては、特別定額給付金事業(2,605百万円)の純増が大きく影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債において償還額が発行額を上回っていたため、令和2年度末残高が前年度より減少し、負債額も前年度比△137百万円となった。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、類似団体平均を上回り、389百万円となっている。
投資活動支出を多く占める公共施設等整備費は、今後も老朽化が進む施設の維持管理に必要な支出となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、例年類似団体平均値を下回っていたが、令和2年度は同程度の比率となった。特に、経常費用は、前年度より3,620百万円増加しており、特別定額給付金事業で増えた移転費用を除いたものの費用等では、物件費等が前年度比172百万円増額となっている。今後も老朽化した施設の維持補修費の増加は考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の利用料及び使用料の見直し検討も必要となってくる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

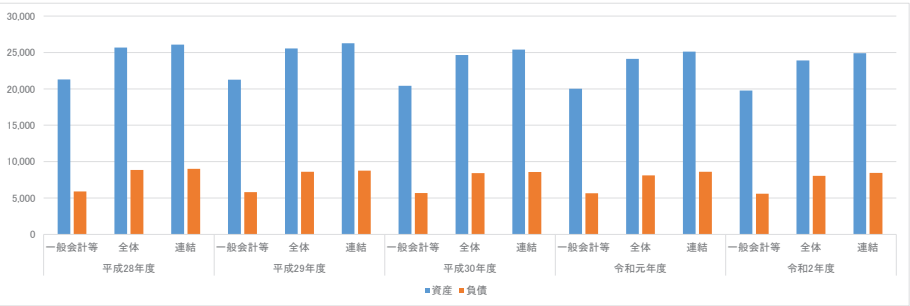
団体名 宮崎県高原町
団体コード 453617

人口	9,130 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,478,603 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

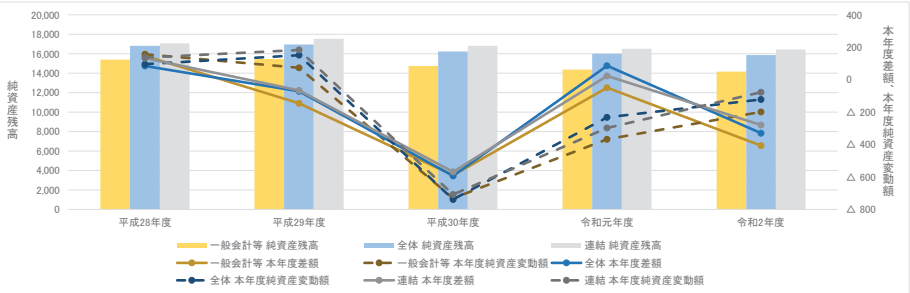
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,302	21,273	20,424	20,013	19,764
	負債	5,907	5,804	5,685	5,642	5,591
全体	資産	25,667	25,562	24,645	24,115	23,905
	負債	8,855	8,599	8,421	8,122	8,035
連結	資産	26,077	26,280	25,385	25,125	24,907
	負債	9,006	8,753	8,566	8,604	8,463



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から249百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、流動資産であり、インフラ資産は、資産の取得に対して減価償却費が大幅に上回ったことから318百万円の減少となった。基金は、国営かんがい事業負担金支出のため西諸土地開発基金を全額取り崩したこと等により、投資その他の基金が294百万円減少し、投資その他の資産として334百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から51百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、255百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

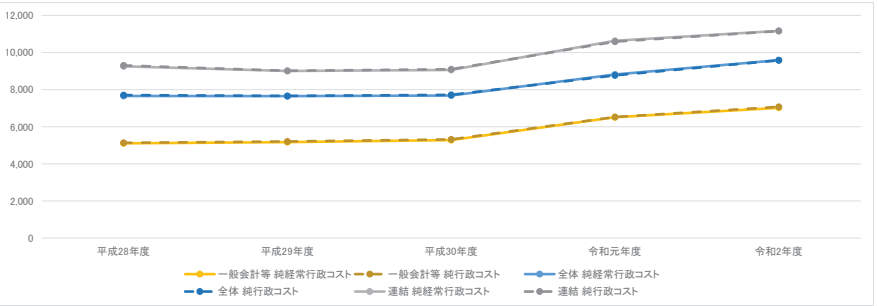
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	147	△ 146	△ 589	△ 49	△ 407
	本年度純資産変動額	157	74	△ 731	△ 367	△ 199
全体	純資産残高	15,394	15,469	14,738	14,372	14,173
	本年度差額	85	△ 72	△ 893	86	△ 330
連結	純資産残高	16,812	16,963	16,225	15,993	15,871
	本年度差額	133	△ 66	△ 568	23	△ 279
連結	本年度純資産変動額	136	183	△ 708	△ 298	△ 77
	純資産残高	17,072	17,528	16,819	16,521	16,444



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,667百万円)が純行政コスト(7,074百万円)を下回っており、本年度差額は△407百万円となり、純資産残高は199百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が997百万円多くなったが、本年度差額は△330百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。
連結でも、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,829百万円多くなったが、本年度差額は△279百万円となり、純資産残高は77百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

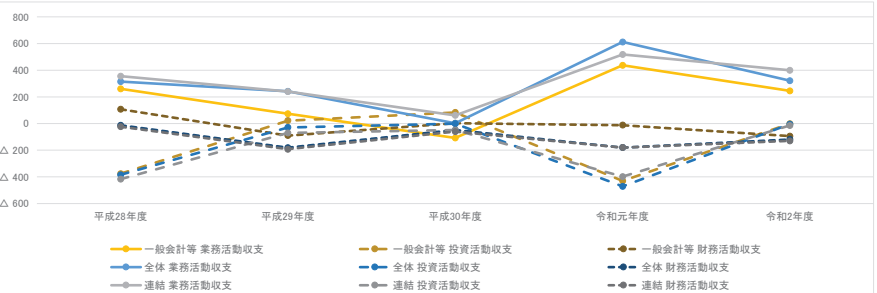
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,106	5,174	5,283	6,513	7,020
	純行政コスト	5,134	5,206	5,319	6,525	7,074
全体	純経常行政コスト	7,653	7,650	7,686	8,816	9,589
	純行政コスト	7,705	7,663	7,721	8,765	9,578
連結	純経常行政コスト	9,257	9,005	9,061	10,632	11,165
	純行政コスト	9,309	9,016	9,095	10,581	11,155



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,263百万円となり、前年度比558百万円の増加(+8.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,236百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は4,026百万円であり、今年度は移転費用の方が業務費用よりも多かった。最も金額が大きいのは補助金等(2,875百万円、前年度比+220百万円)、次いで物件費(1,216百万円、前年度比+106百万円)であり、純行政コストの57.8%を占めている。今年度は、一時的に大規模補助事業が実施されたため、極端な増となったものの、今後も高齢化の進展などにより、費用の増は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、前年度と比べて国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が470百万円多くなっていることなどにより純経常行政コストが773百万円多くなっている。
連結では、前年度と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常費用が591百万円多くなっている一方、経常収益が57百万円多くなっているなど、純経常行政コストは533百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	261	74	△ 108	437	245
	投資活動収支	△ 376	22	83	△ 430	△ 1
全体	財務活動収支	107	△ 90	3	△ 12	△ 94
	業務活動収支	314	242	2	612	322
連結	投資活動収支	△ 385	△ 29	△ 1	△ 471	△ 5
	財務活動収支	△ 13	△ 181	△ 49	△ 180	△ 119
連結	業務活動収支	356	240	61	518	399
	投資活動収支	△ 417	△ 70	△ 49	△ 398	△ 14
連結	財務活動収支	△ 24	△ 192	△ 61	△ 180	△ 130

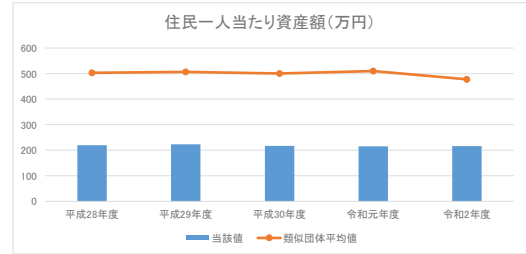


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は投資活動支出の基金積立金支出(466百万円)等の増により429百万円の増となった。また、財務活動収支が△94百万円(前年度比△82百万円)となった。業務活動収支は補助金等支出の増加(前年度比+219百万円)等となったものの、臨時収入の増加(前年度比+165百万円)により245百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、244百万円となった。今後は、公営企業の赤字補てんや介護給付費の伸び、医療費増等により繰出金が増加することが予想され、業務活動収支の悪化が見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い322百万円となっている。投資活動収支では、施設更新等により、△5百万円となった一方で基金積立金支出の減により投資活動収支の減少が大幅に抑制された。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から198百万円増加し、604百万円となった。
連結では、業務活動収支は全体と比べ77百万円多い399百万円となっている。投資活動収支では、全体同様基金積立金支出の減により、△14百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△130百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、719百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

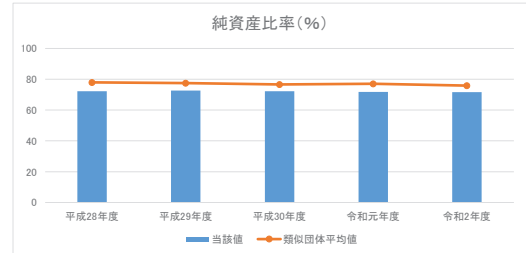
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,130,191	2,127,328	2,042,350	2,001,319	1,976,375
人口	9,687	9,544	9,423	9,277	9,130
当該値	219.9	222.9	216.7	215.7	216.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

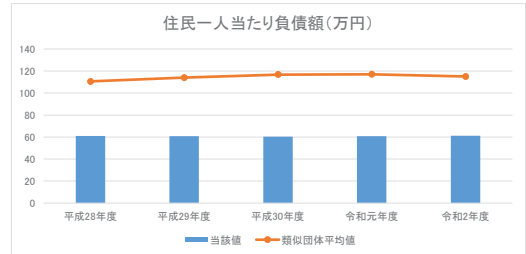
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,394	15,469	14,738	14,372	14,173
資産合計	21,302	21,273	20,424	20,013	19,764
当該値	72.3	72.7	72.2	71.8	71.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

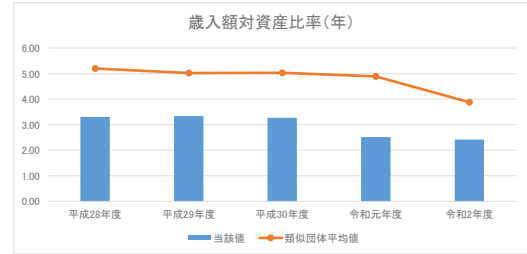
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	590,743	580,431	568,531	564,157	559,097
人口	9,687	9,544	9,423	9,277	9,130
当該値	61.0	60.8	60.3	60.8	61.2
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

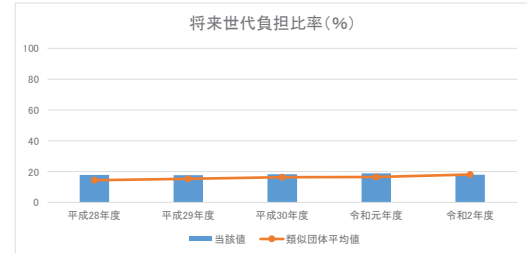
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,302	21,273	20,424	20,013	19,764
歳入総額	6,461	6,362	6,242	7,948	8,176
当該値	3.30	3.34	3.27	2.52	2.42
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,171	3,112	3,160	3,223	3,030
有形・無形固定資産合計	17,843	17,702	17,347	17,155	16,894
当該値	17.8	17.6	18.2	18.8	17.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

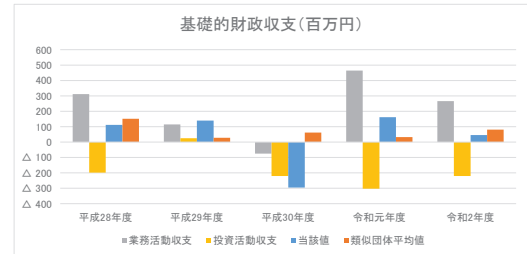
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	311	115	△ 75	464	266
投資活動収支 ※2	△ 199	25	△ 221	△ 303	△ 220
当該値	112	140	△ 296	161	46
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

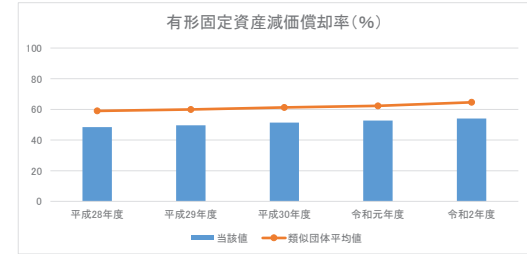
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,738	15,319	15,932	16,547	17,185
有形固定資産 ※1	30,416	30,858	31,016	31,377	31,846
当該値	48.5	49.6	51.4	52.7	54.0
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

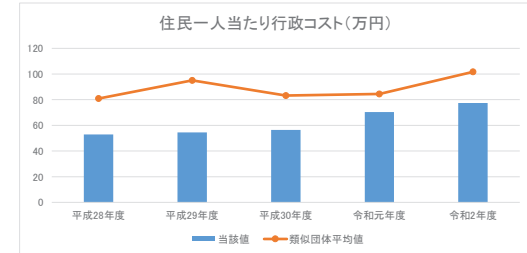
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

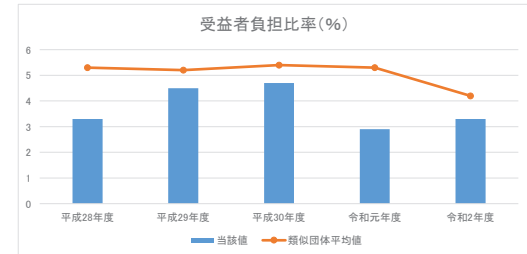
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	513,433	520,589	531,903	652,481	707,428
人口	9,687	9,544	9,423	9,277	9,130
当該値	53.0	54.5	56.4	70.3	77.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	173	242	262	192	242
経常費用	5,278	5,416	5,545	6,705	7,263
当該値	3.3	4.5	4.7	2.9	3.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:
1. 資産の状況 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。人口が減少が進んでいるため、前年度と比べ0.8万円増加している。 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、減価償却が進んだことにより資産合計が249百万円減少し、歳入総額は228百万円の増加であるが、割合的に資産合計の減少の方が大きいため、歳入額対資産比率は0.1年減少することとなった。 有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、若干の増加(1.3%)となった。公共施設等総合管理計画や今後策定する各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
2. 資産と負債の比率 純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、基金取崩しによる減少(△26.3%)等により、前年度から0.1%減少している。 臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る17.9%となっている。前年度から0.9%の減少となっているものの、今後も地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。
3. 行政コストの状況 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から7.2万円増加している。特に移転費用の補助金等が増加(+8.2%)している。これらの増加傾向に歯止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。
4. 負債の状況 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から0.4万円増加している。固定負債のうち、地方債が減少し、全体として負債額が減少しているものの、人口減の割合が大きかったことが増の要因となっている。今後は、長期的には老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性もあるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。 基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったため、46百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、前年度より大幅に改善したものの公共施設等整備費支出が大きいことであり、今後も経費の前減に努め、赤字分の縮小に努める。
5. 受益者負担の状況 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今回、経常収益・経常費用ともに前年度より増額しているが、経常費用の増加の割合が大きいため、数値が0.4%増加した。今後とも高原町行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

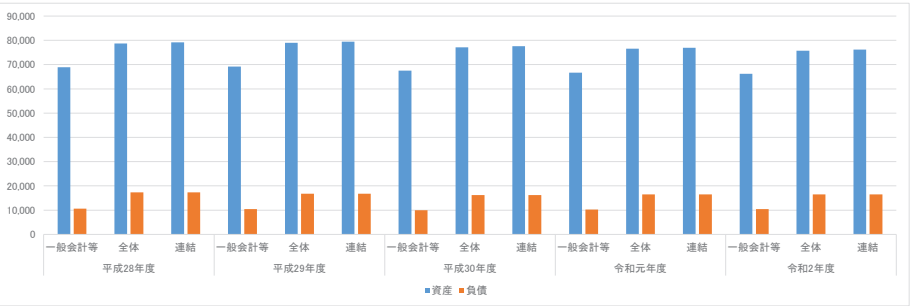
団体名 宮崎県国富町
団体コード 453820

人口	19,082 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,247,797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-〇	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

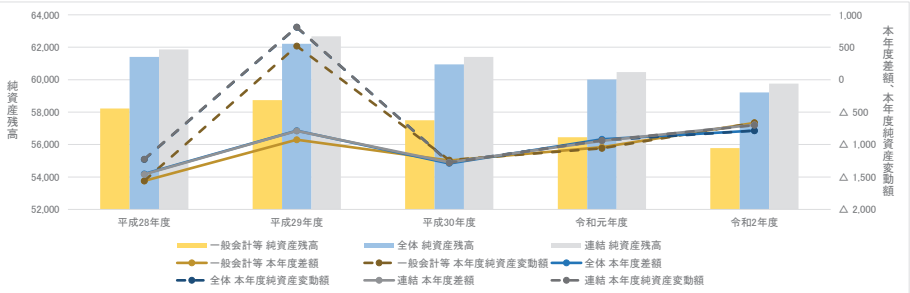
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,877	69,150	67,476	66,700	66,219
	負債	10,651	10,407	9,972	10,253	10,438
全体	資産	78,704	79,005	77,125	76,512	75,679
	負債	17,297	16,793	16,186	16,508	16,460
連結	資産	79,166	79,469	77,586	76,972	76,221
	負債	17,297	16,793	16,187	16,509	16,461



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止が相次いだことから歳出不用額の積み立てや歳計剰余金処分額の増加等により、財政調整基金が前年対比で16百万円程(2.0%)増加したものの、減価償却が進み、有形固定資産が8億35百万円程(▲1.3%)減少したことから資産総額が4億81百万円の減(▲0.7%)となった。
負債総額については前年度比で1億85百万円の増(1.8%)となっている。増の主な要因は小学校の校長寿命命改修事業等による起債借入の増加により地方債が1億38百万円程(1.6%)増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

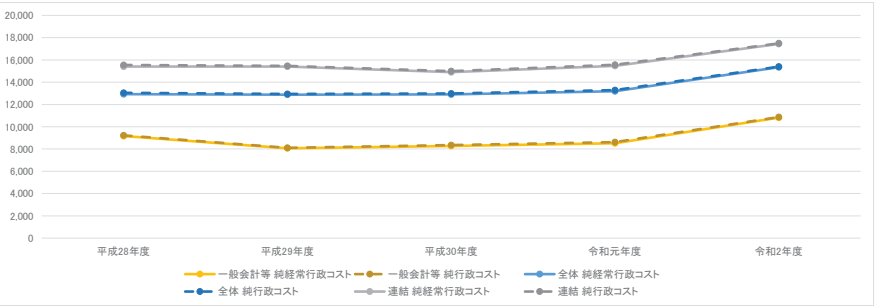
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,560	△ 926	△ 1,246	△ 1,041	△ 666
	本年度純資産変動額	△ 1,559	518	△ 1,239	△ 1,058	△ 666
	純資産残高	58,226	58,743	57,505	56,447	55,781
全体	本年度差額	△ 1,452	△ 786	△ 1,290	△ 919	△ 785
	本年度純資産変動額	△ 1,228	806	△ 1,273	△ 938	△ 785
	純資産残高	61,407	62,213	60,938	60,004	59,219
連結	本年度差額	△ 1,459	△ 791	△ 1,274	△ 942	△ 695
	本年度純資産変動額	△ 1,228	811	△ 1,280	△ 935	△ 703
	純資産残高	61,869	62,679	61,399	60,464	59,761



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(102億2百万円)が純行政コスト(108億69百万円)を下回っており、本年度差額は▲6億66百万円となっており、純資産残高は557億81百万円となった。
地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

2. 行政コストの状況

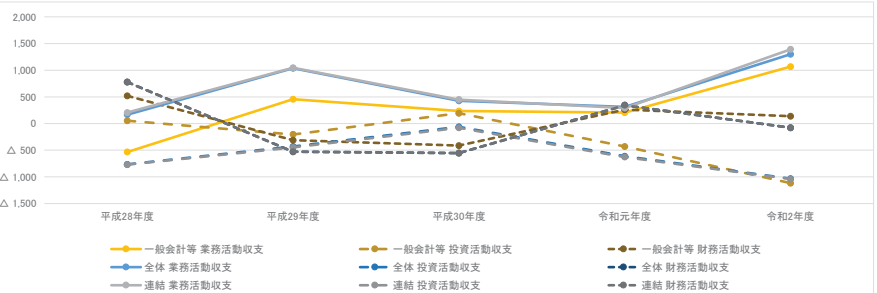
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,172	8,063	8,266	8,521	10,819
	純行政コスト	9,226	8,108	8,350	8,617	10,869
全体	純経常行政コスト	12,929	12,878	12,899	13,188	15,347
	純行政コスト	13,038	12,947	12,986	13,285	15,398
連結	純経常行政コスト	15,410	15,409	14,906	15,475	17,438
	純行政コスト	15,543	15,475	14,993	15,573	17,489



分析:
一般会計等においては経常費用が112億25百万円となり、前年度対比では23億61百万円の増(26.6%)となった。これは物件費が3億91百万円の増、補助金等が17億87百万円の増となったことが要因である。
補助金等の増額の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響(定額給付金等)によるものである。
物件費については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品(マスク・消毒液等)の購入や、GIGAスクール構想に伴うタブレットパソコンの購入が増額の要因である。今後施設の老朽化が進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 535	457	234	206	1,067
	投資活動収支	53	△ 204	194	△ 430	△ 1,117
	財務活動収支	519	△ 313	△ 413	261	138
全体	業務活動収支	166	1,038	426	312	1,300
	投資活動収支	△ 765	△ 431	△ 62	△ 613	△ 1,034
	財務活動収支	778	△ 527	△ 554	343	△ 80
連結	業務活動収支	206	1,046	449	290	1,391
	投資活動収支	△ 770	△ 449	△ 80	△ 628	△ 1,040
	財務活動収支	778	△ 527	△ 554	343	△ 80

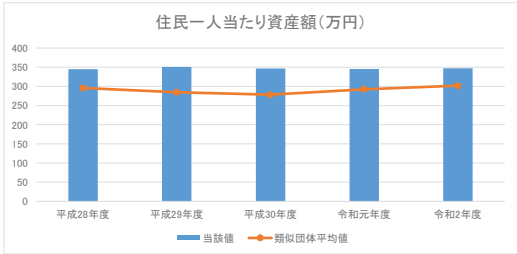


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が10億67百万円となっている。投資活動収支は▲11億17百万円となっており、これは基金積立金が増加し、投資活動支出は増加したが、国庫等補助金収入が減となったことが要因である。基金積立金については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が相次いだことによる歳出不用額の増、歳計剰余金処分額の増により、財政調整基金の積み立て額が前年対比1億63百万円程増となったものの、投資活動収入における国庫等補助金収入が減少したため投資活動収支は赤字となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、1億38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、3億93百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に行政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

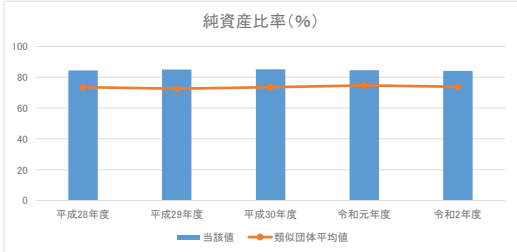
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,887,700	6,915,000	6,747,623	6,670,025	6,621,897
人口	19,961	19,722	19,450	19,299	19,082
当該値	345.1	350.6	346.9	345.6	347.0
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

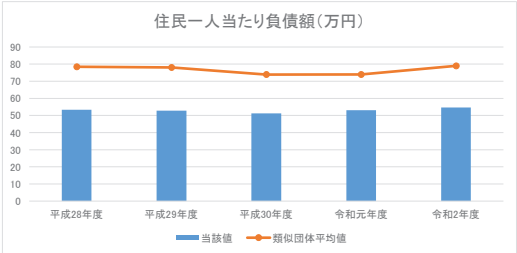
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,226	58,743	57,505	56,447	55,781
資産合計	68,877	69,150	67,476	66,700	66,219
当該値	84.5	85.0	85.2	84.6	84.2
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

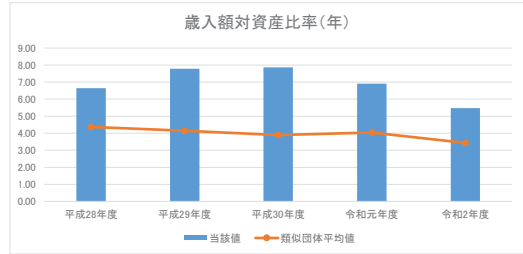
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,065,100	1,040,700	997,173	1,025,334	1,043,831
人口	19,961	19,722	19,450	19,299	19,082
当該値	53.4	52.8	51.3	53.1	54.7
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

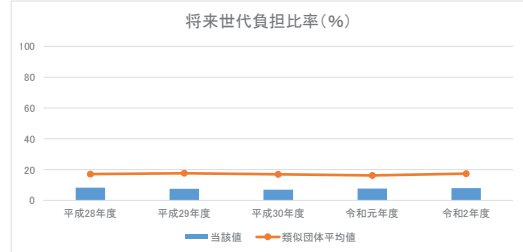
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,877	69,150	67,476	66,700	66,219
歳入総額	10,367	8,881	8,574	9,647	12,111
当該値	6.64	7.79	7.87	6.91	5.47
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,421	5,050	4,612	4,926	5,143
有形・無形固定資産合計	66,498	66,899	65,462	64,833	64,013
当該値	8.2	7.5	7.0	7.6	8.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

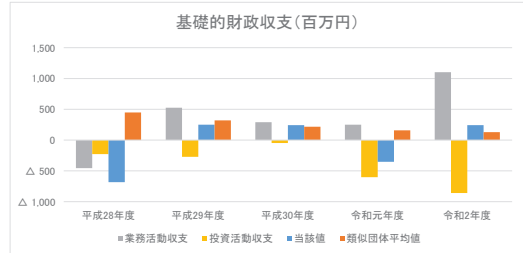
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 456	524	289	251	1,103
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 273	△ 48	△ 604	△ 861
当該値	△ 684	251	241	△ 353	242
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

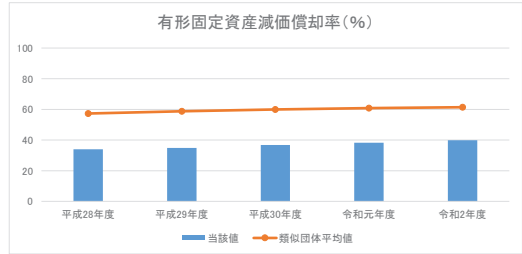
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,972	30,651	32,376	34,100	35,848
有形固定資産 ※1	85,279	87,748	87,992	89,053	89,913
当該値	34.0	34.9	36.8	38.3	39.9
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

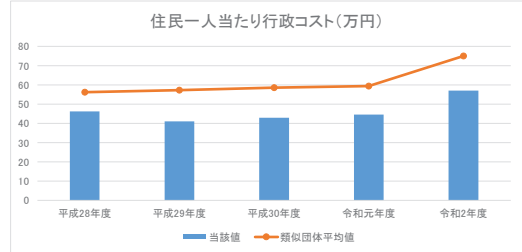
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

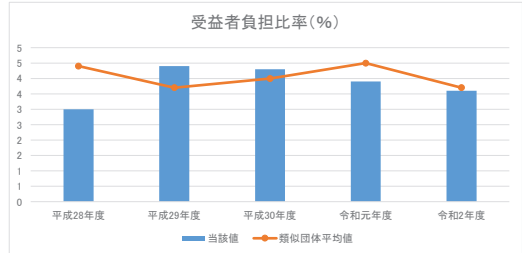
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	922,600	810,800	835,029	861,693	1,086,858
人口	19,961	19,722	19,450	19,299	19,082
当該値	46.2	41.1	42.9	44.6	57.0
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	279	373	372	343	406
経常費用	9,451	8,436	8,638	8,864	11,225
当該値	3.0	4.4	4.3	3.9	3.6
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考へている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和2年度は将来世代負担比率が前年度と比較して悪化した。これは地方債残高が増加、さらに減価償却が進んだことにより有形固定資産が減少したことによるものである。これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、近年は大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額が増加傾向にある。数値は類似団体を下回っているものの、新規事業の抑制や事業規模の適正化に取り組む、地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、住民一人当たり行政コストが前年度と比較して増加し、悪化している。これは、補助金等が新型コロナウイルス感染症の影響により前年対比で1億87百万円増となったことが要因である。数値としては類似団体を下回っているものの、今度も社会保障給付費の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行財政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、小学校の校舎長寿命化改修事業などの実施に伴う起債借入が増加し、前年度対比で増加となった。今後も財政長期計画に基づき事業見直しや規模の適正化により、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度対比で減少し、類似団体施設を下回る状況となった。物件費、補助金等の増加が経常費用の増加の要因である。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費や物件費等の増加が見込まれるため、施設の集約・複合化による施設保有量の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

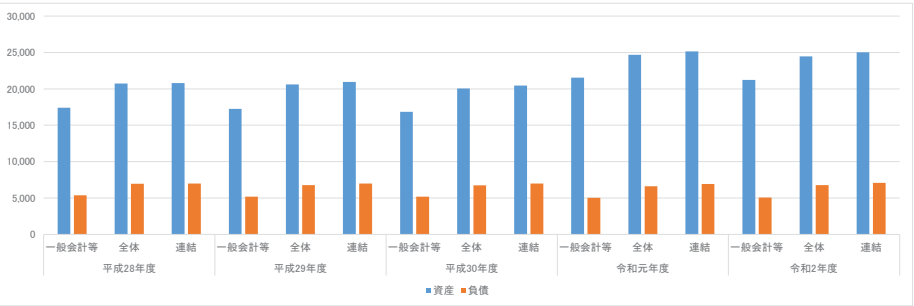
団体名 宮崎県綾町
団体コード 453838

人口	7,198 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,613.914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

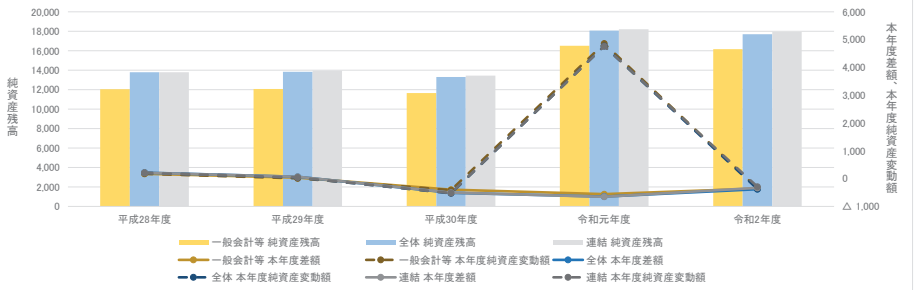
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,420	17,258	16,845	21,542	21,229
	負債	5,367	5,193	5,193	5,030	5,063
全体	資産	20,742	20,596	20,054	24,676	24,464
	負債	6,952	6,770	6,753	6,604	6,763
連結	資産	20,797	20,947	20,446	25,144	25,007
	負債	7,000	6,982	7,000	6,934	7,089



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額は313百万円の減少、負債総額は33百万円の増加となっている。資産総額の減少については、有形・無形固定資産が160百万円の取得があったが、それ以上に減価償却費の計上が上回った事が要因となっている。また、有形・無形固定資産以外の変動としては、基金(固定資産+流動資産)25百万円の増加が挙げられる。基金増加の内、ふるさと綾サポート基金83百万円の増加となっている。また、負債総額の増加については、土地開発公社に対する損失補償等引当金を38百万円計上した事が要因となっている。
◆全体
水道事業(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額212百万円の減少、負債総額159百万円の増加となっている。資産総額減少の主な要因は、一般会計等と同様の理由があげられる。また、負債総額増加の主な要因については、水道事業会計の地方債が97百万円増加、同じく未払金が48百万円増加している事が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

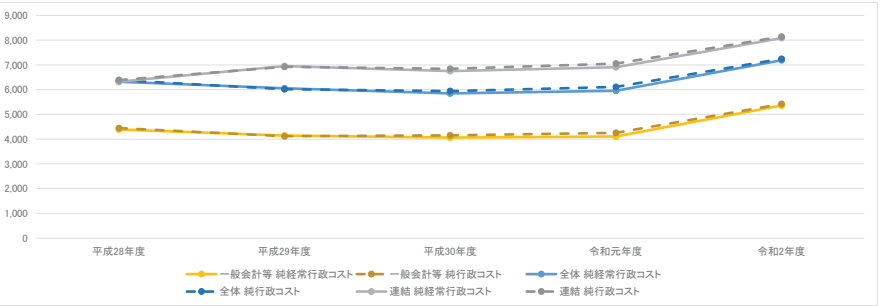
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	175	37	△ 395	△ 557	△ 353
	本年度純資産変動額	176	11	△ 413	4,860	△ 346
	純資産残高	12,054	12,065	11,652	16,512	16,166
全体	本年度差額	215	64	△ 510	△ 646	△ 378
	本年度純資産変動額	216	39	△ 528	4,771	△ 371
	純資産残高	13,790	13,829	13,301	18,072	17,701
連結	本年度差額	212	67	△ 502	△ 653	△ 334
	本年度純資産変動額	208	41	△ 519	4,764	△ 292
	純資産残高	13,797	13,965	13,446	18,210	17,918



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)5,067百万円が純行政コスト5,419百万円を下回ったことから、本年度差額は△353百万円となっている。また、財源が1,368百万円増加しているが、主な要因としてはコロナ関連を含む国や県からの補助金が1,114百万円増加しており、ふるさと納税寄附金も前年から169百万円増加している。純行政コストは前年度より増加したが、財源が前年度より大幅に増加した為、本年度差額は前年度より204百万円の増加となった。今後については一層、歳入に見合った歳出に努める。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,801百万円多くとなっているが、純行政コストも1,826百万円多くとなっている。その為、本年度差額は△378百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△371百万円となり、純資産残高は17,701百万円となった。

2. 行政コストの状況

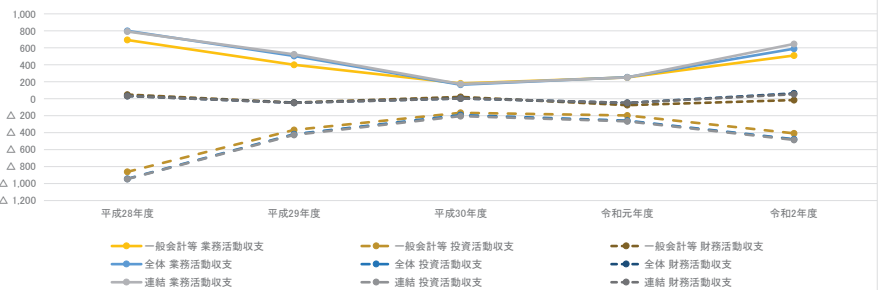
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,391	4,147	4,062	4,108	5,360
	純行政コスト	4,449	4,119	4,155	4,256	5,419
全体	純経常行政コスト	6,323	6,051	5,847	5,958	7,186
	純行政コスト	6,381	6,022	5,940	6,106	7,246
連結	純経常行政コスト	6,323	6,323	6,950	6,745	8,902
	純行政コスト	6,384	6,919	6,838	7,049	8,140



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は5,531百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,106百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,425百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,195百万円)、次いで減価償却費(882百万円)であり、経常費用のうち業務費用は56.2%を占めている。また、移転費用のうち補助金等に特別定額給付金722百万円を計上している。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は7,522百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,485百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,037百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,574百万円)、次いで物件費(1,324百万円)である。経常費用のうち移転費用は53.7%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	692	400	180	251	509
	投資活動収支	△ 862	△ 367	△ 166	△ 198	△ 407
	財務活動収支	49	△ 45	22	△ 76	△ 16
全体	業務活動収支	800	504	165	253	590
	投資活動収支	△ 944	△ 419	△ 193	△ 259	△ 477
	財務活動収支	33	△ 47	2	△ 49	63
連結	業務活動収支	792	522	173	251	645
	投資活動収支	△ 947	△ 426	△ 205	△ 267	△ 485
	財務活動収支	33	△ 49	2	△ 49	53

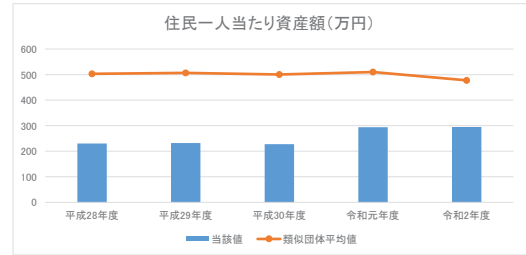


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は509百万円であったが、投資活動収支については△407百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額より償還額が上回ったことにより△16百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、234百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は282百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い、590百万円となっている。投資活動収支については△477百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額より発行額が上回ったことで、63百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、400百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は448百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

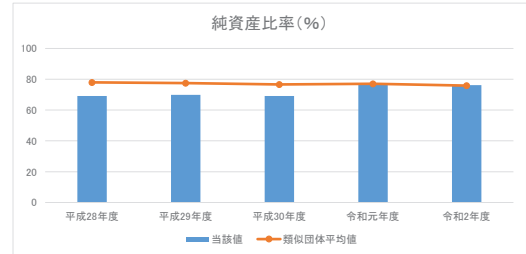
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,742,016	1,725,755	1,684,505	2,154,216	2,122,872
人口	7,558	7,444	7,409	7,318	7,198
当該値	230.5	231.8	227.4	294.4	294.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

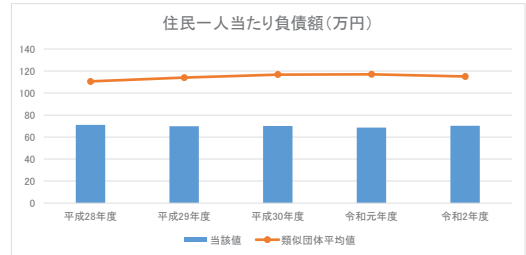
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,054	12,065	11,652	16,512	16,166
資産合計	17,420	17,258	16,845	21,542	21,229
当該値	69.2	69.9	69.2	76.7	76.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

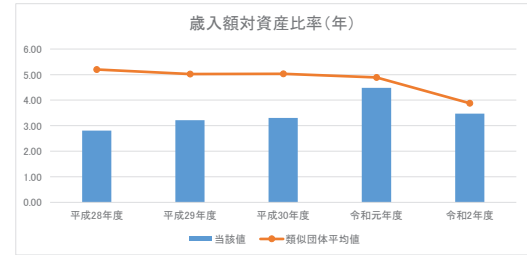
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	536,650	519,254	519,272	503,025	506,255
人口	7,558	7,444	7,409	7,318	7,198
当該値	71.0	69.8	70.1	68.7	70.3
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

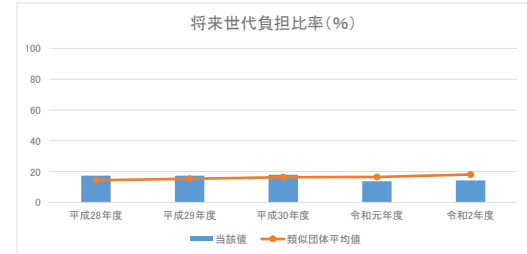
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,420	17,258	16,845	21,542	21,229
歳入総額	6,204	5,354	5,100	4,810	6,122
当該値	2.81	3.22	3.30	4.48	3.47
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,735	2,723	2,789	2,788	2,858
有形・無形固定資産合計	15,826	15,749	15,532	20,344	19,925
当該値	17.3	17.3	18.0	13.7	14.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

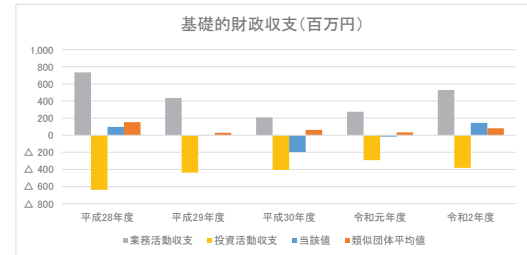
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	735	436	209	275	528
投資活動収支 ※2	△ 639	△ 438	△ 405	△ 292	△ 382
当該値	96	△ 2	△ 196	△ 17	146
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

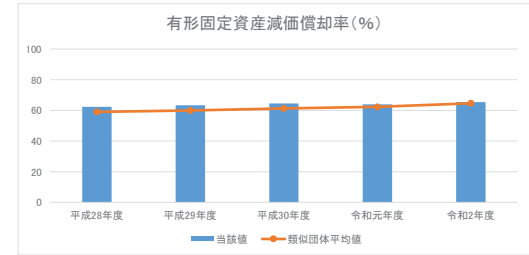
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,843	21,448	22,162	30,460	31,425
有形固定資産 ※1	33,473	33,873	34,342	47,599	48,059
当該値	62.3	63.3	64.5	64.0	65.4
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

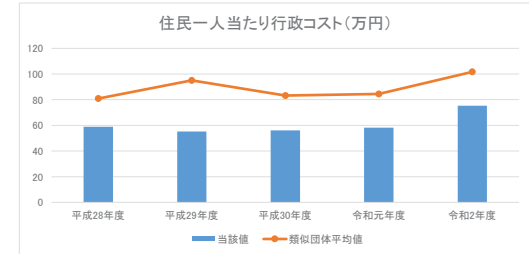
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

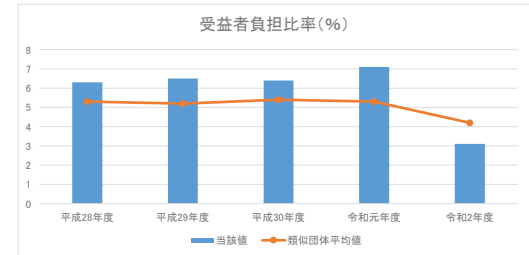
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	444,898	411,909	415,499	425,559	541,942
人口	7,558	7,444	7,409	7,318	7,198
当該値	58.9	55.3	56.1	58.2	75.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	296	287	278	313	171
経常費用	4,687	4,433	4,340	4,421	5,531
当該値	6.3	6.5	6.4	7.1	3.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ上回っている。老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることが見て取れる。今後についてもさらに、公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。これは令和元年度にて計上した固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価の見直しによる影響を受けたため、令和元年度より数値が好転する結果となった。しかし、令和2年度は特別地方債を除く地方債残高が増加した。今後は地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。

上記より、効率良く行政サービスを行っているとと言える。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。
⑧基礎的財政収支については、当該値、類似団体平均値共にプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度から令和元年度まで赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていないことを意味している。しかし、令和2年度はプラスに転じた。今後についても経年で比較しながら、引き続き歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にできるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画を実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ令和2年度から低くなった。経常費用については、移転費用のうち補助金等に特別定額給付金722百万円を計上している。また、経常収益については、コロナ禍での施設の閉鎖・休業等による使用料の減収により、前年度から142百万円減少した。その為、前年度より受益者負担比率は4.0%減少した。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

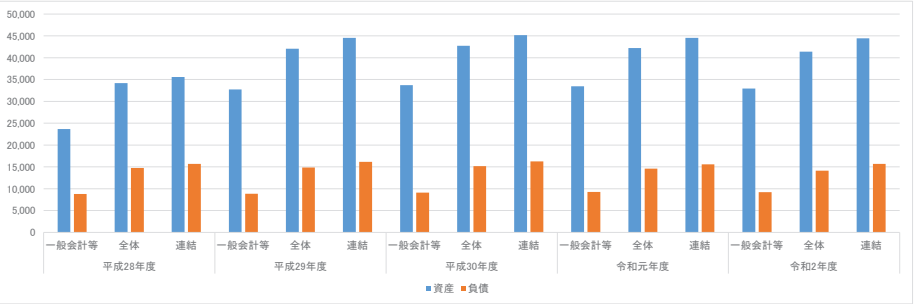
団体名 宮崎県高鍋町
団体コード 454010

人口	20,141 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	43.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,928.369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

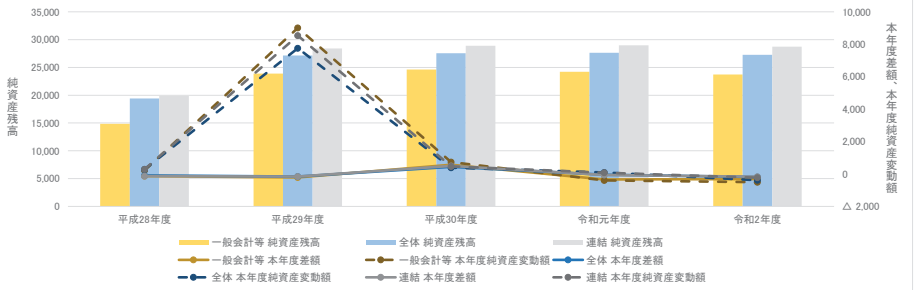
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,683	32,726	33,733	33,477	32,960
	負債	8,819	8,848	9,116	9,250	9,238
全体	資産	34,188	42,045	42,732	42,232	41,385
	負債	14,782	14,882	15,177	14,589	14,125
連結	資産	35,566	44,564	45,149	44,534	44,440
	負債	15,694	16,160	16,272	15,573	15,705



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から517百万円の減となった。一方で負債が12百万円の増となっている。二年連続で資産総額の減と負債の増となっていることを踏まえ、老朽化が進んでいる施設や現状活用されていない施設の維持管理コストの圧迫に留意し、個別施設計画に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理を推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

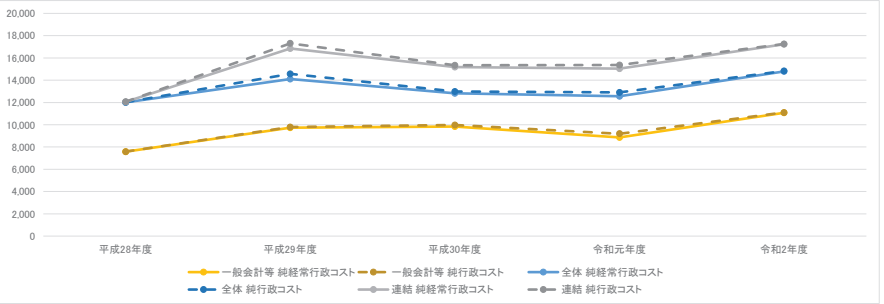
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 136	△ 208	570	△ 337	△ 305
	本年度純資産変動額	221	9,013	739	△ 391	△ 504
全体	純資産残高	14,865	23,878	24,617	24,227	23,723
	本年度差額	△ 88	△ 160	441	△ 50	△ 185
連結	純資産残高	19,406	27,163	27,555	27,643	27,259
	本年度差額	△ 132	△ 155	499	△ 56	△ 168
連結	本年度純資産変動額	293	7,757	391	88	△ 383
	純資産残高	19,406	27,163	27,555	27,643	27,259



分析:
一般会計等においては、令和2年度は税收等が5,946百万円、国県等補助金が4,855百万円となり、純行政コスト11,106百万円を下回り、本年度差額は△305百万円(前年比+32百万円)となり、純資産残高は504百万円の減少となった。全体、連結で見ても純資産がそれぞれ△383百万円、△227百万円と減少している。今後はコスト削減及び税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

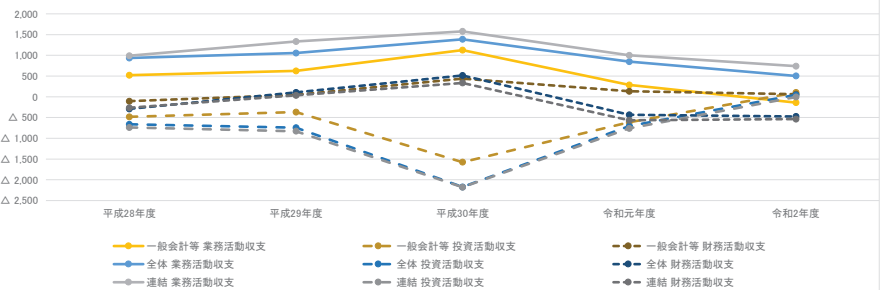
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,580	9,733	9,836	8,866	11,073
	純行政コスト	7,589	9,801	9,976	9,197	11,106
全体	純経常行政コスト	12,010	14,111	12,822	12,567	14,788
	純行政コスト	12,020	14,576	12,988	12,905	14,827
連結	純経常行政コスト	12,058	16,841	15,184	15,032	17,229
	純行政コスト	12,069	17,305	15,346	15,362	17,260



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,073百万円となり、前年比2,207百万円の増(+24.9%)となった。今年度の純経常行政コストの増のうち、人件費の増(+106百万円)については会計年度任用職員制度の導入、移転費用で大きく増となった補助金等(+2,167百万円)については新型コロナウイルス感染症関連の補助事業の増が原因と思われるが、今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれているため、補助事業の検証・見直しや公共施設等の適正化を進め、将来的な行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	521	625	1,126	286	△ 139
	投資活動収支	△ 480	△ 366	△ 1,575	△ 611	105
全体	財務活動収支	△ 104	50	439	133	62
	業務活動収支	938	1,057	1,386	847	503
連結	投資活動収支	△ 682	△ 744	△ 2,172	△ 707	48
	財務活動収支	△ 291	106	515	△ 433	△ 474
連結	業務活動収支	991	1,332	1,577	1,003	740
	投資活動収支	△ 736	△ 828	△ 2,178	△ 760	△ 5
連結	財務活動収支	△ 263	34	334	△ 565	△ 537

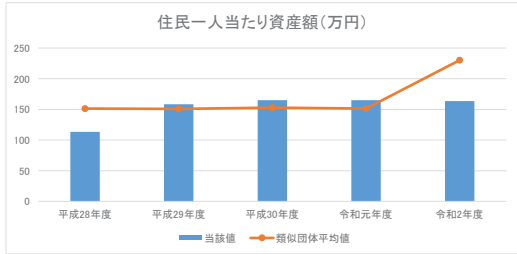


分析:
業務活動収支が人件費支出の増(+124百万円)、税收の減(△1,129百万円)等により、△139百万円(前年比△425百万円)となり、マイナスに転じた。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進し、事業の見直しや計画的な事業遂行の必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

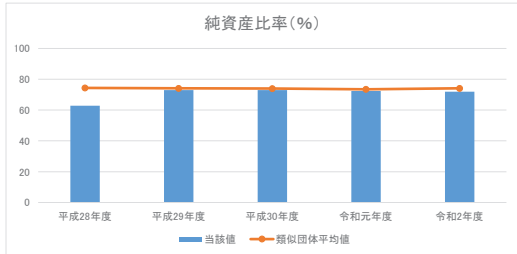
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,368,300	3,272,600	3,373,349	3,347,693	3,296,044
人口	20,919	20,678	20,448	20,283	20,141
当該値	113.2	158.3	165.0	165.0	163.6
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

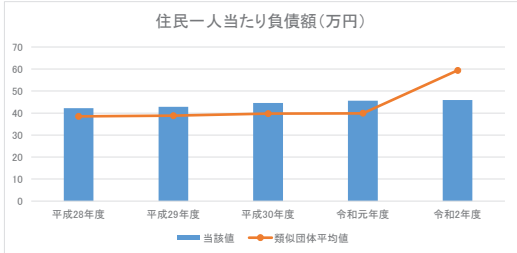
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,865	23,878	24,617	24,227	23,723
資産合計	23,683	32,726	33,733	33,477	32,960
当該値	62.8	73.0	73.0	72.4	72.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	74.2



4. 負債の状況

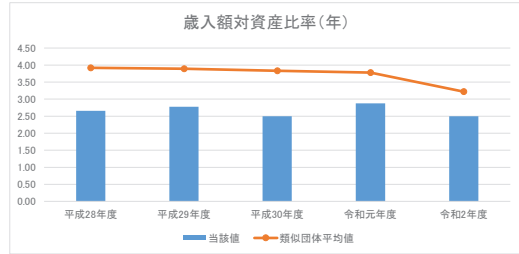
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	881,900	884,800	911,617	925,028	923,764
人口	20,919	20,678	20,448	20,283	20,141
当該値	42.2	42.8	44.6	45.6	45.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	59.4



②歳入額対資産比率(年)

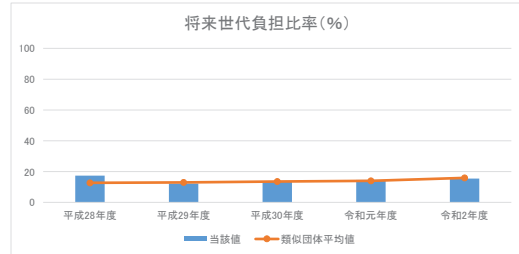
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,683	32,726	33,733	33,477	32,960
歳入総額	8,898	11,790	13,477	11,629	13,164
当該値	2.66	2.78	2.50	2.88	2.50
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,412	3,459	3,912	4,145	4,346
有形・無形固定資産合計	19,594	28,236	28,370	28,393	28,067
当該値	17.4	12.2	13.8	14.6	15.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	15.9

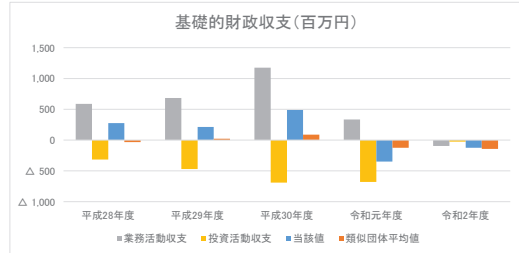
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	589	684	1,177	333	△ 97
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 471	△ 689	△ 681	△ 27
当該値	274	213	488	△ 348	△ 124
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	△ 142.1

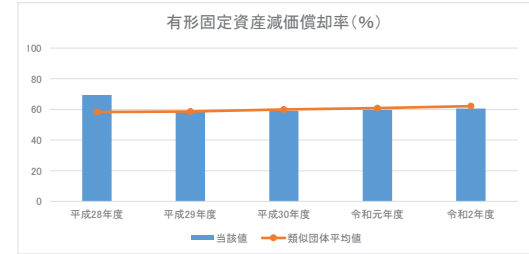
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,751	28,090	29,024	30,065	30,168
有形固定資産 ※1	35,657	47,887	49,105	50,374	49,835
当該値	69.4	58.7	59.1	59.7	60.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.1

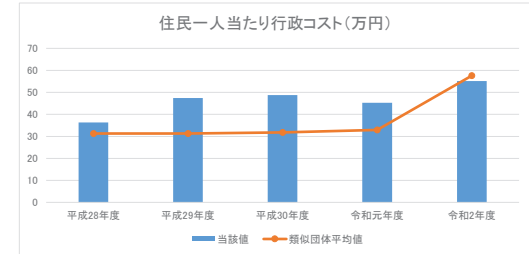
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

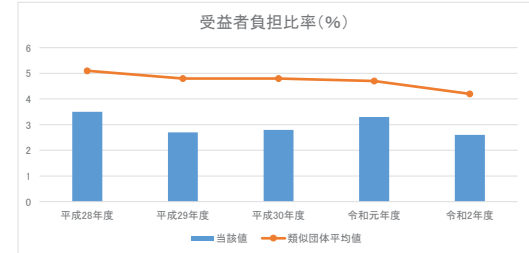
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	758,900	980,100	997,648	919,672	1,110,619
人口	20,919	20,678	20,448	20,283	20,141
当該値	36.3	47.4	48.8	45.3	55.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	278	271	280	304	298
経常費用	7,858	10,004	10,116	9,171	11,370
当該値	3.5	2.7	2.8	3.3	2.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産の減少(51,649万円)、人口減(△142人)により、住民一人当たりの資産額は前年比△1.4百万円となった。当該値は平成29年から3年連続類似団体平均を上回っていたが、類似団体平均が大きく伸びた(前年比52.1%)こともあり、令和2年度は類似団体平均を下回った。
老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め人口規模に適した総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

本年度の純資産比率は72.0%となり、令和元年度から若干下がっている(△0.4%)。将来世代負担比率については前年比0.9%となり、3年連続増加傾向にある。事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

人口は減少傾向にあるが、純行政コストの増(190,947万円)に加え人口減少(△142人)もあり、住民一人当たりの行政コストは55.1万円と前年比9.8万円(21.6%)増となった。類似団体平均値が前年比24.7万円増と大きく上がったため、令和2年度は当該値が類似団体平均値を下回った。
人口減の流れがあることから、事業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債合計は令和元年度に比べて減少(△1,264万円)しているものの、人口も減少(△142人)しており、当該値は増となった。平成28年度から引き続き増加傾向にあり、人口減少を考慮すれば今後数年は同じく増加の見込みである。地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況としては、経常収益が前年比△6百万円となり、令和元年度より受益者負担比率の0.7%減となった。令和2年度は類似団体平均も△0.5%となったが、町の当該値の減少幅がそれを上回っているため、昨年度に比べて更に類似団体平均との差が広がった。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況が続いているため、公共施設等の利用料の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

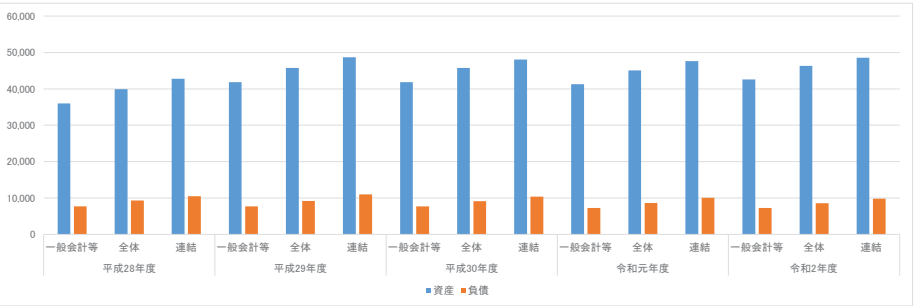
団体名 宮崎県新富町
団体コード 454028

人口	17,208 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	61.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,090,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

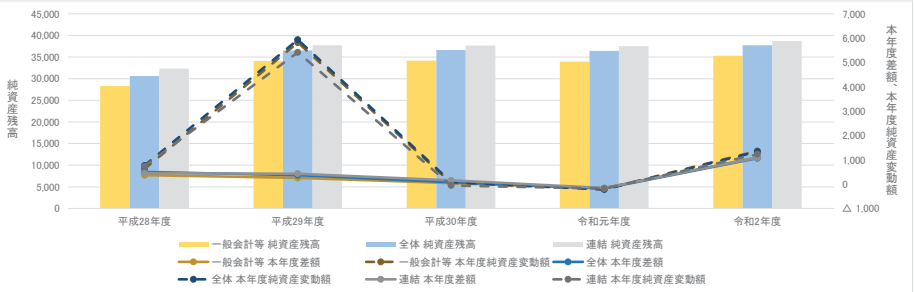
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,021	41,807	41,862	41,247	42,584
	負債	7,716	7,683	7,690	7,287	7,258
全体	資産	39,889	45,743	45,770	45,056	46,286
	負債	9,294	9,212	9,154	8,663	8,561
連結	資産	42,790	48,703	48,057	47,588	48,567
	負債	10,476	10,970	10,379	10,092	9,843



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,337百万円の増加(3.2%)となった。金額の変動が最も大きいのは基金であり、ふるさと納税が原資となる「がんばる新富町応援基金」が445百万円の増加及び公営企業会計等の資金運用するための「公営企業等資金運用基金」を新設し400百万円達成したため、基金(固定資産)が811百万円増加した。
負債総額は前年度末から29百万円の減少(-0.4%)となった。近年、地方債償還額が発行額を下回り、地方債残高は減少している。今後も地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

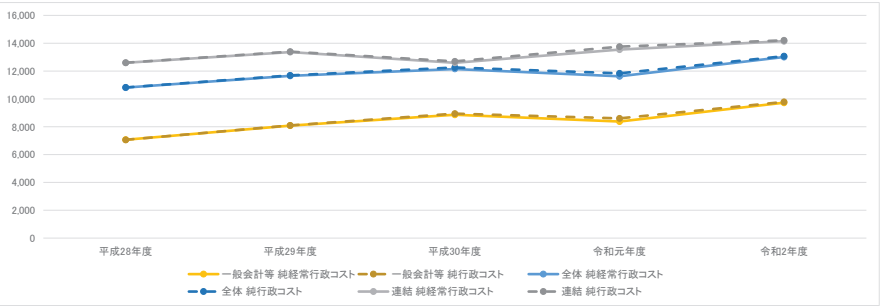
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	364	252	43	△167	1,100
	本年度純資産変動額	633	5,819	50	△212	1,366
	純資産残高	28,304	34,123	34,173	33,961	35,327
全体	本年度差額	494	369	78	△178	1,066
	本年度純資産変動額	764	5,936	85	△223	1,333
	純資産残高	30,595	36,531	36,616	36,393	37,726
連結	本年度差額	451	428	152	△161	1,083
	本年度純資産変動額	738	5,419	△55	△182	1,228
	純資産残高	32,314	37,733	37,678	37,496	38,724



分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,885百万円)が純行政コスト(9,785百万円)を上回っており、本年度差額は1,100百万円となり、純資産残高は1,366百万円の増加となった。本年度は、富田小学校講堂建設事業を行ったため、財源に当該補助金額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により除々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

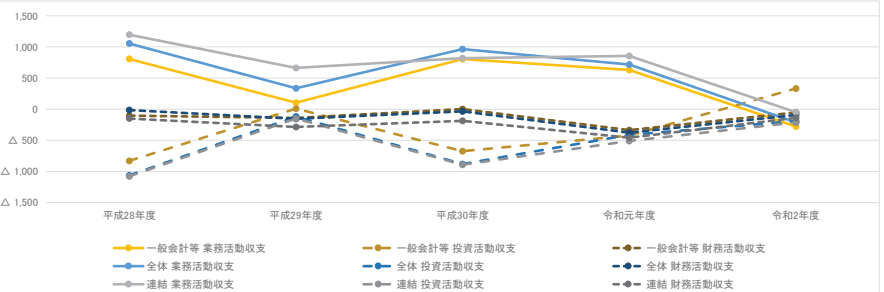
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,065	8,082	8,862	8,380	9,728
	純行政コスト	7,062	8,092	8,949	8,594	9,785
全体	純経常行政コスト	10,814	11,662	12,153	11,618	13,011
	純行政コスト	10,821	11,687	12,259	11,836	13,073
連結	純経常行政コスト	12,594	13,367	12,594	13,538	14,150
	純行政コスト	12,602	13,392	12,700	13,758	14,211



分析:
一般会計等においては経常費用は10,604百万円となり、前年度比1,629百万円の増加した。これは、主に新型コロナウイルスに伴う緊急経済対策として特別定額給付金事業を行ったことにより、移転費用の補助金等が昨年度より1,446百万円増加しているためである。今年度のみの事業であり、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が265百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,045百万円多くなり、純行政コストは3,287百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	807	103	806	632	△279
	投資活動収支	△830	8	△673	△423	333
	財務活動収支	△104	△139	2	△336	△52
全体	業務活動収支	1,055	335	964	719	△212
	投資活動収支	△1,064	△120	△881	△412	△189
	財務活動収支	△14	△156	△34	△377	△92
連結	業務活動収支	1,197	662	819	857	△48
	投資活動収支	△1,078	△150	△892	△510	△213
	財務活動収支	△149	△285	△186	△458	△139

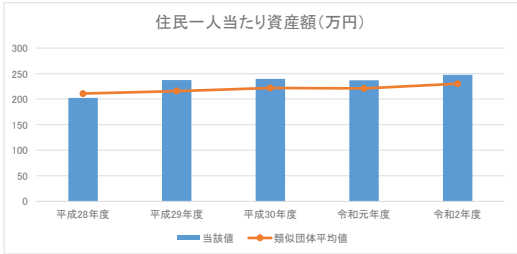


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲279百万円となり、収収等の不足分を補うため、がんばる新富町応援基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は333百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲52百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、332百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

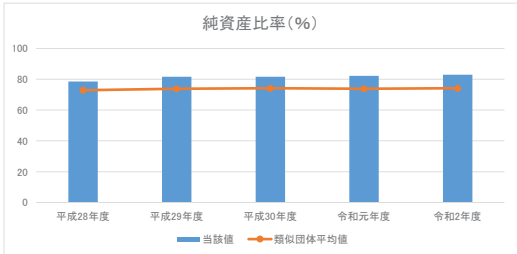
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,602,097	4,180,664	4,186,237	4,124,741	4,258,437
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,208
当該値	202.5	237.6	239.4	237.0	247.5
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

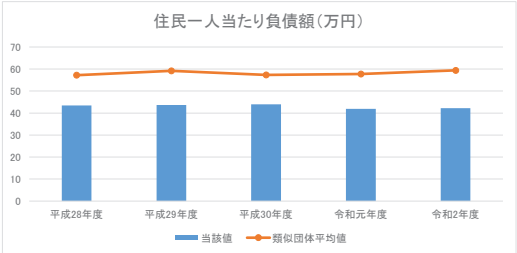
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,304	34,123	34,173	33,961	35,327
資産合計	36,021	41,807	41,862	41,247	42,584
当該値	78.6	81.6	81.6	82.3	83.0
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

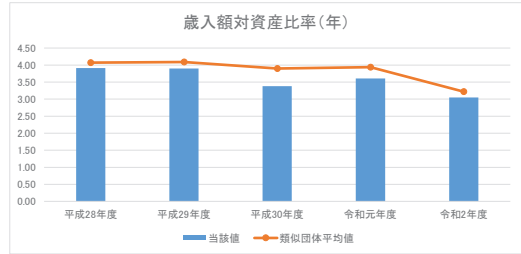
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	771,649	768,342	768,964	728,677	725,760
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,208
当該値	43.4	43.7	44.0	41.9	42.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

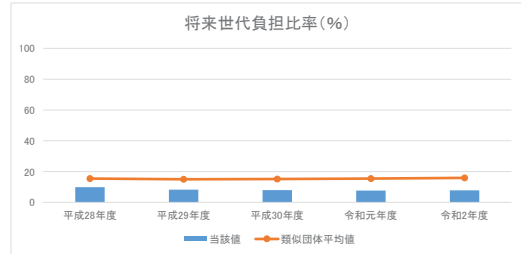
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,021	41,807	41,862	41,247	42,584
歳入総額	9,222	10,733	12,376	11,440	13,963
当該値	3.91	3.90	3.38	3.61	3.05
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,234	3,151	3,062	2,904	2,992
有形・無形固定資産合計	32,790	38,259	38,336	37,943	38,454
当該値	9.9	8.2	8.0	7.7	7.8
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

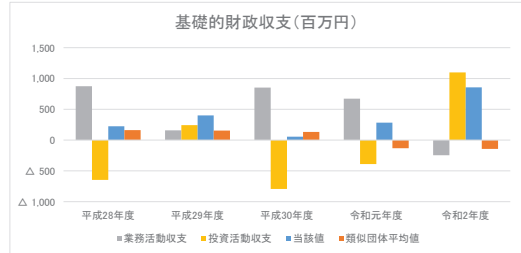
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	873	159	851	672	△ 245
投資活動収支 ※2	△ 648	242	△ 795	△ 388	1,100
当該値	225	401	56	284	855
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

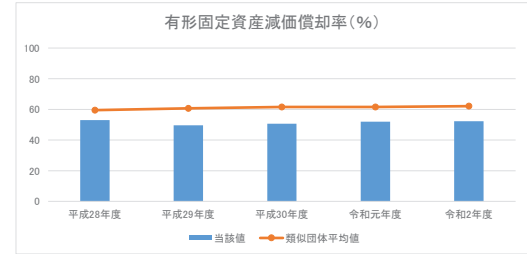
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,190	29,949	30,934	31,967	32,773
有形固定資産 ※1	53,157	60,432	61,161	61,593	62,726
当該値	53.0	49.6	50.6	51.9	52.2
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

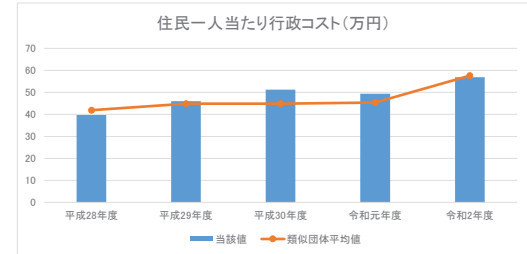
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

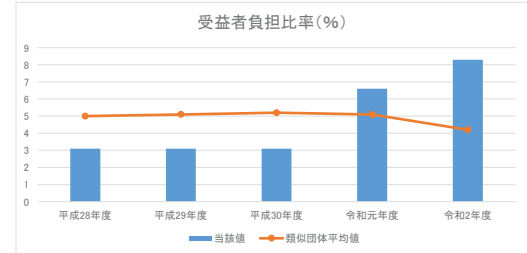
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	706,202	809,193	894,947	859,425	978,522
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,208
当該値	39.7	46.0	51.2	49.4	56.9
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	227	257	283	595	876
経常費用	7,292	8,339	9,145	8,975	10,604
当該値	3.1	3.1	3.1	6.6	8.3
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて10.5万円増加し、類似団体平均を上回っている。本年度は富田小学校講堂建設事業を行ったことなどにより、有形固定資産が増加したことが大きな要因となっている。歳入額対資産比率は歳入総額が2,523百万円増加し、前年度より0.56%下回っている。主な要因としては前年度と比較して地方債の発行額が増加したためである。また、有形固定資産減価償却率においては前年度と比較して横ばいになっており、類似団体平均を9.9%下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を8.8%上回っており、将来世代負担率は類似団体平均を8.1%下回っている。それぞれ前年度と比較して横ばいになっており、今後もこれを維持できるよう公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて7.5万円増加している。本年度は、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金事業による補助金等の増加や人件費の増加が、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっている。適切な定員管理や民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を推進し、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して横ばいになっている。今後、施設整備事業に伴う地方債の借入を行うため、地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7%増加した。経常収益が前年度から281百万円増加しており、企業誘致のために土地を売却したことで財産収入が増加したことが主な要因である。使用料・手数料の収益は近年横ばいであり、今後、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

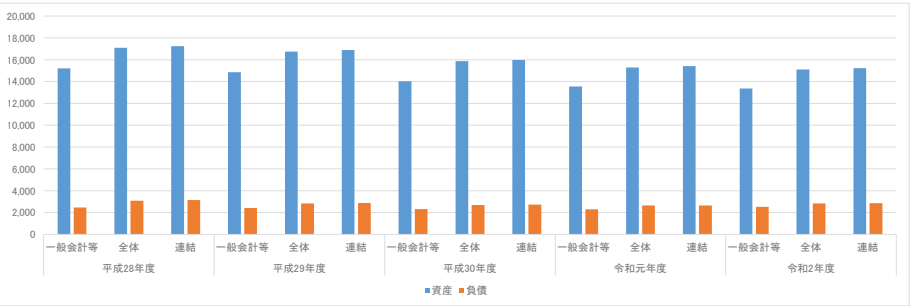
団体名 宮崎県西米良村
団体コード 454036

人口	1,102 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,295,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

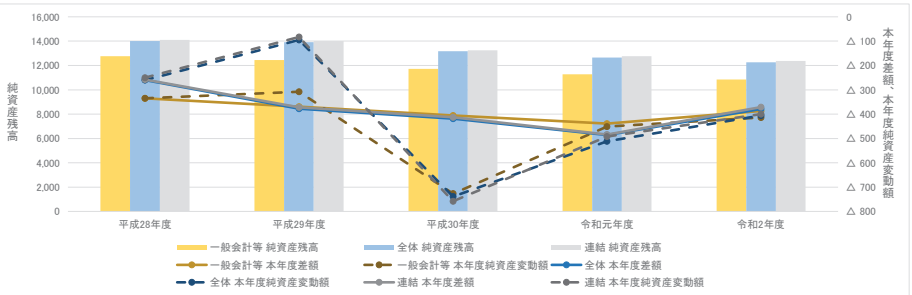
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,219	14,866	14,033	13,559	13,372
	負債	2,464	2,420	2,313	2,291	2,518
全体	資産	17,098	16,751	15,868	15,301	15,096
	負債	3,090	2,839	2,696	2,641	2,841
連結	資産	17,238	16,890	15,979	15,419	15,223
	負債	3,143	2,878	2,725	2,657	2,860



分析:
・一般会計等は、資産総額が前年度と比較して187百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は80.0%で資産の多くを占める。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、施設の集約化・模倣化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が227百万円増加(9.9%)しているが、地方債205百万円の増加(11.5%)が主な要因である。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度と比較して205百万円の減少(△1.3%)、負債総額は200百万円の増加(7.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、80.5%を占めている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度と比較して196百万円の減少(△1.3%)、負債総額は203百万円の増加(7.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

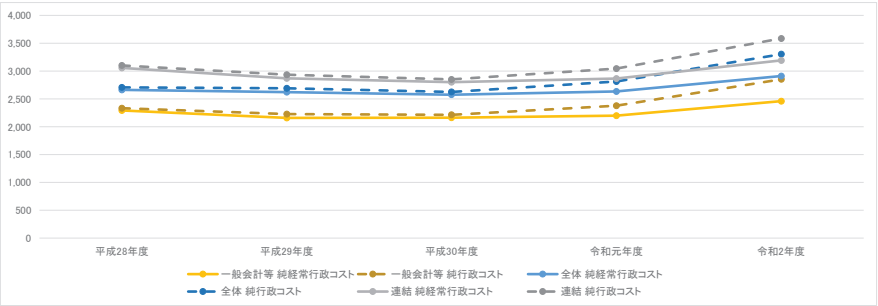
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 335	△ 369	△ 406	△ 439	△ 387
	本年度純資産変動額	△ 335	△ 308	△ 727	△ 451	△ 414
	純資産残高	12,755	12,446	11,719	11,268	10,854
全体	本年度差額	△ 260	△ 378	△ 419	△ 486	△ 379
	本年度純資産変動額	△ 280	△ 95	△ 739	△ 512	△ 406
	純資産残高	14,008	13,912	13,173	12,660	12,255
連結	本年度差額	△ 258	△ 372	△ 413	△ 484	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 83	△ 758	△ 492	△ 400
	純資産残高	14,095	14,012	13,254	12,763	12,363



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(2,465百万円)が純行政コスト(2,852百万円)を下回っており、本年度の差額は△387百万円となった。今後はふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計の保険税や介護保険特別会計の保険料等が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて459百万円多くっており、本年度差額△379百万円、本年度末純資産残高12,255百万円(前年度比405百万円の減少、△3.2%)となった。
・連結では、一般会計等と比べて収収等の財源が750百万円多くなった。本年度差額△371百万円、本年度末純資産残高12,363百万円となった。

2. 行政コストの状況

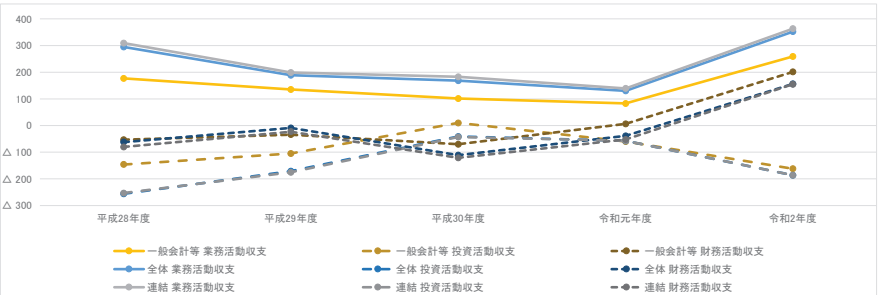
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,291	2,159	2,163	2,200	2,460
	純行政コスト	2,335	2,228	2,214	2,379	2,852
全体	純経常行政コスト	2,661	2,622	2,575	2,634	2,911
	純行政コスト	2,706	2,691	2,625	2,812	3,303
連結	純経常行政コスト	3,056	2,870	2,801	2,866	3,192
	純行政コスト	3,101	2,934	2,851	3,045	3,586



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,565百万円(前年度比8.1%増)となった。また、減価償却費682百万円は純経常行政コストの27.7%を占めている。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が102百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等についても347百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が184百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	177	135	101	83	259
	投資活動収支	△ 146	△ 105	10	△ 60	△ 162
	財務活動収支	△ 53	△ 34	△ 70	6	201
全体	業務活動収支	295	189	168	130	352
	投資活動収支	△ 256	△ 171	△ 41	△ 57	△ 186
	財務活動収支	△ 62	△ 9	△ 111	△ 39	△ 156
連結	業務活動収支	309	199	183	139	363
	投資活動収支	△ 253	△ 175	△ 43	△ 57	△ 186
	財務活動収支	△ 80	△ 23	△ 121	△ 52	△ 155

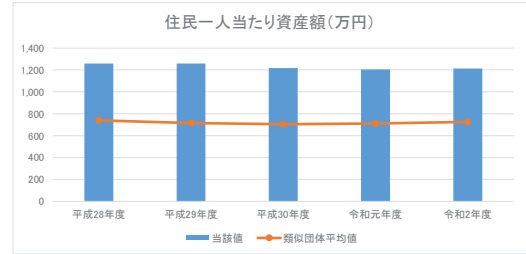


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支259百万円、投資活動収支△162百万円、財務活動収支が201百万円となった。令和2年度は緊急防災・減災事業債280百万円を借入したため、財務活動収支が前年度と比較して195百万円の増額となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて93百万円多い352百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて104百万円多い363百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

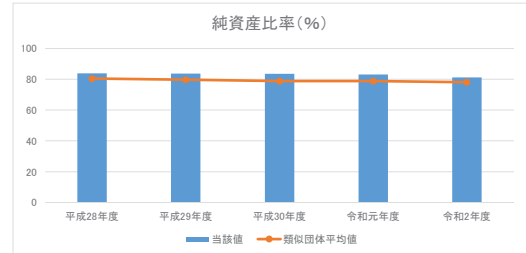
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,521,900	1,486,562	1,403,257	1,355,917	1,337,193
人口	1,209	1,181	1,153	1,125	1,102
当該値	1,258.8	1,258.7	1,217.0	1,205.3	1,213.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

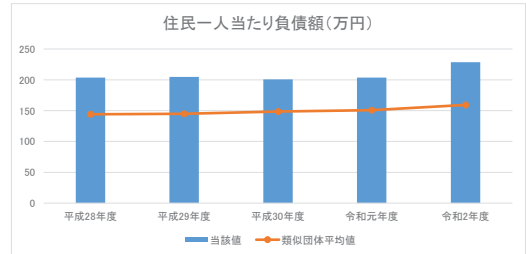
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,755	12,446	11,719	11,268	10,854
資産合計	15,219	14,866	14,033	13,559	13,372
当該値	83.8	83.7	83.5	83.1	81.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

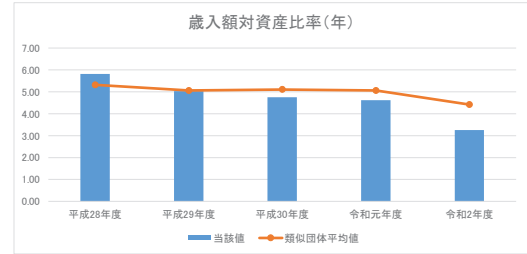
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	246,400	241,969	231,347	229,146	251,794
人口	1,209	1,181	1,153	1,125	1,102
当該値	203.8	204.9	200.6	203.7	228.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

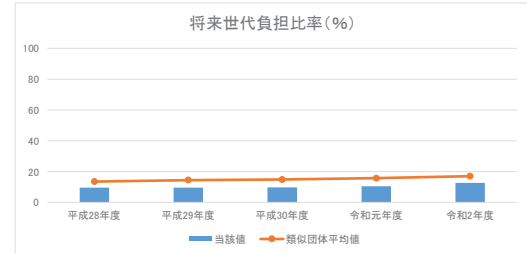
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,219	14,866	14,033	13,559	13,372
歳入総額	2,614	2,955	2,955	2,936	4,096
当該値	5.82	5.03	4.75	4.62	3.26
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,097	1,091	1,059	1,118	1,373
有形・無形固定資産合計	11,426	11,313	10,944	10,727	10,806
当該値	9.6	9.6	9.7	10.4	12.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

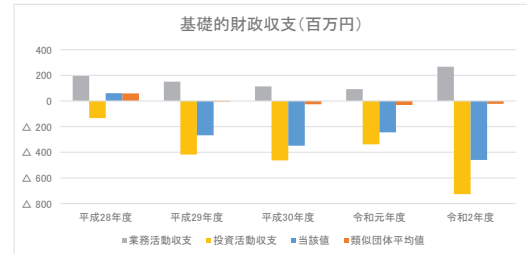
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	195	150	114	93	267
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 417	△ 462	△ 338	△ 726
当該値	61	△ 267	△ 348	△ 245	△ 459
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

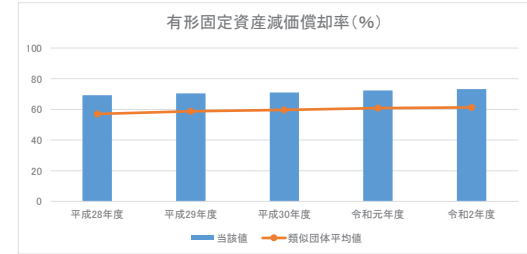
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,734	22,055	22,704	23,360	23,996
有形固定資産 ※1	31,343	31,306	31,975	32,288	32,770
当該値	69.3	70.4	71.0	72.3	73.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

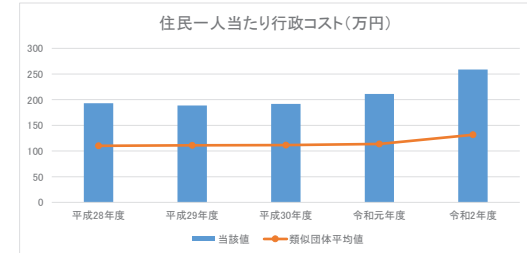
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

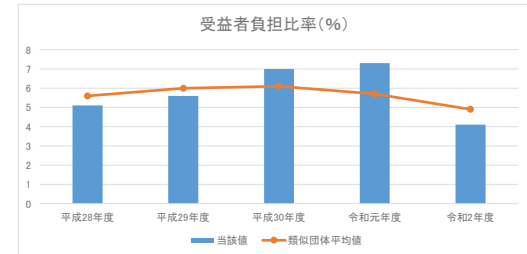
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	233,500	222,818	221,373	237,852	285,211
人口	1,209	1,181	1,153	1,125	1,102
当該値	193.1	188.7	192.0	211.4	258.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	122	129	164	172	105
経常費用	2,413	2,289	2,327	2,372	2,565
当該値	5.1	5.6	7.0	7.3	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、資産合計は前年度に比べて、18,724万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設の保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回っている。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っている。純資産と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純経常行政コストのうち減価償却費が27.7%占めていることが、高くなる要因の一つと考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。令和2年度に緊急防災・減災事業費280百万円借入したことにより負債合計は前年度と比較して226百万円の増額となった。

・基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

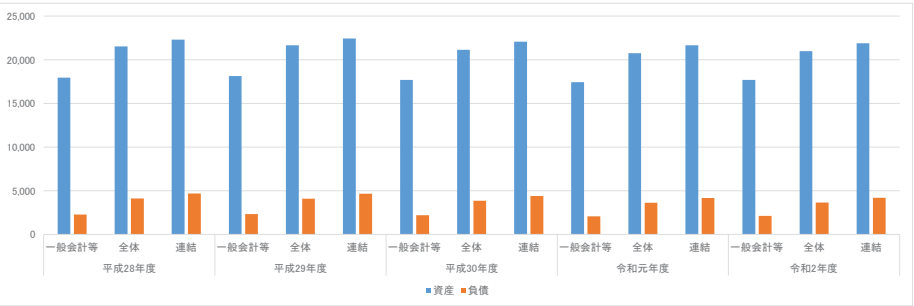
団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

人口	5,081 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,683.804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

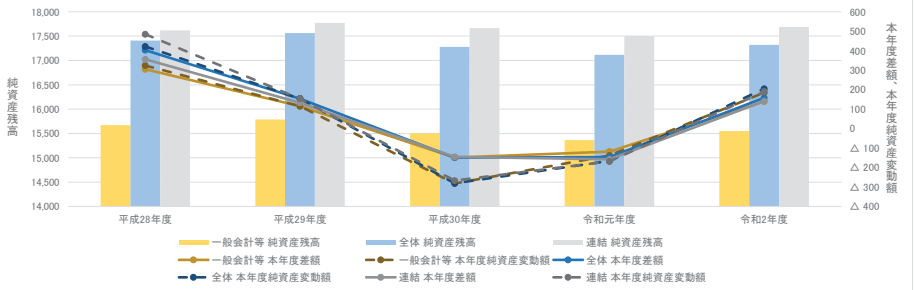
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	17,939	18,121	17,698	17,442	17,684	
	負債	2,270	2,337	2,196	2,077	2,134	
全体	資産	21,530	21,655	21,126	20,747	20,977	
	負債	4,122	4,093	3,845	3,632	3,657	
連結	資産	22,302	22,426	22,076	21,662	21,875	
	負債	4,684	4,654	4,410	4,165	4,187	



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から242百万円の増加となった。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産更新に要した金額が一年間の資産の目減りとなる減価償却費を下回ったため減少した。しかし、有形固定資産の減少額以上にふるさと応援基金等の基金が増加したことにより、資産総額は増加している。
・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から230百万円増加し、負債総額は前年度末から25百万円増加した。また、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に対して3,293百万円多くっており、負債総額についても1,523百万円多くとなっている。
・グリーンサービスコスモスや東児湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から213百万円増加し、負債総額は前年度末から22百万円増加した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等に対して4,191百万円多くっており、負債総額も借入金等があることから、2,053百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

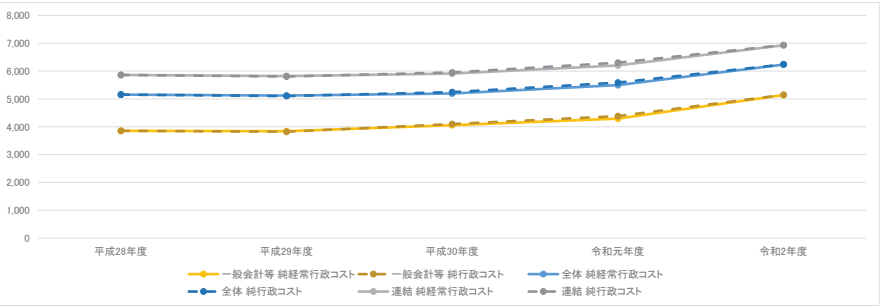
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	305	115	△ 149	△ 118	139
	本年度純資産変動額	324	115	△ 282	△ 138	185
	純資産残高	15,669	15,784	15,502	15,365	15,550
全体	本年度差額	403	154	△ 149	△ 147	158
	本年度純資産変動額	422	154	△ 281	△ 166	205
	純資産残高	17,409	17,562	17,281	17,115	17,320
連結	本年度差額	356	133	△ 145	△ 158	141
	本年度純資産変動額	485	154	△ 267	△ 169	190
	純資産残高	17,618	17,772	17,667	17,498	17,688



分析:
・一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(5,284百万円)が純行政コスト(5,145百万円)を上回っており、本年度差額は139百万円となり、純資産残高は前年度より185百万円増加の15,550百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加を目指し、自主財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に対して比べて財源が1,114百万円多くっており、本年度差額は158百万円となり、純資産残高は前年度より205百万円増加の17,320百万円となった。
・連結では、一般会計等に対して財源が1,793百万円多くっており、本年度差額は141百万円となり、純資産残高は前年度より190百万円増加の17,688百万円となった。

2. 行政コストの状況

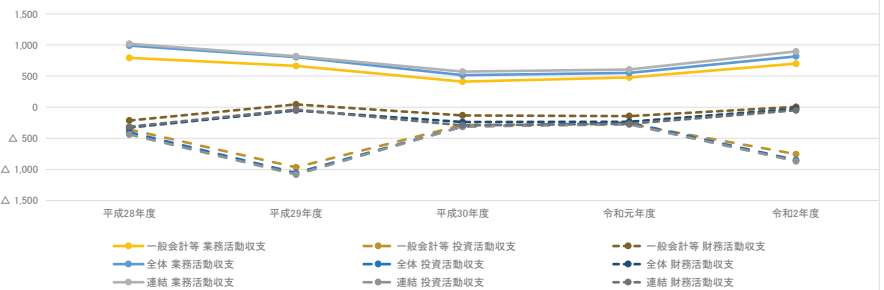
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,851	3,839	4,054	4,293	5,139
	純行政コスト	3,852	3,822	4,096	4,385	5,145
全体	純経常行政コスト	5,152	5,120	5,197	5,492	6,233
	純行政コスト	5,153	5,102	5,240	5,583	6,239
連結	純経常行政コスト	5,864	5,820	5,909	6,204	6,927
	純行政コスト	5,865	5,805	5,954	6,299	6,935



分析:
・一般会計等において、経常費用は前年度より816百万円増加の5,265百万円となっている。最も金額が変動したのは特別定額給付金事業を一因とした補助金等(1,340百万円、前年度比+461百万円)が増加した。また、補助金等は経常費用の25.5%を占めている。
・全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ144百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用も一般会計等に比べ842百万円多くなり、純行政コストは6,239百万円となっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に対して比べ経常収益が192百万円多くなっている。経常費用についても同様に1,981百万円多くなり、純行政コストは6,935百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	793	664	411	479	699
	投資活動収支	△ 357	△ 966	△ 286	△ 268	△ 755
	財務活動収支	△ 214	45	△ 131	△ 142	5
全体	業務活動収支	990	804	515	552	818
	投資活動収支	△ 401	△ 1,056	△ 312	△ 248	△ 848
	財務活動収支	△ 328	△ 51	△ 237	△ 236	△ 25
連結	業務活動収支	1,020	821	572	605	895
	投資活動収支	△ 438	△ 1,082	△ 310	△ 276	△ 867
	財務活動収支	△ 313	△ 38	△ 291	△ 268	△ 48

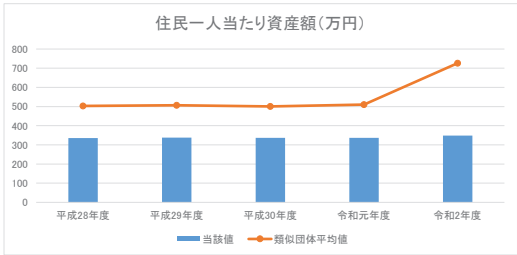


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は699百万円であったが、投資活動収支については△755百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから、5百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、255百万円となった。本年度は439百万円の基金の積み増しが行われている状況であり、固定資産の更新に向けた財源の確保ができた。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い、818百万円となっている。投資活動収支は△848百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、322百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い895百万円となっている。投資活動収支は△867百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△48百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、461百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

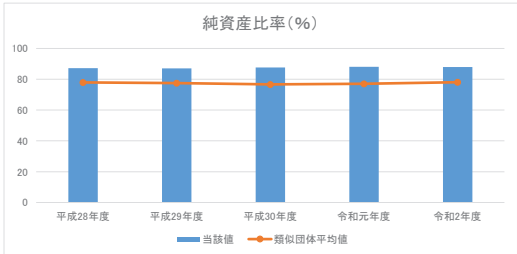
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,793,905	1,812,132	1,769,795	1,744,191	1,768,376
人口	5,350	5,361	5,255	5,181	5,081
当該値	335.3	338.0	336.8	336.7	348.0
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

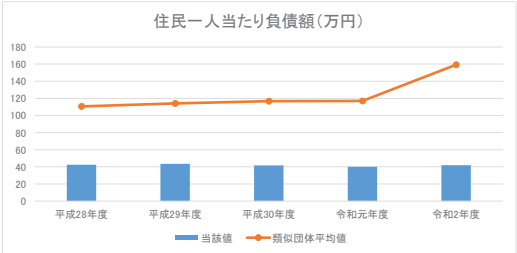
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,669	15,784	15,502	15,365	15,550
資産合計	17,939	18,121	17,698	17,442	17,684
当該値	87.3	87.1	87.6	88.1	87.9
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

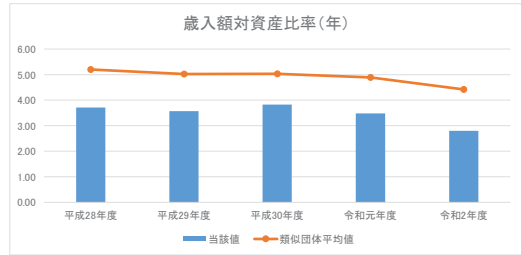
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	226,989	233,732	219,554	207,737	213,381
人口	5,350	5,361	5,255	5,181	5,081
当該値	42.4	43.6	41.8	40.1	42.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

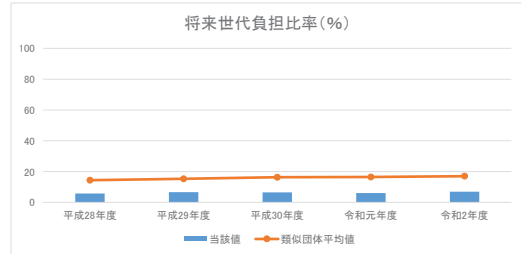
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,939	18,121	17,698	17,442	17,684
歳入総額	4,841	5,073	4,624	5,016	6,326
当該値	3.71	3.57	3.83	3.48	2.80
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	710	828	768	697	776
有形・無形固定資産合計	12,163	12,346	11,786	11,350	11,205
当該値	5.8	6.7	6.5	6.1	6.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

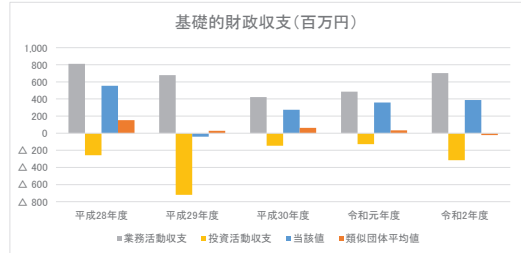
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	812	679	422	487	704
投資活動収支 ※2	△ 257	△ 720	△ 147	△ 127	△ 316
当該値	555	△ 41	275	360	388
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△ 21.8

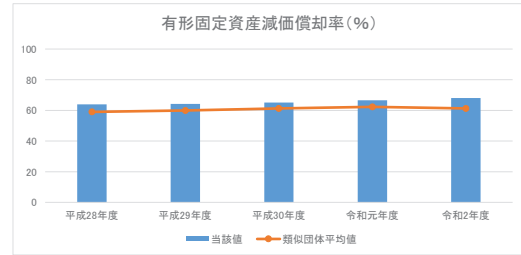
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,529	18,132	17,817	18,361	18,955
有形固定資産 ※1	27,415	28,253	27,387	27,550	27,837
当該値	63.9	64.2	65.1	66.6	68.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

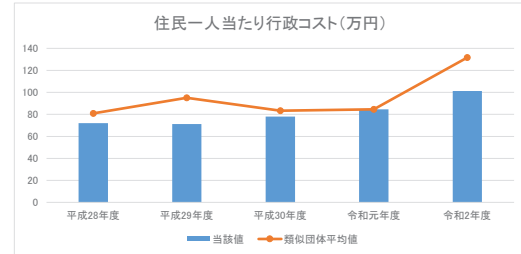
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

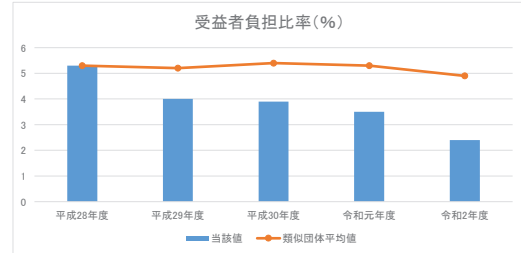
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	385,247	382,197	409,635	438,515	514,527
人口	5,350	5,361	5,255	5,181	5,081
当該値	72.0	71.3	78.0	84.6	101.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	215	160	163	156	126
経常費用	4,067	3,999	4,217	4,449	5,265
当該値	5.3	4.0	3.9	3.5	2.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値より下回っている。これは、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の老朽化が進んでいることが原因として考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して高い状況である。類似団体平均値と比べても有形固定資産の老朽化が進んでおり資産額が低いことが読み取れる。今後についても引き続き、老朽化した施設等に注視しつつ、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めるように努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を上回っている。これは資産額に対して負債額の占める割合が低いことが読み取れる。⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べて16.7万円増加している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策により、特別定額給付金をはじめとする各種経費が増加しているため、住民一人当たり行政コストは大きく増加している。また、資産の目減り分である減価償却費も行政コストに含まれるため、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストが増加している。年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これは公共施設整備事業を行う際に基金などの自己財源により整備を行ったことで、地方債発行の抑制ができていることが考えられる。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、388百万円となっている。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設施設等総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

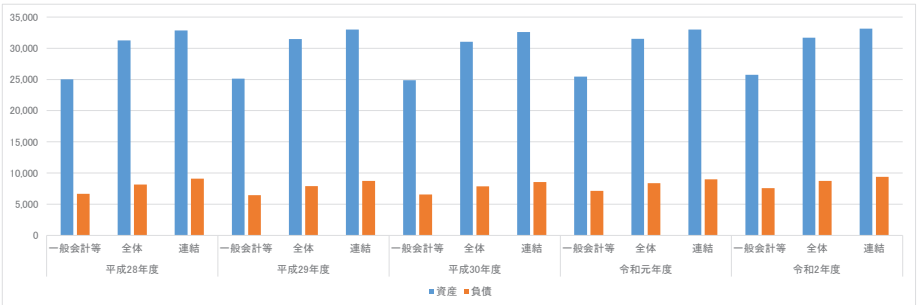
団体名 宮崎県川南町
団体コード 454052

人口	15,490 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	90.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,625,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

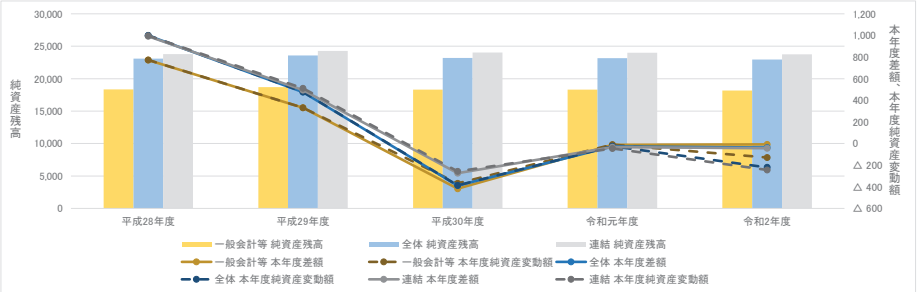
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,027	25,133	24,871	25,456	25,760
	負債	6,676	6,451	6,558	7,152	7,585
全体	資産	31,261	31,482	31,032	31,527	31,686
	負債	8,170	7,914	7,851	8,371	8,749
連結	資産	32,862	33,016	32,587	32,986	33,139
	負債	9,084	8,727	8,554	8,999	9,397



分析:
一般会計等では、令和元年度から資産総額が304百万円増加し、負債総額が433百万円増加している。資産に関しては、減価償却費が854百万円だったのに対して公共施設等整備費支出が1,257百万円と減価償却費以上に公共施設等整備支出が多かったためである。有形固定資産は380百万円増加した一方で、金融資産である基金残高は財政調整基金・減価基金が前年度から20百万円減少して、特定目的基金も24百万円減少した為、最終的に基金総額は44百万円減少している。基金に関しては、公共施設等整備を行う際の財源として使用した事が主な原因となっている。また、負債に関しては地方債残高が421百万円増加しており、将来世代の負担が増加したと考えられる。
全体では、資産は159百万円の増加、負債は378百万円の増加となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では資産は145百万円減少して負債は55百万円減少している。
連結では、資産が153百万円の増加、負債が398百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

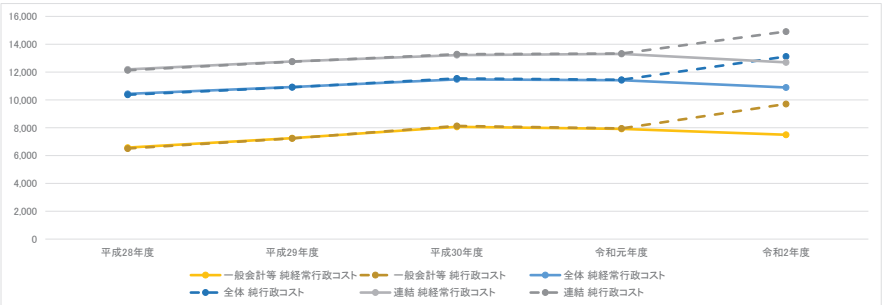
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	772	331	△ 417	△ 11	△ 7
	本年度純資産変動額	773	331	△ 368	△ 9	△ 129
全体	純資産残高	18,350	18,682	18,313	18,304	18,176
	本年度差額	998	475	△ 389	△ 27	△ 37
連結	本年度純資産変動額	1,001	477	△ 387	△ 24	△ 220
	純資産残高	23,090	23,568	23,180	23,156	22,936
連結	本年度差額	992	494	△ 274	△ 33	△ 43
	本年度純資産変動額	997	512	△ 257	△ 45	△ 245
連結	純資産残高	23,778	24,290	24,033	23,987	23,742



分析:
一般会計等において、純行政コスト9,707百万円に対し、財源が9,700百万円であったため、本年度差額は△7百万円となった。財源については、収収等が5,876百万円、国県等補助金が3,824百万円となっている。
全体では、国民健康保険事業特別会計の本年度差額が△141百万円となったが、水道事業会計の本年度差額が106百万円となり、最終的に一般会計等よりも本年度差額が30百万円減少している。
連結については、西部児童湯環境整備組合の本年度差額が△21百万円、宮崎県東児湯消防組合の本年度差額が△54百万円、後期高齢者広域連合の本年度差額が76百万円になったことが主な要因で、最終的に全体よりも△6百万円となっている。

2. 行政コストの状況

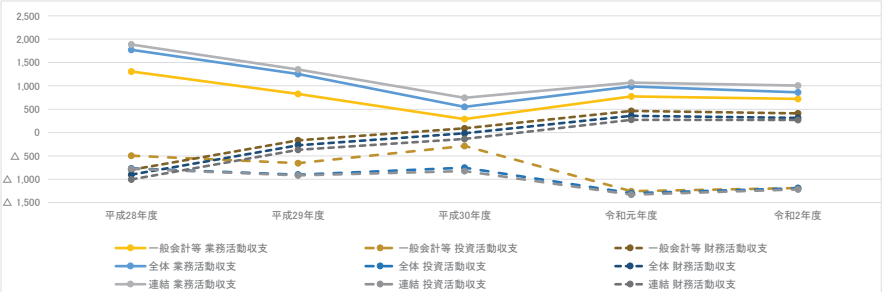
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,574	7,246	8,066	7,922	7,495
	純行政コスト	6,509	7,229	8,129	7,946	9,707
全体	純経常行政コスト	10,434	10,926	11,475	11,417	10,901
	純行政コスト	10,370	10,912	11,547	11,443	13,115
連結	純経常行政コスト	12,191	12,755	13,214	13,304	12,700
	純行政コスト	12,128	12,740	13,285	13,330	14,914



分析:
一般会計等では、経常費用は7,695百万円(前年度8,190百万円)となっている。業務費用が4,289百万円で全体の55.7%、移転費用が3,406百万円で全体の44.3%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は854百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は200百万円(前年度268百万円)となっており、経常費用に対して2.6%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは9,707百万円となっている。費用の主な増減要因として、物件費等の212百万円増加、補助金等の662百万円減少、その他の臨時損失(主に新型コロナウイルス感染症対策経費)の2,133百万円増加等があげられる。
全体では、純行政コストが一般会計等より3,408百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,134百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,623百万円などが主な要因である。
連結では、純行政コストが一般会計等より1,799百万円増加している。後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,093百万円発生していることなどが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,308	825	288	774	722
	投資活動収支	△ 495	△ 657	△ 287	△ 1,256	△ 1,189
	財務活動収支	△ 798	△ 166	91	463	412
全体	業務活動収支	1,773	1,253	550	988	863
	投資活動収支	△ 768	△ 901	△ 753	△ 1,299	△ 1,192
	財務活動収支	△ 902	△ 271	△ 16	358	315
連結	業務活動収支	1,886	1,351	744	1,071	1,006
	投資活動収支	△ 776	△ 918	△ 825	△ 1,331	△ 1,217
	財務活動収支	△ 1,005	△ 369	△ 138	272	271

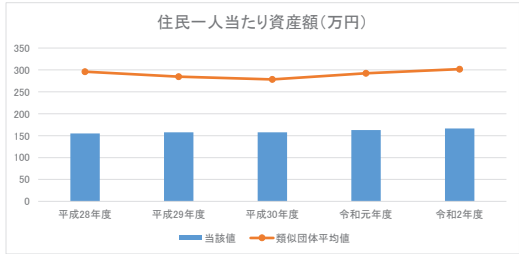


分析:
一般会計等では、業務活動収支は722百万円であったが、投資活動収支は文化ホールや総合福祉センター、防災行政無線の工事などにより、△1,189百万円となった。財務活動収支は412百万円となり、地方債総額の増加につながっている。
全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等より少ない金額になっていることから、特別会計や公営企業会計及び連結対象団体における地方債等の負債は減少していることが伺える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

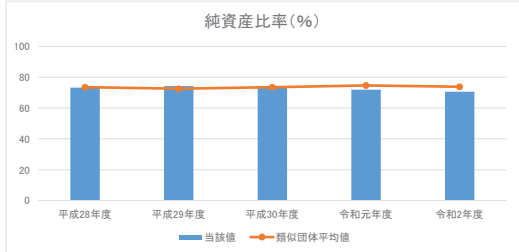
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,502,711	2,513,276	2,487,138	2,545,638	2,576,010
人口	16,128	15,929	15,780	15,642	15,490
当該値	155.2	157.8	157.6	162.7	166.3
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

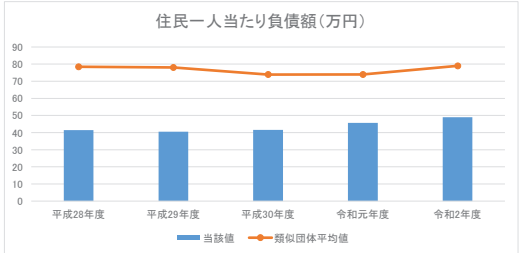
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,350	18,682	18,313	18,304	18,176
資産合計	25,027	25,133	24,871	25,456	25,760
当該値	73.3	74.3	73.6	71.9	70.6
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

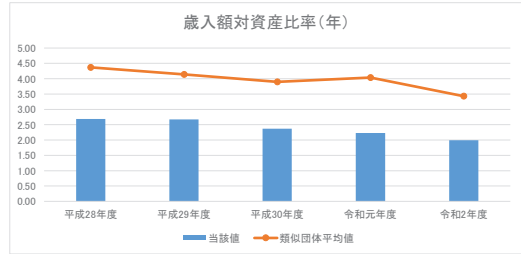
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	667,641	645,101	655,788	715,222	758,451
人口	16,128	15,929	15,780	15,642	15,490
当該値	41.4	40.5	41.6	45.7	49.0
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



②歳入額対資産比率(年)

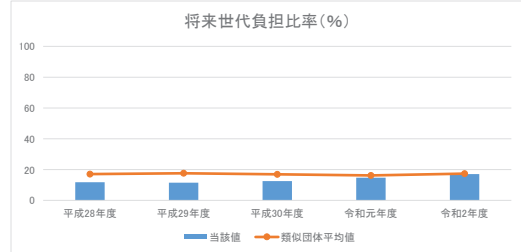
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,027	25,133	24,871	25,456	25,760
歳入総額	9,310	9,418	10,480	11,438	12,937
当該値	2.69	2.67	2.37	2.23	1.99
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,272	2,149	2,340	2,899	3,428
有形・無形固定資産合計	19,192	18,699	18,742	19,681	20,053
当該値	11.8	11.5	12.5	14.7	17.1
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

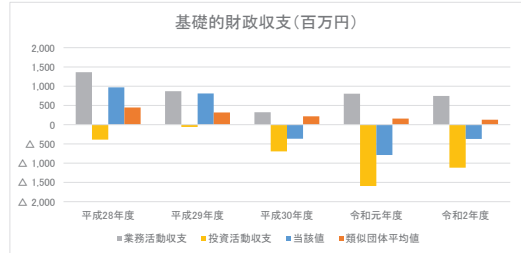
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,363	869	325	805	747
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 60	△ 692	△ 1,591	△ 1,116
当該値	972	809	△ 367	△ 786	△ 369
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

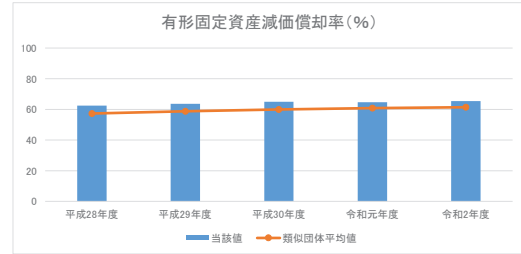
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,054	25,786	26,526	27,277	27,691
有形固定資産 ※1	40,071	40,457	40,845	42,215	42,321
当該値	62.5	63.7	64.9	64.6	65.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

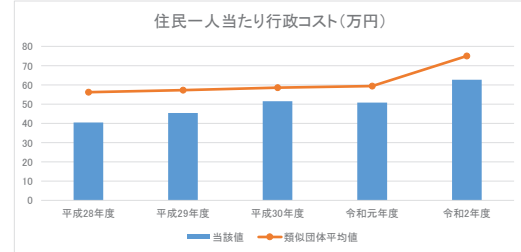
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

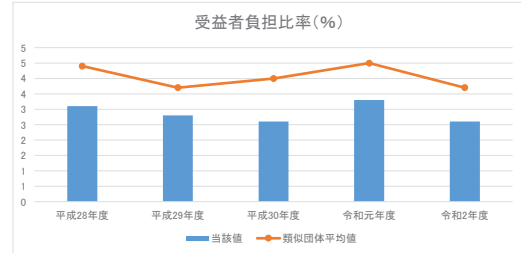
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	650,850	722,925	812,880	794,629	970,736
人口	16,128	15,929	15,780	15,642	15,490
当該値	40.4	45.4	51.5	50.8	62.7
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	213	207	217	268	200
経常費用	6,787	7,453	8,283	8,190	7,695
当該値	3.1	2.8	2.6	3.3	2.6
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年比との比較で3.6万円増加しており、主な増加の要因としては、文化ホールや総合福祉センター、防災行政無線の工事等により取得した有形固定資産等の増加である。類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている。前年度と比較すると0.8%増加しており悪化しているの、今後も引き続き公共施設等総合管理計画を活用しながら、更新時期を迎える際の財政状況にも注意したい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度と比較して1.3%減少している。他の類似団体と比較すると、前年度は平均よりも2.8%低く、令和2年度も平均よりも3.2%低い状況となっている。今年度は文化ホールや総合福祉センター、防災行政無線の工事等に対する財源を地方債で賄った事により純資産比率が低下したと考えられる。

将来世代負担比率も上昇しており、今後も資産と負債のバランスを一定に保つよう注意したい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの減少により令和元年度から11.9万円増加している。類似団体との比較では下回っている。一方で経年比較で見ると平成28年度より増加している。主に補助金等が大きく増加しているが、増加した補助金の財源が国庫補助金である点は、純資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討することが今後は必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、令和元年度から3.3万円増加している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、下回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支は平成28年度、平成29年度の過去2年連続でプラスだったのが、平成30年度、令和元年度、令和2年度はマイナスになっている。

とくに令和元年度は大型建設事業を行った事もあり平成30年度から41.9百万円さらに減少した結果となった。令和2年度は令和元年度より41.7百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の減少により令和元年度から0.7%減少している。主に令和元年度にはスポーツ振興助の助成金等がその他経常収益として計上されていたため、突出した値となった。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。財政面で考えると、適正な費用であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。そのために、使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

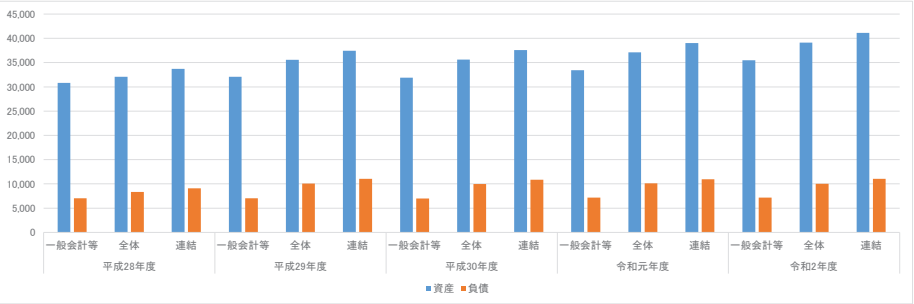
団体名 宮崎県東市
団体コード 454061

人口	10,457 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,646.618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

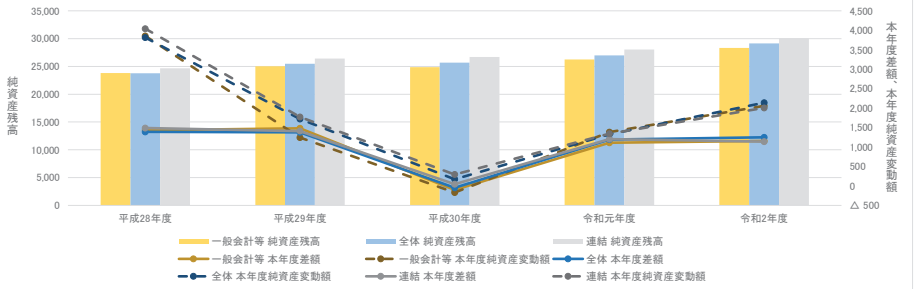
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,831	32,065	31,877	33,439	35,497
	負債	7,034	7,022	7,003	7,179	7,178
全体	資産	32,090	35,553	35,632	37,092	39,141
	負債	8,321	10,060	9,967	10,102	10,014
連結	資産	33,719	37,459	37,599	39,034	41,101
	負債	9,071	11,036	10,882	10,975	11,037



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,058百万円の増加(+6.2%)となった。これは、ふるさと納税を財源とした福祉振興基金の増加が主な要因である。(+2,054百万円)また、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和3年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、前年度から百万円減少(0.01%)しているが、負債の減少額の大きいものとして、退職手当引当金の減少があった。(△12百万円)一方、増加額のうち金額が大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)(+18百万円)の増加である。これは道路橋りょう整備事業等の増加により、退職金の発行が増加したことが主な要因である。地方債については、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
一般会計に水道・病院事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,049百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から88百万円減少(0.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,644百万円多くなるが、負債総額も308百万円多くなっている。
一部事務組合と第三セクター(郷農アイン、豊畑)を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,007百万円増加(+5.3%)し、負債総額は前年度末から82百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,604百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で償済した地方債等が要因となり、3,859百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

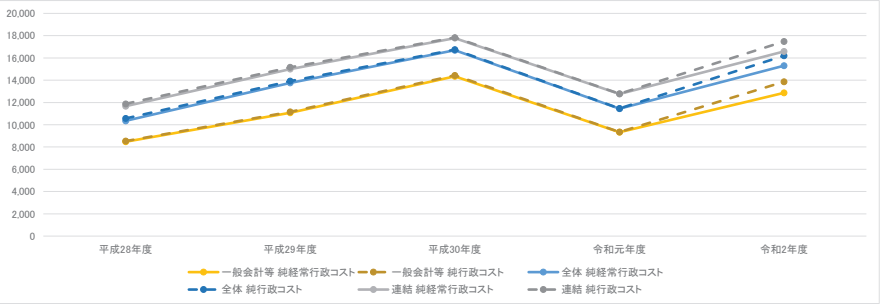
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,433	1,481	△ 100	1,108	1,157
	本年度純資産変動額	3,854	1,246	△ 169	1,386	2,059
全体	純資産残高	23,797	25,043	24,874	26,260	28,320
	本年度差額	1,391	1,378	△ 46	1,192	1,249
連結	純資産残高	23,769	25,483	25,665	26,990	29,127
	本年度差額	1,469	1,410	46	1,203	1,138
連結	本年度純資産変動額	4,041	1,775	294	1,343	2,005
	純資産残高	24,648	26,423	26,717	28,060	30,065



分析:
一般会計等においては、財源(15,023百万円)が純行政コスト(13,866百万円)を上回っており、本年度差額は1,157百万円、純資産残高は2,059百万円の増加となった。これは、ふるさと納税寄付の増加により、財源が純行政コストを上回る結果となったことが主な要因である。今後も地方債の徴収業務の強化など収支等の財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,426百万円多くなっており、本年度差額は1,249百万円となり、純資産残高は2,137百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,599百万円多くなっており、本年度差額は1,138百万円となり、純資産残高は2,005百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

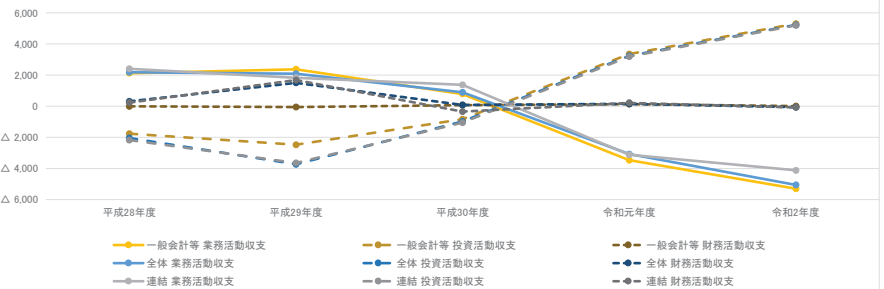
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	8,475	11,081	14,347	9,337	12,863
	純行政コスト	8,530	11,153	14,438	9,359	13,866
全体	純経常行政コスト	10,353	13,764	16,693	11,450	15,295
	純行政コスト	10,563	13,921	16,745	11,464	16,200
連結	純経常行政コスト	11,668	15,003	17,778	12,772	16,574
	純行政コスト	11,878	15,156	17,831	12,787	17,484



分析:
一般会計等においては、純行政コストが13,866百万円となり、前年度から増加している。(前年度比+4,507百万円)これは、ふるさと納税寄付の増加をうけた関連経費(業務の外部委託費等)の増加が主な要因である。また、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(954百万円、前年度比+13百万円)であり、純行政コストの6.9%を占めている。純行政コストのうち金額が大きいものは、地方債の集約化・複合化事業に着手すると、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計に属する使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が829百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,059百万円多くなり、経行政コストは2,334百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,255百万円多くなっている一方、物件費が546百万円多くなっているなど、経常費用が4,966百万円多くなり、純行政コストは3,618百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	2,122	2,370	784	△ 3,467	△ 5,302
	投資活動収支	△ 1,764	△ 2,475	△ 839	3,347	5,303
全体	財務活動収支	△ 11	△ 56	72	132	13
	業務活動収支	2,181	2,084	897	△ 3,075	△ 5,059
連結	投資活動収支	△ 2,041	△ 3,730	△ 985	3,235	5,226
	財務活動収支	309	1,499	78	157	△ 83
連結	業務活動収支	2,403	1,831	1,376	△ 3,115	△ 4,120
	投資活動収支	△ 2,170	△ 3,649	△ 1,055	3,194	5,195
連結	財務活動収支	232	1,681	△ 348	218	△ 73

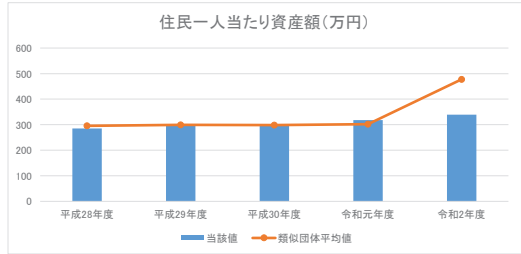


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△5,302百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税を財源とした福祉振興基金への積立金が増加したことで、5,303百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、524百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計の収入及び支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より243百万円多い△5,059百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計(保険事業勘定)にて基金積立が行われていることや、簡易水道事業特別会計にて配水管工事を実施したため一般会計等より77百万円少ない、5,226百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、1,580百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上まわれることから、業務活動収支は一般会計等より182百万円多い△4,120百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることや、第三セクターの郡農アインにて機械及び装置を購入したため一般会計等より108百万円少ない△1,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から998百万円増加し、2,718百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

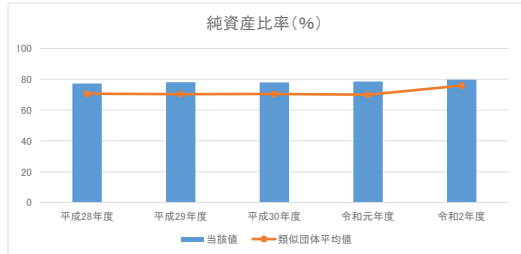
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,083,064	3,206,514	3,187,674	3,343,925	3,549,744
人口	10,818	10,740	10,607	10,508	10,457
当該値	285.0	298.6	300.5	318.2	339.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

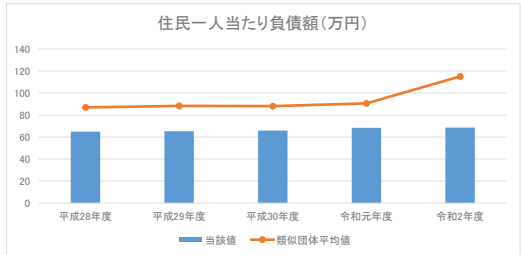
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,797	25,043	24,874	26,260	28,320
資産合計	30,831	32,065	31,877	33,439	35,497
当該値	77.2	78.1	78.0	78.5	79.8
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



4. 負債の状況

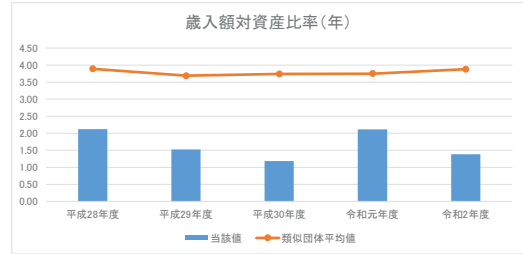
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	703,355	702,185	700,280	717,895	717,792
人口	10,818	10,740	10,607	10,508	10,457
当該値	65.0	65.4	66.0	68.3	68.6
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



②歳入額対資産比率(年)

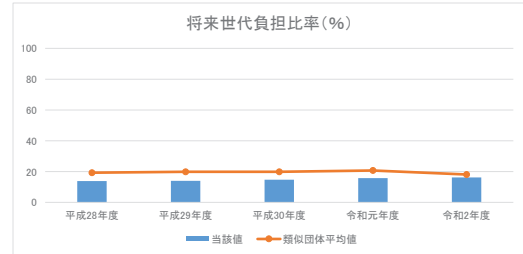
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,831	32,065	31,877	33,439	35,497
歳入総額	14,510	21,056	27,124	15,880	25,753
当該値	2.12	1.52	1.18	2.11	1.38
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,445	3,418	3,535	3,745	3,848
有形・無形固定資産合計	24,858	24,434	24,046	23,866	23,718
当該値	13.9	14.0	14.7	15.7	16.2
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.1

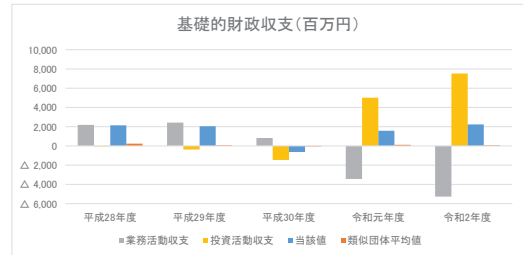
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,179	2,416	823	△ 3,435	△ 5,275
投資活動収支 ※2	△ 37	△ 380	△ 1,454	5,010	7,511
当該値	2,142	2,036	△ 631	1,575	2,236
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

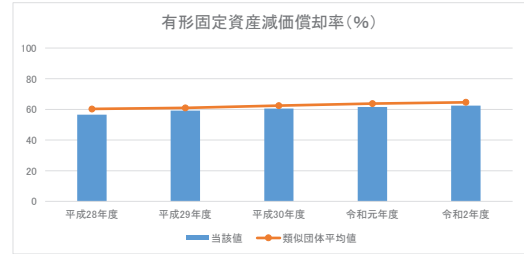
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,995	29,385	30,287	31,161	31,855
有形固定資産 ※1	47,800	49,619	49,987	50,574	51,043
当該値	56.5	59.2	60.6	61.6	62.4
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

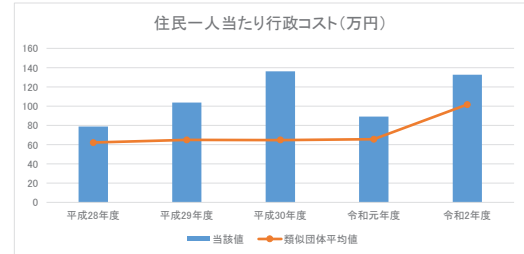
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

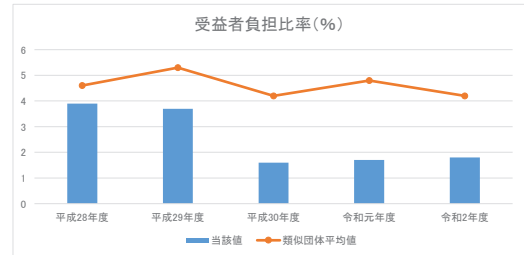
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	852,998	1,115,282	1,443,838	935,936	1,386,608
人口	10,818	10,740	10,607	10,508	10,457
当該値	78.8	103.8	136.1	89.1	132.6
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	342	422	229	164	241
経常費用	8,817	11,504	14,576	9,501	13,104
当該値	3.9	3.7	1.6	1.7	1.8
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、施設の老朽化が進む中、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて21.3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した個別施設計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、ふるさと納税寄付の増加により歳入額対資産比率は0.73年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体と同等の水準にある。しかし、前年度より0.8%上昇していることから、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが収税等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。昨年度と比較して増加している要因は、ふるさと納税寄付の増加をうけた関連経費(業務の外部委託費等)の増加が主な要因である。また、純行政コストのうち6.9%を占める減価償却費についても、行政コストを増加させる要因となっているため、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度より0.3万円増加していることから、来年度以降も計画的な配債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が上回ったため、2.236百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、ふるさと納税寄付を財源とした基金への積み立てを多く行ったことにより、業務支出が業務収入を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが、経常費用の中でも占める割合の大きい減価償却費については、95.4百万円となっており、昨年度から13百万円増加している。今後は、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

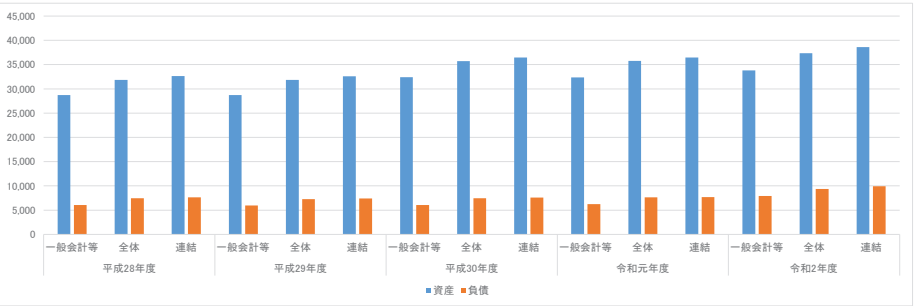
団体名 宮崎県門川町
団体コード 454214

人口	17,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	120.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,414,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

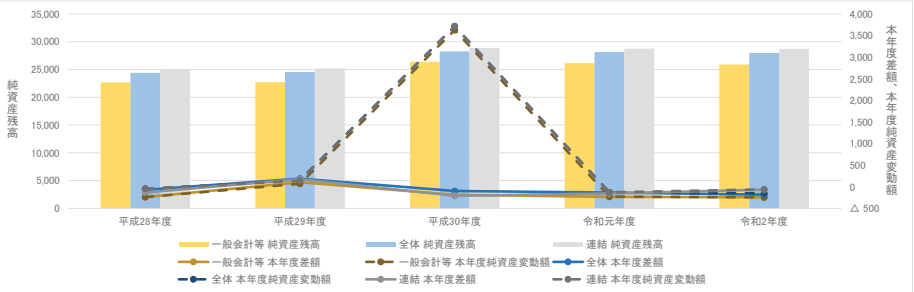
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,714	28,703	32,423	32,353	33,793
	負債	6,056	5,976	6,071	6,231	7,914
全体	資産	31,867	31,829	35,726	35,745	37,325
	負債	7,478	7,289	7,474	7,620	9,351
連結	資産	32,642	32,574	36,444	36,440	38,620
	負債	7,627	7,414	7,575	7,698	9,940



分析:
一般会計等においては、有形固定資産(28,834百万円)のうち、事業用資産(12,824百万円)の建物(13,107百万円)に対して建物減価償却累計額が△8,336百万円となっており、資産の老朽化が進んでいることが伺える。また、インフラ資産(15,746百万円)の工作物(31,422百万円)に対して工作物減価償却累計額が△18,074百万円となっている。同じく、物品(776百万円)に対して物品減価償却累計額が△512百万円となっている。有形固定資産減価償却率は、59.7%となっており、類似団体平均61.0%と比べると1.3%下回っているが、各施設の老朽化が進んでいることから今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え・統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

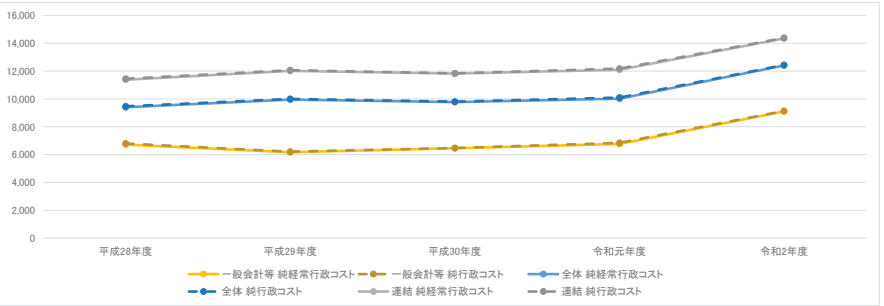
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 238	106	△ 185	△ 234	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 238	70	3,625	△ 230	△ 243
	純資産残高	22,658	22,727	26,352	26,122	25,879
全体	本年度差額	△ 71	189	△ 98	△ 132	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 47	153	3,712	△ 127	△ 151
	純資産残高	24,389	24,540	28,252	28,125	27,974
連結	本年度差額	△ 131	176	△ 206	△ 154	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 47	145	3,709	△ 127	△ 62
	純資産残高	25,015	25,160	28,869	28,742	28,680



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,892百万円)が純行政コスト(9,134百万円)を下回っており、本年度差額は△242百万円となった。今後は、固定資産の雑種地等の評価見直し等によって適正な課税を行い、地方税の増収に努める。

2. 行政コストの状況

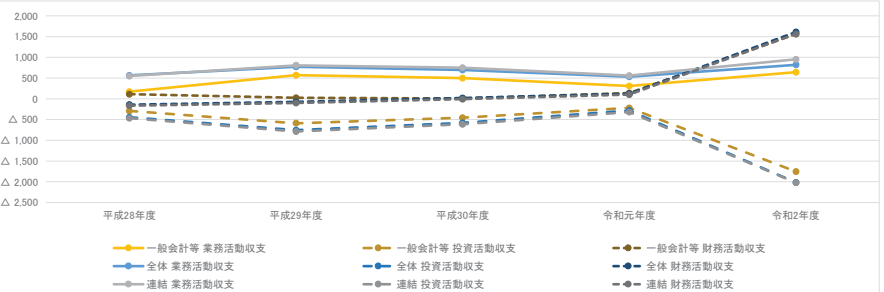
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,723	6,167	6,452	6,768	9,104
	純行政コスト	6,791	6,210	6,476	6,842	9,134
全体	純経常行政コスト	9,399	9,957	9,770	10,011	12,405
	純行政コスト	9,469	10,002	9,798	10,089	12,440
連結	純経常行政コスト	11,377	12,016	11,814	12,096	14,346
	純行政コスト	11,447	12,058	11,841	12,175	14,381



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,364百万円であり、その内、人件費等の業務費用は3,872百万円である。補助金や社会保障給付等の移転費用は5,492百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が1,620百万円多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,863百万円)で、次いで物件費等(2,480百万円)であり、純行政コストの58.5%を占めている。補助金等が大幅に増加した要因としては特別定額給付金事業であることから、来年度は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	173	572	501	310	642
	投資活動収支	△ 290	△ 588	△ 457	△ 218	△ 1,753
	財務活動収支	111	24	8	138	1,563
	業務活動収支	567	773	696	533	819
全体	投資活動収支	△ 445	△ 753	△ 581	△ 282	△ 2,016
	財務活動収支	△ 141	△ 72	22	124	1,610
連結	業務活動収支	551	808	752	561	952
	投資活動収支	△ 464	△ 786	△ 615	△ 319	△ 2,022
	財務活動収支	△ 166	△ 100	△ 6	100	1,565

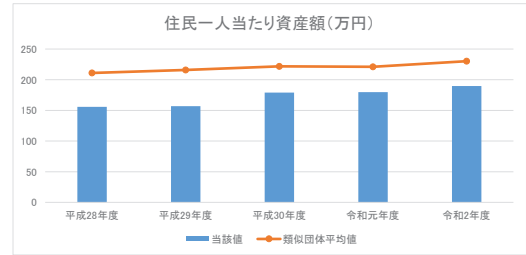


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は642百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が778百万円であり、収支合計で△1,753百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(2,127百万円)が地方債等償還支出(565百万円)を上回ったことから1,563百万円となり、本年度資金収支額は451百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

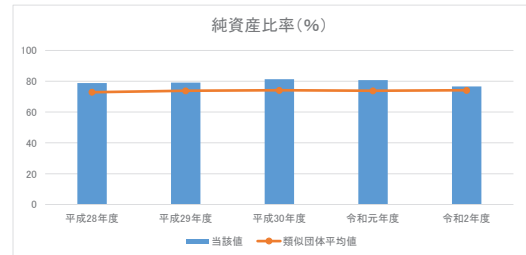
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,871,400	2,870,300	3,242,312	3,235,298	3,379,284
人口	18,437	18,316	18,116	17,981	17,815
当該値	155.7	156.7	179.0	179.9	189.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

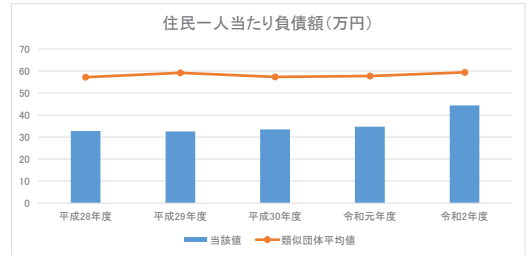
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,658	22,727	26,352	26,122	25,879
資産合計	28,714	28,703	32,423	32,353	33,793
当該値	78.9	79.2	81.3	80.7	76.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

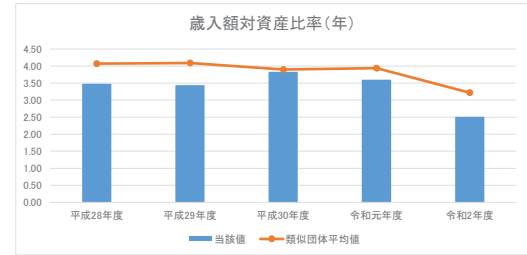
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	605,600	597,600	607,130	623,083	791,398
人口	18,437	18,316	18,116	17,981	17,815
当該値	32.8	32.6	33.5	34.7	44.4
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

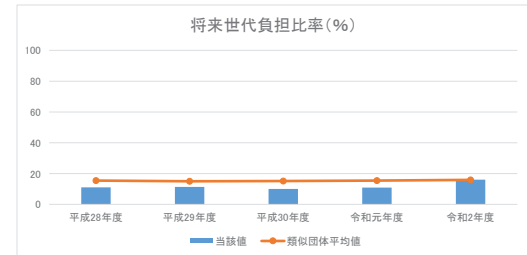
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,714	28,703	32,423	32,353	33,793
歳入総額	8,250	8,338	8,472	8,995	13,463
当該値	3.48	3.44	3.83	3.60	2.51
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,593	2,633	2,691	2,944	4,636
有形・無形固定資産合計	23,383	23,229	26,900	27,009	28,853
当該値	11.1	11.3	10.0	10.9	16.1
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

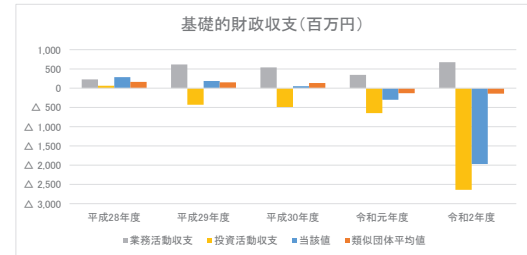
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	226	618	540	345	672
投資活動収支 ※2	63	△ 433	△ 487	△ 649	△ 2,642
当該値	289	185	53	△ 304	△ 1,970
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

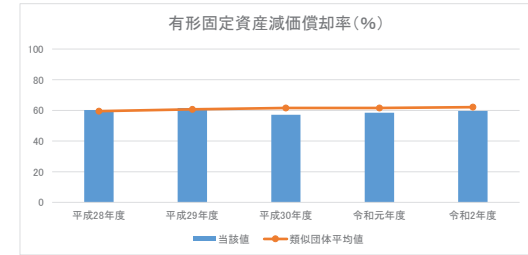
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,853	24,657	25,481	26,331	27,169
有形固定資産 ※1	39,539	40,027	44,648	45,083	45,538
当該値	60.3	61.6	57.1	58.4	59.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

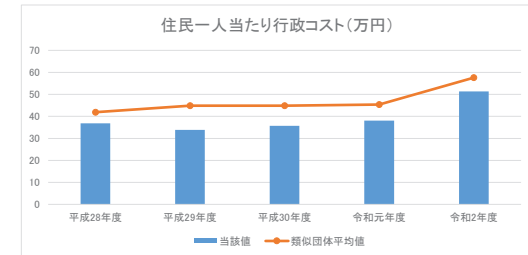
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

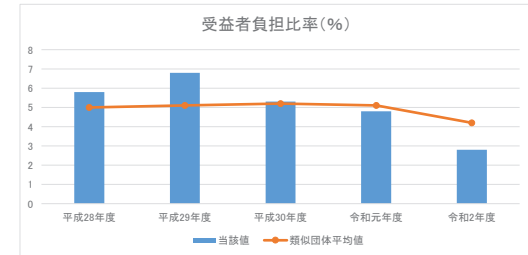
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	679,100	621,000	647,566	684,185	913,434
人口	18,437	18,316	18,116	17,981	17,815
当該値	36.8	33.9	35.7	38.1	51.3
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	412	447	358	343	260
経常費用	7,135	6,614	6,810	7,111	9,364
当該値	5.8	6.8	5.3	4.8	2.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を40.5万円下回っている。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると2.4%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体平均より0.2%高い水準にある。今後については可能な限り町債発行額の抑制等を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を6.3万円下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後も福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を15万円下回っているが、令和元年度に新庁舎建設事業で借入を行った緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、今後は流動負債の値が増えたと予想される。今後は、財政健全化を図るため、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.4%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が昨年度から2,253百万円増加し、経常収益が昨年度から83百万円減少したためである。今後も、類似団体平均値との乖離が大きにならないように留意する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

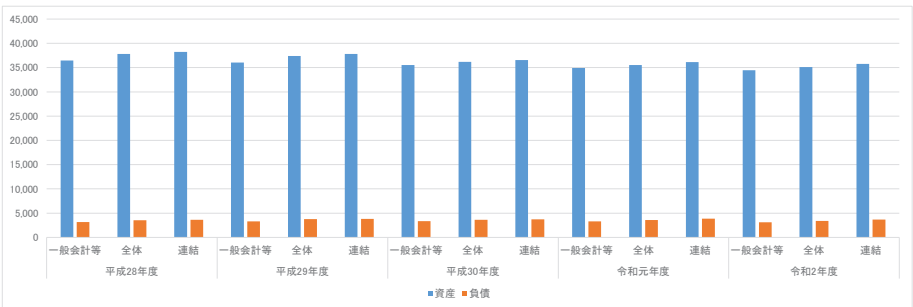
団体名 宮崎県諸塚村
団体コード 454290

人口	1,586 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,910,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

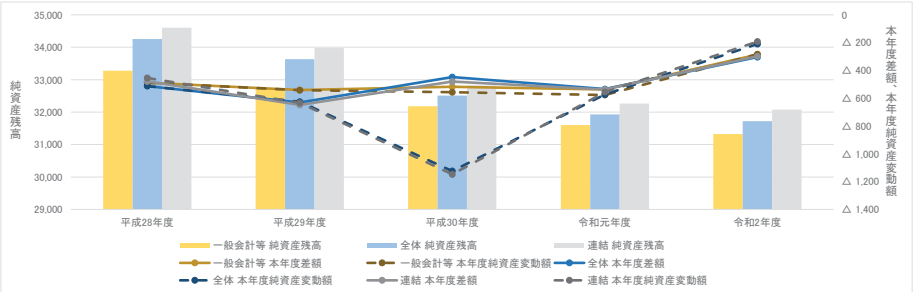
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,457	36,060	35,520	34,920	34,451
	負債	3,177	3,322	3,339	3,316	3,130
全体	資産	37,810	37,390	36,159	35,532	35,116
	負債	3,555	3,761	3,653	3,599	3,393
連結	資産	38,244	37,808	36,541	36,111	35,738
	負債	3,639	3,837	3,717	3,843	3,663



分析:
一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.0%となっており、これらの資産は将来、施設の改修や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の83.3%を占めている。今後、人口減少等に伴い、地方交付税が減額することも予想されることから、これを補うため地方債の発行が増える可能性があり、適正な規模での借入を調整していく必要がある。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から416百万円減少(−1.2%)し、負債総額は前年度末から206百万円減少(−5.7%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて665百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、263百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は373百万円減少(−1.0%)し、負債総額は前年度末から180百万円減少(−4.7%)した。負債の部の地方債において全体より8百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より517百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より352百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

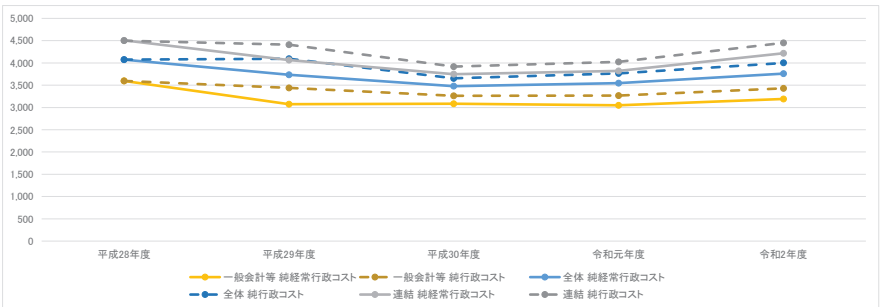
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 489	△ 541	△ 518	△ 538	△ 286
	本年度純資産変動額	△ 489	△ 542	△ 557	△ 577	△ 283
全体	純資産残高	33,280	32,738	32,181	31,604	31,321
	本年度差額	△ 512	△ 631	△ 448	△ 534	△ 304
連結	純資産残高	34,255	33,630	32,506	31,933	31,723
	本年度差額	△ 479	△ 648	△ 480	△ 537	△ 296
連結	本年度純資産変動額	△ 454	△ 634	△ 1,147	△ 556	△ 193
	純資産残高	34,605	33,971	32,824	32,268	32,075



分析:
一般会計においては、収収等の財源(3,143百万円)が純行政コスト(3,430百万円)を下回っており、本年度差額は▲286百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。要因としては定額臨時給付金及び新型コロナウイルス関連の事業者支援事業などにより補助金等が218百万円増加したことによる。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い640百万円となった。投資活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから、46百万円の減となっており、本年度末資金残高は150百万円となった。
連結においては、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、95百万円の減となっており、本年度末資金残高は746百万円となった。

2. 行政コストの状況

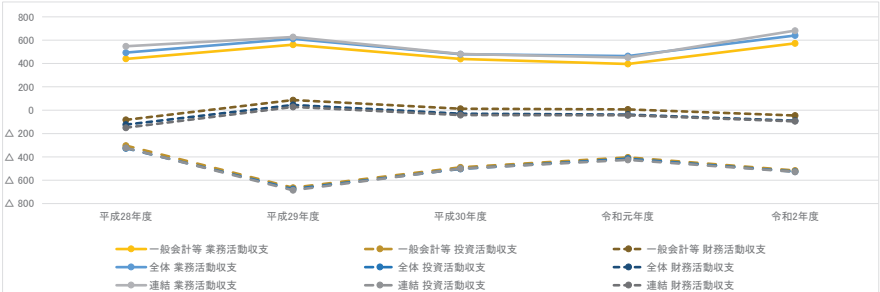
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,596	3,076	3,085	3,049	3,189
	純行政コスト	3,596	3,438	3,262	3,265	3,430
全体	純経常行政コスト	4,074	3,732	3,478	3,548	3,760
	純行政コスト	4,074	4,094	3,655	3,764	4,001
連結	純経常行政コスト	4,508	4,063	3,747	3,820	4,216
	純行政コスト	4,499	4,412	3,918	4,024	4,451



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,430百万円となり前年比で195百万円増加した。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,753百万円、前年度比-86百万円)であるが、移転費用で定額臨時給付金及び新型コロナウイルス関連の事業者支援事業などにより補助金等が昨年比で218百万円増加した。臨時損失として災害復旧事業費(243百万円、前年比+27百万円)が増となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計に比べて経常費用が734百万円多くなっている。前年度に比べて、物件費等の中で維持補修費が減少し、総額でも2,000百万円、前年度比-56百万円減となった。純行政コストは4,001百万円となり、前年度比で237百万円増加した。
連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等と比べて経常収益が363百万円多くなっている一方、人件費が444百万円多くなっているなど、経常費用が1390百万円多くなり、純行政コストは1,021百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	440	562	439	396	573
	投資活動収支	△ 303	△ 664	△ 490	△ 405	△ 517
全体	財務活動収支	△ 83	87	13	6	△ 46
	業務活動収支	494	611	479	464	640
連結	投資活動収支	△ 326	△ 676	△ 503	△ 415	△ 526
	財務活動収支	△ 124	45	△ 30	△ 38	△ 90
連結	業務活動収支	548	628	481	451	682
	投資活動収支	△ 323	△ 686	△ 501	△ 426	△ 528
連結	財務活動収支	△ 150	26	△ 41	△ 43	△ 95

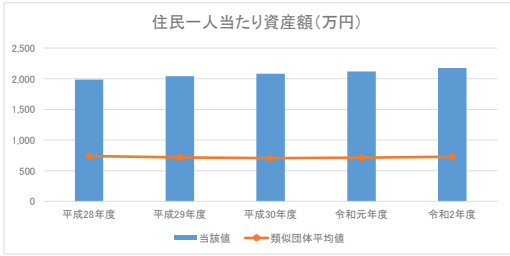


分析:
一般会計においては、業務活動収支は573百万円であったが、投資活動収支においては福祉施設及び教職員住宅改修事業完了に伴う反動減により前年比112百万円の減となったものの、基金積立が前年比79百万円増加したことから投資活動収支は前年比15百万円の減となった。投資活動収入では、基金取崩収入が前年度比79百万円の減となり、投資活動収支は▲517百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから、46百万円の減となっており、本年度末資金残高は150百万円となった。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い640百万円となった。投資活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、46百万円の減となっており、本年度末資金残高は150百万円となった。
連結では、第三セクターの営業収入がその他の収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い682百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、95百万円の減となっており、本年度末資金残高は746百万円となった。

1. 資産の状況

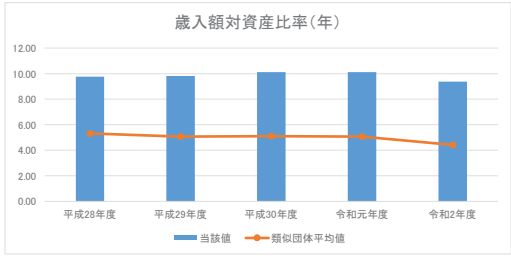
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,645,741	3,605,952	3,551,986	3,492,022	3,445,121
人口	1,835	1,766	1,706	1,649	1,586
当該値	1,986.8	2,041.9	2,082.1	2,117.7	2,172.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

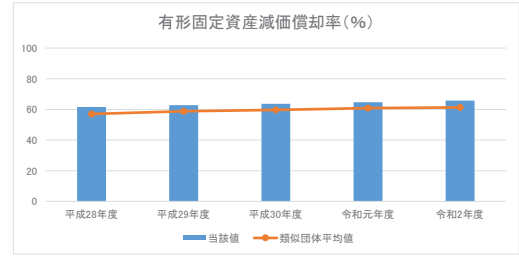
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,457	36,060	35,520	34,920	34,451
歳入総額	3,734	3,671	3,512	3,455	3,674
当該値	9.76	9.82	10.11	10.11	9.38
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,749	45,995	47,193	48,418	49,639
有形固定資産 ※1	72,693	73,349	74,131	74,879	75,503
当該値	61.6	62.7	63.7	64.7	65.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

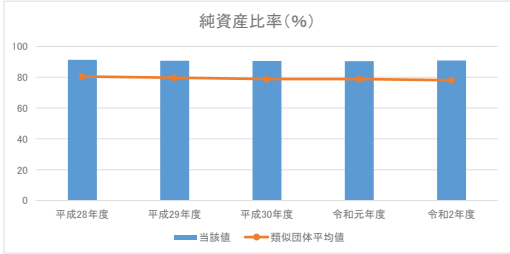
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

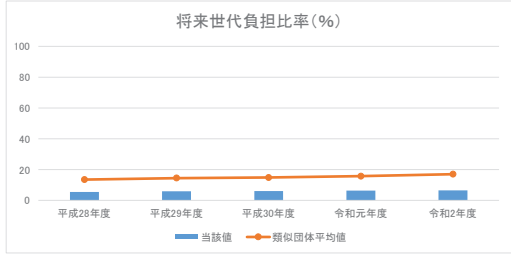
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,280	32,738	32,181	31,604	31,321
資産合計	36,457	36,060	35,520	34,920	34,451
当該値	91.3	90.8	90.6	90.5	90.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,684	1,781	1,814	1,867	1,870
有形・無形固定資産合計	30,514	29,984	29,550	29,125	28,589
当該値	5.5	5.9	6.1	6.4	6.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

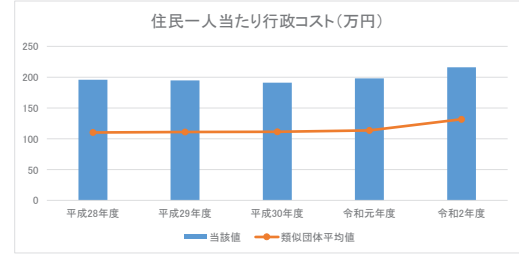
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

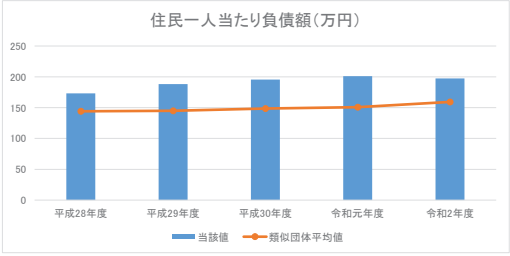
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	359,589	343,785	326,175	326,503	342,962
人口	1,835	1,766	1,706	1,649	1,586
当該値	196.0	194.7	191.2	198.0	216.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

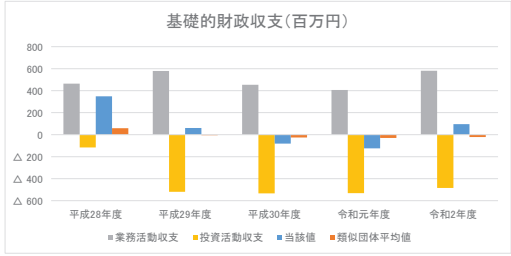
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	317,728	332,173	333,887	331,602	312,974
人口	1,835	1,766	1,706	1,649	1,586
当該値	173.1	188.1	195.7	201.1	197.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	464	580	453	407	581
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 519	△ 534	△ 531	△ 485
当該値	348	61	△ 81	△ 124	96
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

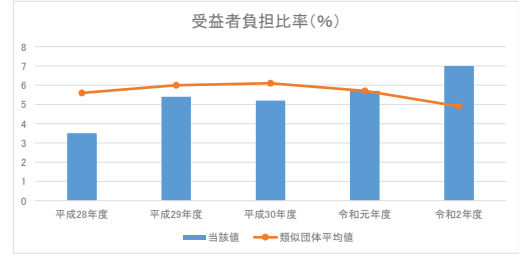
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	129	177	169	186	241
経常費用	3,725	3,253	3,255	3,235	3,430
当該値	3.5	5.4	5.2	5.7	7.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、資産合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、人口減少に伴う交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過するものの増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備・除却を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。これは、インフラ資産の減価償却額が増加したことが大きな要因であり、この傾向は続くと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高がわずかに増加傾向にある。これは、近年の財源不足に伴う財源確保のために地方債の発行額が増加しているためである。

今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切で計画的な地方債の借入れに努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から16,459万円増加となり、また、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストも18.2万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち51.1%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回り、前年度から3.8万円減少している。これは、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことの影響によるものである。

基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字であったものの業務活動収支の黒字が増加したことにより、96百万円の黒字となった。投資活動収支は、福祉施設及び教職員住宅施設改修事業の完了による反動減により、対前年度比で112百万円の減となった。

今後も、財源確保のために同程度の起債借入れは必要であり、適切で計画的な地方債の借入れに努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が上昇したものの、同様に経常費用も増加したことにより、受益者負担比率が類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。

今後は維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化、また除却を含めた検討を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

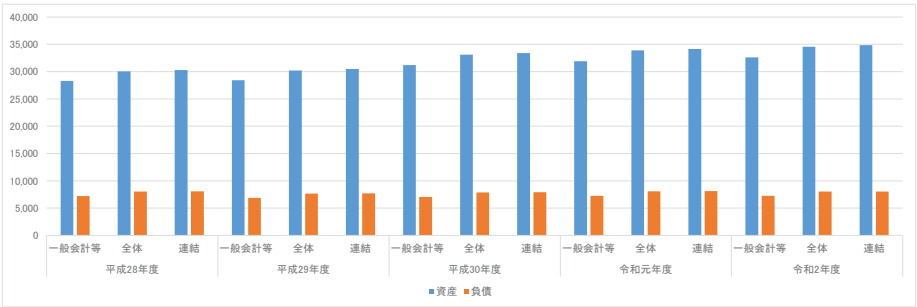
団体名 宮崎県椎葉村
団体コード 454303

人口	2,692 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	537.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,995.815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

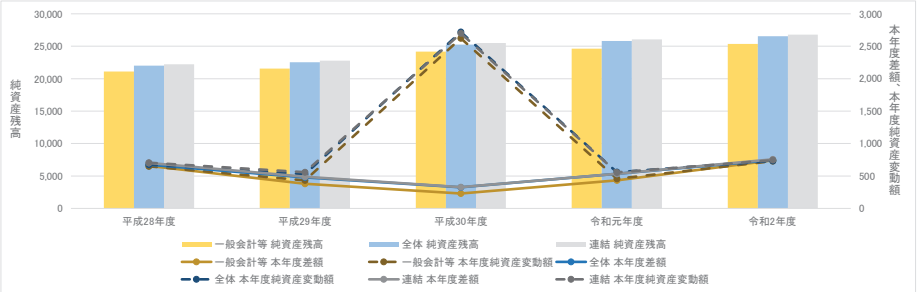
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,322	28,418	31,210	31,894	32,625
	負債	7,207	6,871	7,040	7,267	7,268
全体	資産	30,044	30,204	33,124	33,894	34,580
	負債	8,034	7,666	7,867	8,077	8,030
連結	資産	30,315	30,499	33,391	34,151	34,845
	負債	8,092	7,705	7,899	8,103	8,052



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額は+731百万円、負債総額は+1百万円となっている。資産総額のうち、有形固定資産については、尾向交流拠点施設irori、尾向保育所の完成、村道・林道の改良工事に伴い大幅な資産額の増加となった。また、有形固定資産以外の部分については、財政調整基金が+199百万円増加している。負債総額については地方債の借入額が増加し、地方債(固定負債+流動負債)は前年度比+10百万円増加しているものの、将来の退職金見込み額が減少したことで負債額全体では微増となっている。
◆全体
国民健康保険病院事業会計等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額+686百万円、負債総額▲47百万円となっている。資産総額は簡易水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等に比べて増加している。負債総額については簡易水道事特別会計が地方債の発行額が償還額を上回り、地方債の償還が進んだため、前年度に比べて負債総額が減少している。

3. 純資産変動の状況

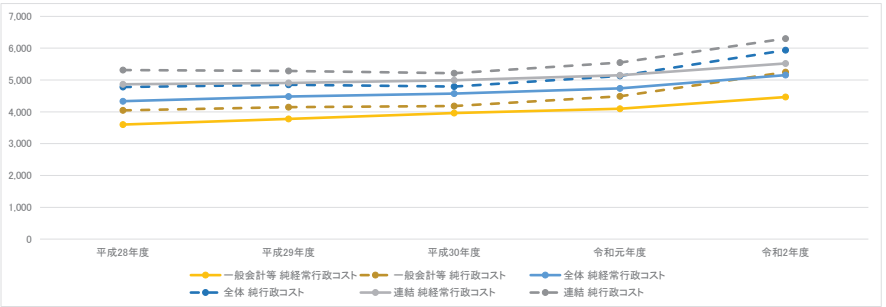
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	655	381	230	433	742
	本年度純資産変動額	648	432	2,623	458	729
全体	純資産残高	21,115	21,547	24,170	24,627	25,357
	本年度差額	673	477	326	534	745
連結	純資産残高	22,010	22,538	25,257	25,817	26,549
	本年度差額	701	489	328	533	757
連結	本年度純資産変動額	706	559	2,698	556	745
	純資産残高	22,223	22,795	25,493	26,048	26,793



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)5,989百万円が純行政コスト5,247百万円を上回ったことから、本年度差額は+742百万円となっている。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は+729百万円となり、純資産残高(25,357百万円)の増加につながっている。当村の主な財源としては、地方交付税(2,899百万円)であり、歳入額の約40%を占めている。その他、国庫支出金(1,334百万円: 約18%)、県支出金(890百万円: 約12%)、地方債(741百万円: 約10%)と依存財源に頼る部分が大きい(歳入の約80%)ことから村有財産等の売払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険病院事業会計や介護保険特別会計等が収支等に含まれることから、一般会計等に比べ収支等が+249百万円多くっており、本年度差額は+745百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は733百万円となり、純資産残高(26,549百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

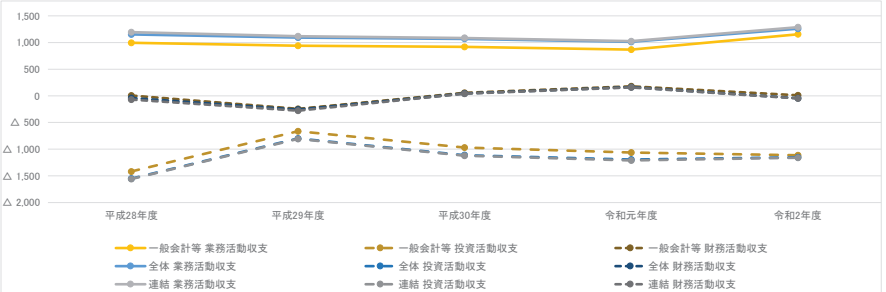
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,600	3,778	3,964	4,097	4,465
	純行政コスト	4,046	4,150	4,180	4,490	5,247
全体	純経常行政コスト	4,335	4,478	4,576	4,738	5,154
	純行政コスト	4,780	4,849	4,793	5,131	5,937
連結	純経常行政コスト	4,867	4,911	4,996	5,153	5,521
	純行政コスト	5,313	5,282	5,214	5,546	6,303



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は4,720百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,141百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,579百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,125百万円)、次いで物件費(1,121百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策による各種経費が増加している。当村は人口減少のピークは過ぎ、面積は537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が5人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は5,825百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,842百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,984百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,760百万円)、次いで物件費(1,309百万円)である。新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等に加え、国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理している為、補助金等の金額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	994	941	918	867	1,154
	投資活動収支	△ 1,417	△ 663	△ 969	△ 1,064	△ 1,113
全体	財務活動収支	5	△ 243	56	179	10
	業務活動収支	1,151	1,091	1,069	1,013	1,259
連結	投資活動収支	△ 1,552	△ 798	△ 1,111	△ 1,195	△ 1,151
	財務活動収支	△ 39	△ 257	46	164	△ 45
連結	業務活動収支	1,193	1,116	1,086	1,026	1,287
	投資活動収支	△ 1,559	△ 807	△ 1,121	△ 1,209	△ 1,160
連結	財務活動収支	△ 66	△ 278	39	158	△ 50

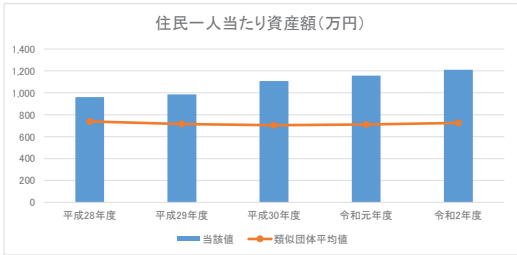


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は+1,154百万円であったが、投資活動収支については交流拠点施設katerie建設等により、▲1,113百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、+10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、332百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、医薬収益や水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い1,259百万円となっている。投資活動収支については▲1,151百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、835百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

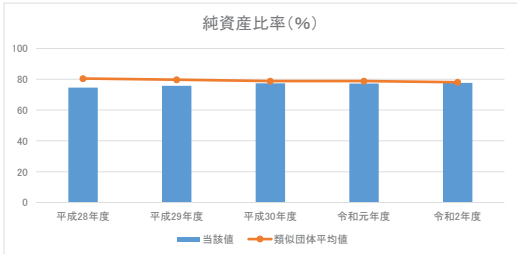
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,832,208	2,841,813	3,120,997	3,189,410	3,262,472
人口	2,945	2,883	2,819	2,757	2,692
当該値	961.7	985.7	1,107.1	1,156.8	1,211.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

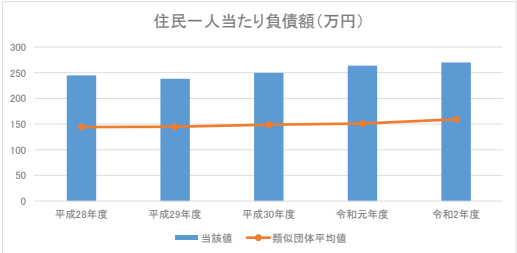
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,115	21,547	24,170	24,627	25,357
資産合計	28,322	28,418	31,210	31,894	32,625
当該値	74.6	75.8	77.4	77.2	77.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

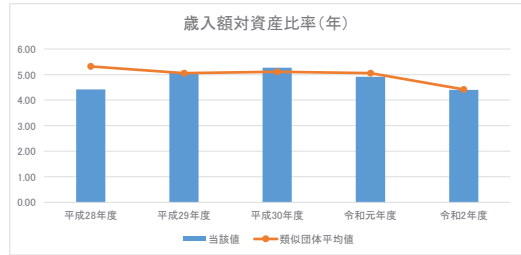
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	720,685	687,140	704,045	726,672	726,803
人口	2,945	2,883	2,819	2,757	2,692
当該値	244.7	238.3	249.7	263.6	270.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

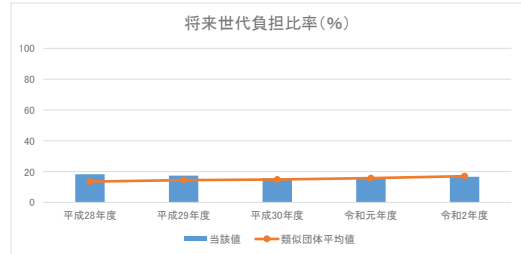
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,322	28,418	31,210	31,894	32,625
歳入総額	6,414	5,595	5,923	6,488	7,420
当該値	4.42	5.08	5.27	4.92	4.40
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,102	3,892	3,994	4,263	4,366
有形・無形固定資産合計	22,447	22,382	25,208	25,855	26,242
当該値	18.3	17.4	15.8	16.5	16.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

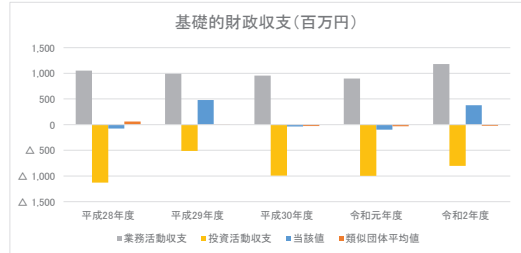
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,053	991	958	899	1,179
投資活動収支 ※2	△ 1,129	△ 512	△ 992	△ 996	△ 802
当該値	△ 76	479	△ 34	△ 97	377
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

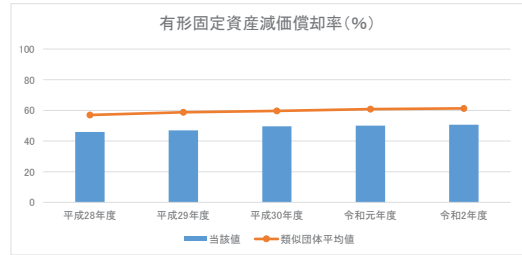
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,174	17,780	22,467	23,335	24,260
有形固定資産 ※1	37,443	37,932	45,273	46,698	47,900
当該値	45.9	46.9	49.6	50.0	50.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

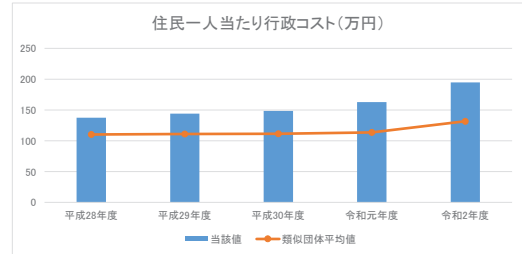
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

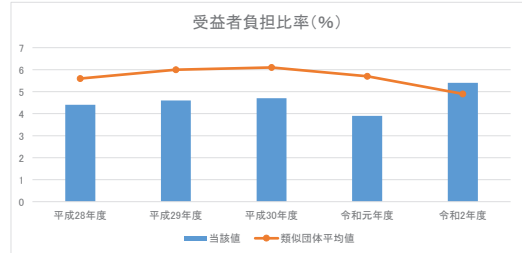
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	404,554	414,968	417,959	449,040	524,739
人口	2,945	2,883	2,819	2,757	2,692
当該値	137.4	143.9	148.3	162.9	194.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	167	181	196	166	255
経常費用	3,768	3,859	4,160	4,264	4,720
当該値	4.4	4.6	4.7	3.9	5.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広大さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるえない状況である。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度ということが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまで以上に計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。前年度と比較すると0.5%高くなっており、負債額の増加以上に資産が増加しているためである。保有している有形固定資産等がどの世代負担により調達されたのか、世代間の公平性を示している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が類似団体平均よりも低い程度となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや低く将来世代への負担割合がやや低いことが読み取れる。地方債発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの行政コストが高い数値となっている。資産の目減り分である減価償却費も行政コストに含まれるため、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストも増加している。また、本年度は新型コロナウイルス感染症対策により、各種経費が増加しているため、大きく増加している。

上記より、今後は効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図っていく必要性がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの負債額が高い数値となっているが、純資産比率が類似団体平均とほぼ同程度である為、資産総額と負債総額の均衡性は保たれていると読み取れる。
⑧基礎的財政収支については、当村の当該値+377百万円であり、類似団体平均についてはマイナスである。基金及び地方債を除く、歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は+377百万円となっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩し除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息除く)で賄えていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支をプラスにできるよう、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ高くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。本年度はプレミアム付き商品券販売収入等により、経常費用の増加割合以上に経常収益の増加割合が上回ったことで受益者負担比率が前年度より1.5%高くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行ないながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

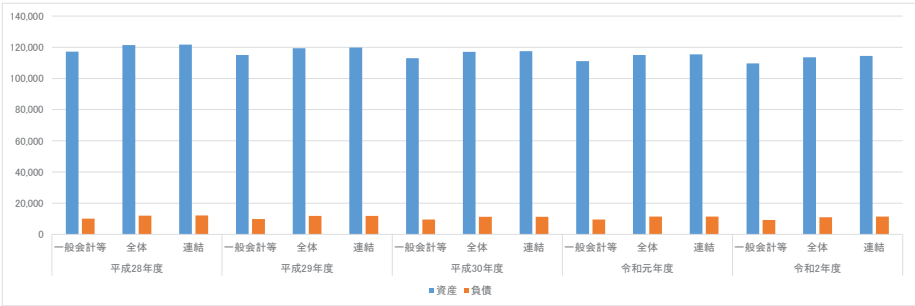
団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

人口	5,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,799,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

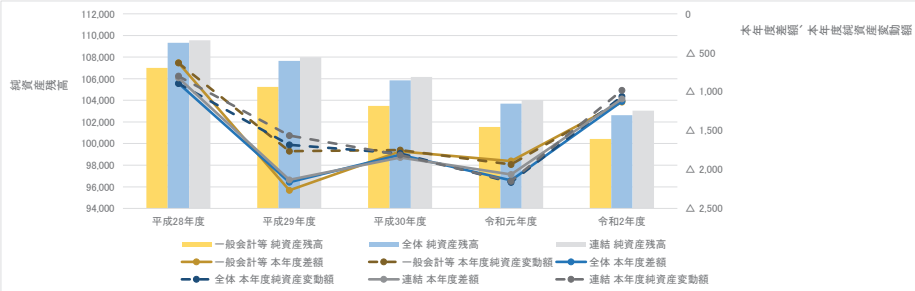
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,184	115,050	112,955	111,038	109,682
	負債	10,189	9,819	9,473	9,491	9,263
全体	資産	121,358	119,437	117,126	115,038	113,554
	負債	12,036	11,797	11,279	11,357	10,934
連結	資産	121,718	119,863	117,522	115,423	114,500
	負債	12,175	11,881	11,355	11,406	11,466



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,346百万円の減少(△1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から228百万円減少(△2.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債328百万円の減少である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,484百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から423百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて3,862百万円多くなるが、負債総額も1,671百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から923百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から60百万円増加(＋0.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて4,808百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,203百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

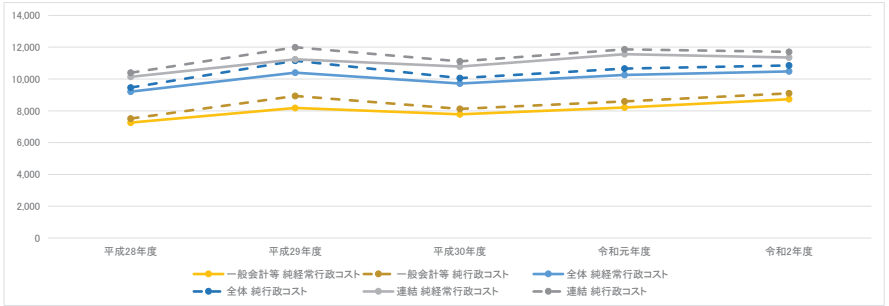
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 629	△ 2,267	△ 1,767	△ 1,891	△ 1,133
	本年度純資産変動額	△ 631	△ 1,764	△ 1,750	△ 1,935	△ 1,117
全体	純資産残高	106,995	105,231	103,481	101,546	100,430
	本年度差額	△ 892	△ 2,163	△ 1,810	△ 2,139	△ 1,126
連結	純資産残高	109,323	107,640	105,847	103,882	102,821
	本年度差額	△ 822	△ 2,133	△ 1,846	△ 2,065	△ 1,093
連結	本年度純資産変動額	△ 801	△ 1,563	△ 1,815	△ 2,150	△ 983
	純資産残高	109,545	107,982	106,167	104,017	103,034



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(7,965百万円)が純行政コスト(9,098百万円)を下回っており、本年度差額は△1,133百万円となり、純資産残高は1,116百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等自主財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が570百万円多くなっており、本年度差額は△1,126百万円となり、純資産残高は1,061百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が985百万円多くなっており、本年度差額は△1,093百万円となり、純資産残高は983百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

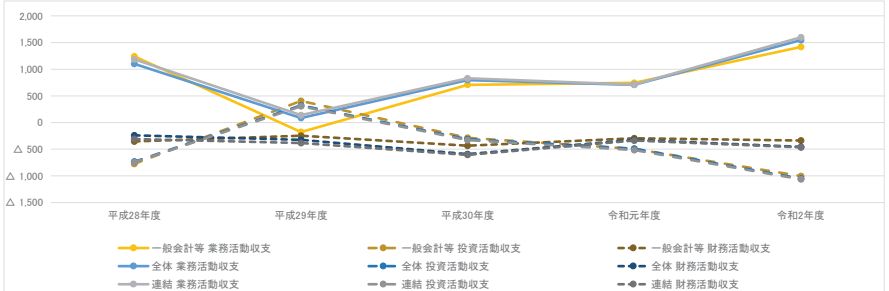
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,258	8,181	7,780	8,207	8,726
	純行政コスト	7,511	8,938	8,117	8,596	9,098
全体	純経常行政コスト	9,205	10,393	9,717	10,260	10,476
	純行政コスト	9,461	11,150	10,054	10,649	10,847
連結	純経常行政コスト	10,136	11,244	10,777	11,560	11,352
	純行政コスト	10,392	11,994	11,112	11,863	11,712



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,889百万円となり、前年度比372百万円の増加(＋4.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多いのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,884百万円、前年度比△54百万円)であり、純行政コストの53.7%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が594百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,176百万円多くなり、純行政コストは1,749百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が661百万円多くなっている一方、物件費等が490百万円多くなっているなど、経常費用が3,287百万円多くなり、純行政コストは2,614百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,240	△ 178	708	743	1,417
	投資活動収支	△ 774	405	△ 288	△ 494	△ 1,003
全体	財務活動収支	△ 356	△ 247	△ 434	△ 296	△ 336
	業務活動収支	1,101	85	797	708	1,545
連結	投資活動収支	△ 734	321	△ 313	△ 490	△ 1,051
	財務活動収支	△ 240	△ 592	△ 328	△ 328	△ 457
連結	業務活動収支	1,186	139	827	709	1,598
	投資活動収支	△ 743	305	△ 329	△ 516	△ 1,064
連結	財務活動収支	△ 306	△ 386	△ 607	△ 338	△ 464

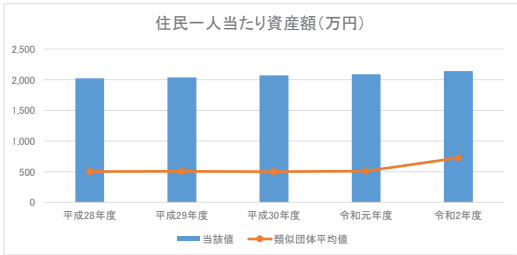


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支はコロナ臨時交付金等の臨時収入の増やふるさと応援寄付金等の業務収入の増により前年度から674百万円増加し1,417百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校整備事業を行ったことから、△1,003百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、293百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い1,545百万円となった。投資活動収支は△1,051百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△457百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し781百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の業務収入を経常していることから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い1,598百万円となった。投資活動収支は△1,064百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△464百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し878百万円となった。

1. 資産の状況

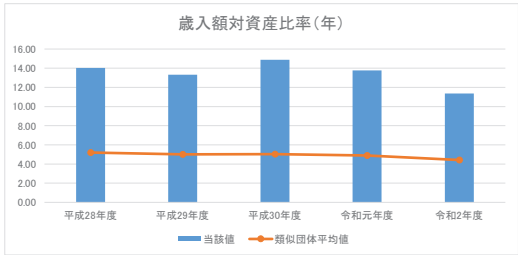
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,718,400	11,504,987	11,295,453	11,103,767	10,969,248
人口	5,790	5,646	5,458	5,312	5,123
当該値	2,023.9	2,037.7	2,069.5	2,090.3	2,141.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	726.3



②歳入額対資産比率(年)

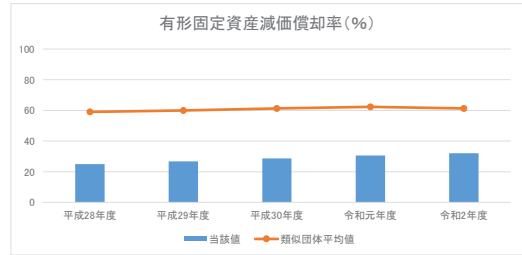
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,184	115,050	112,955	111,038	109,692
歳入総額	8,347	8,628	7,591	8,055	9,656
当該値	14.04	13.33	14.88	13.78	11.36
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,262	36,872	39,658	42,428	45,154
有形固定資産 ※1	136,923	138,062	138,715	139,304	140,860
当該値	25.0	26.7	28.6	30.5	32.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	61.3

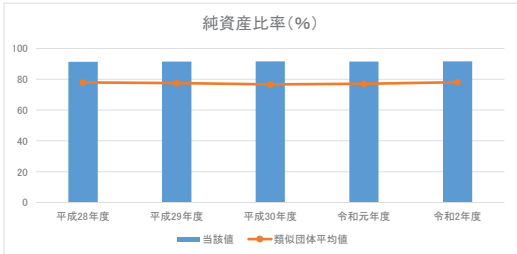
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

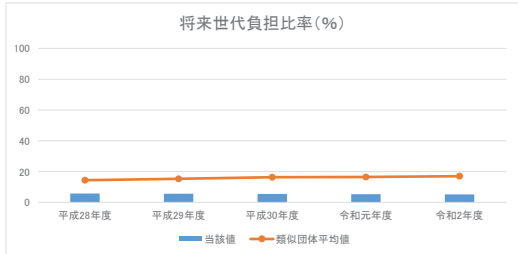
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	106,995	105,231	103,481	101,546	100,430
資産合計	117,184	115,050	112,955	111,038	109,692
当該値	91.3	91.5	91.6	91.5	91.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,146	5,956	5,609	5,457	5,275
有形・無形固定資産合計	108,185	106,404	104,324	102,287	101,081
当該値	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	17.0

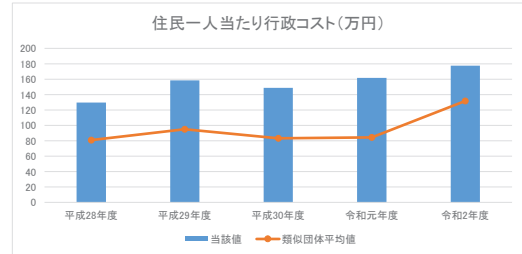
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

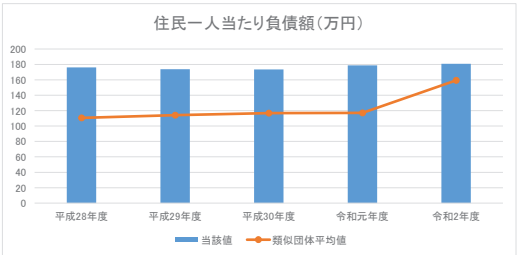
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	751,100	893,839	811,665	859,575	909,773
人口	5,790	5,646	5,458	5,312	5,123
当該値	129.7	158.3	148.7	161.8	177.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

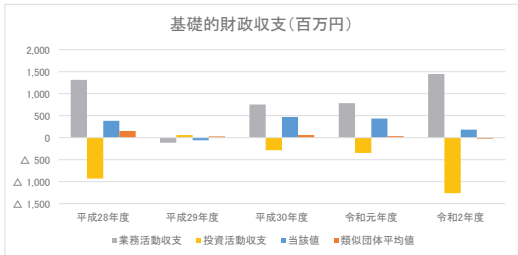
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,018,900	981,900	947,347	949,120	926,292
人口	5,790	5,646	5,458	5,312	5,123
当該値	176.0	173.9	173.6	178.7	180.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,312	△118	756	782	1,447
投資活動収支 ※2	△927	60	△287	△346	△1,264
当該値	385	△58	469	436	183
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	△21.8

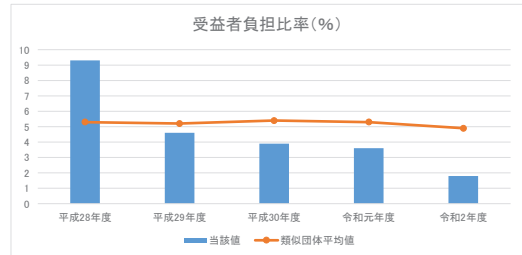
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	748	398	319	310	162
経常費用	8,006	8,579	8,099	8,517	8,889
当該値	9.3	4.6	3.9	3.6	1.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。「1. 資産の状況」と同様に現状よりも資産額が大き出ているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても特別定額給付金の給付に伴う補助金等の増が要因となり増加している。純行政コストのうち30.8%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する。また、物件費が増加している傾向にあるため、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債については、計画的な起債及び償還によって地方債残高の縮小に努めており、前年度より△328百万円減少している。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、義務教育学校整備事業など公施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支が黒字となっているのはふるさと応援寄付金の増による収収等収入が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から1.8%減少し類似団体よりも低くなっている。経常収益が減少しているのは、森林組合への貸付金元利収入の増減等が主な要因であり、使用料及び手数料については△4百万円の減少である。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下していると考えられるので、公施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

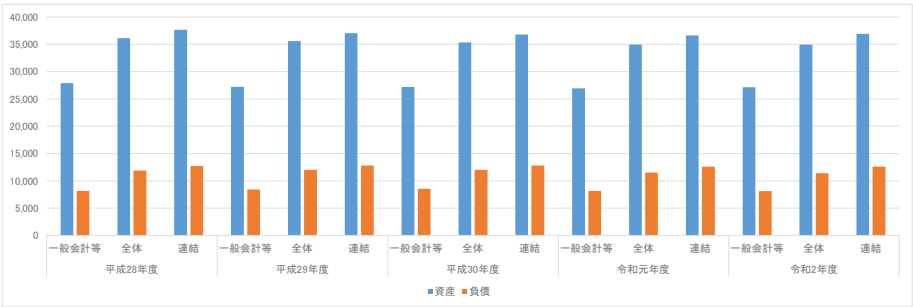
団体名 宮崎県高千穂町
団体コード 454419

人口	11,874 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,906,279 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－○	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

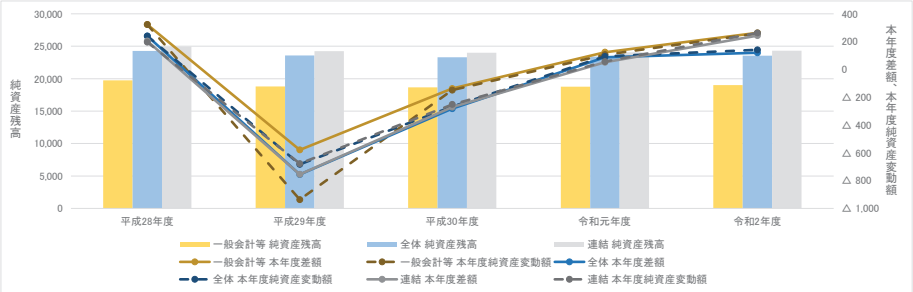
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,901	27,216	27,179	26,924	27,135
	負債	8,153	8,404	8,515	8,154	8,106
全体	資産	36,140	35,588	35,335	34,917	34,933
	負債	11,880	12,008	12,023	11,511	11,386
連結	資産	37,662	37,068	36,792	36,636	36,912
	負債	12,730	12,812	12,788	12,576	12,589



分析:
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額は211百万円増加し、負債総額は48百万円減少となっている。資産総額の増加要因としては、有形固定資産における事業用資産350百万円の増加であり、本年度は南平団地C棟、天岩戸交流センターあまてらす館が完成したためである。資産総額のうち有形固定資産の占める割合が87.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比べ資産総額は16百万円増加し、負債総額は125百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて7,798百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど3,280百万円多くなっている。
宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度と比べ資産総額は276百万円増加し、負債総額は13百万円増加した。一般会計等にくらべて資産総額は9,777百万円多くなっており、負債総額は4,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

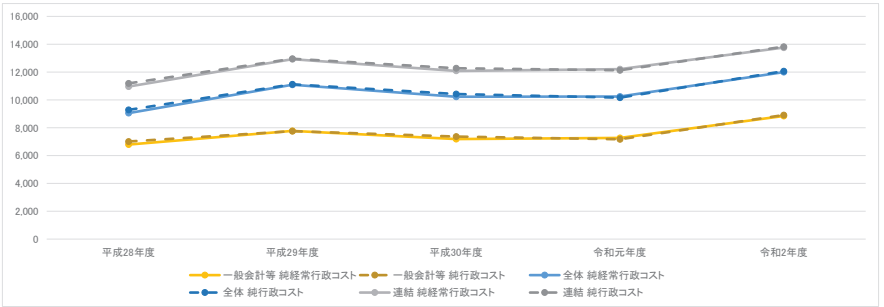
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	323	△ 579	△ 137	124	263
	本年度純資産変動額	323	△ 936	△ 148	106	259
全体	本年度差額	19,748	18,812	18,665	18,770	19,029
	本年度純資産変動額	241	△ 756	△ 282	88	120
連結	本年度差額	24,262	23,579	23,312	23,406	23,547
	本年度純資産変動額	204	△ 755	△ 271	52	243
連結	本年度差額	197	△ 677	△ 252	56	263
	本年度純資産変動額	24,933	24,256	24,004	24,060	24,323



分析:
一般会計等においては、収支等の財源9,176百万円が純行政コスト8,913百万円を上回っており、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は前年度より259百万円増加の19,029百万円となった。今後は人口減少等により収支が減少、少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想される為、収支対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等にくらべて財源が3,011百万円増加し、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は前年度より141百万円増加の23,547百万円となった。
連結では、一般会計等にくらべて財源が4,893百万円多くなっており、本年度差額は243百万円となり、純資産残高は前年度より263百万円増加の24,323百万円となった。

2. 行政コストの状況

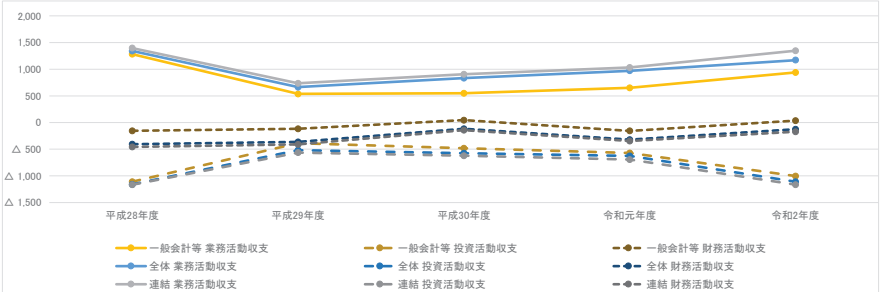
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,792	7,771	7,183	7,263	8,846
	純行政コスト	7,011	7,754	7,372	7,177	8,913
全体	純経常行政コスト	9,051	11,095	10,223	10,238	11,997
	純行政コスト	9,284	11,126	10,417	10,156	12,067
連結	純経常行政コスト	10,960	12,932	12,088	12,215	13,762
	純行政コスト	11,187	12,960	12,282	12,126	13,826



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,301百万円となり、前年度と比べ1,565百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,274百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は5,027百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち金額を多く占める割合が高いのは、補助金等(2,880百万円)であり、純経常行政コストの32%を占めている。本年度は新型コロナウイルス感染症対策により特別定額給付金をはじめとする各種経費が増加している。また、減価償却費は純経常行政コストの13%を占めていることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等にくらべて経常収益が2,148百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等にくらべて移転費用が2,463百万円多くなっており、さらに純行政コストは3,154百万円多くなっている。
連結では、一般会計等にくらべて経常収益が2,241百万円、経常費用が7,156百万円それぞれ多くなり、さらに純行政コストは4,913百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,282	538	548	652	938
	投資活動収支	△ 1,109	△ 387	△ 481	△ 572	△ 1,003
全体	財務活動収支	△ 156	△ 117	46	△ 157	36
	業務活動収支	1,342	665	832	971	1,170
全体	投資活動収支	△ 1,159	△ 518	△ 574	△ 625	△ 1,110
	財務活動収支	△ 406	△ 364	△ 117	△ 319	△ 128
連結	業務活動収支	1,395	736	905	1,033	1,345
	投資活動収支	△ 1,166	△ 564	△ 621	△ 692	△ 1,165
連結	財務活動収支	△ 457	△ 409	△ 143	△ 346	△ 172

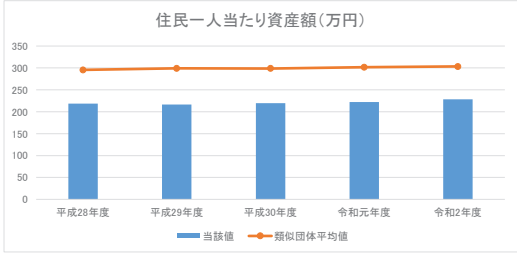


分析:
一般会計等においては、業務活動収支938百万円、投資活動収支△1,003百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから36百万円となり、本年度末資金残高は前年度より29百万円減少し、183百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等にくらべて業務活動収支は232百万円多く、1,170百万円となっている。投資活動収支は△1,110百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△126百万円となり、本年度末資金残高は前年度より65百万円減少し、1,113百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等にくらべて407百万円多い、1,345百万円となっている。投資活動収支は△1,165百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△172百万円となり、本年度末資金残高は前年度より7百万円増加し、1,246百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

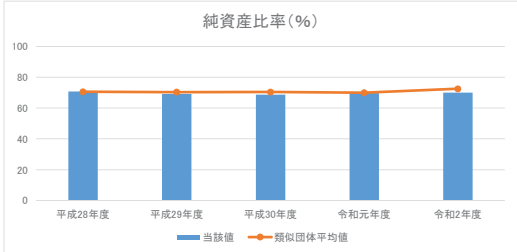
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,790,097	2,721,636	2,717,909	2,692,423	2,713,522
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	11,874
当該値	218.5	216.6	219.4	222.0	228.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

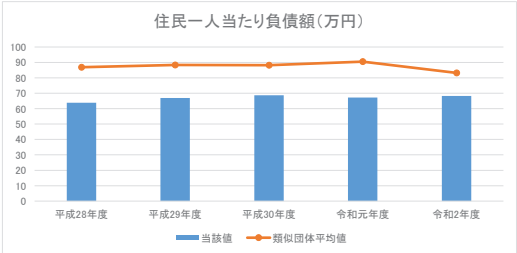
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,749	18,812	18,665	18,770	19,029
資産合計	27,901	27,216	27,179	26,924	27,135
当該値	70.8	69.1	68.7	69.7	70.1
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

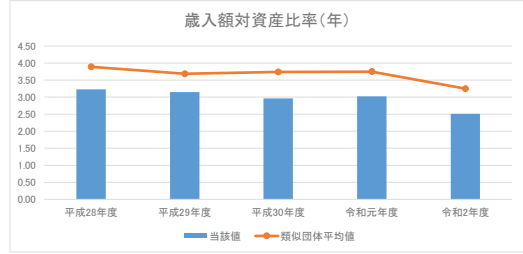
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	815,251	840,397	851,457	815,405	810,596
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	11,874
当該値	63.8	66.9	68.7	67.2	68.3
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

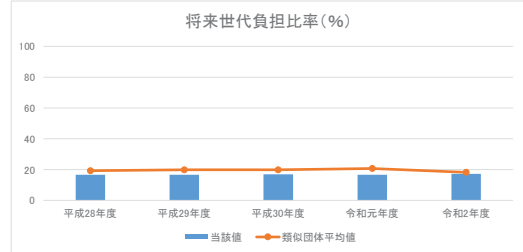
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,901	27,216	27,179	26,924	27,135
歳入総額	8,638	8,646	9,170	8,930	10,803
当該値	3.23	3.15	2.96	3.02	2.51
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,991	3,905	3,994	3,931	4,080
有形・無形固定資産合計	24,068	23,406	23,605	23,488	23,711
当該値	16.6	16.7	16.9	16.7	17.2
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

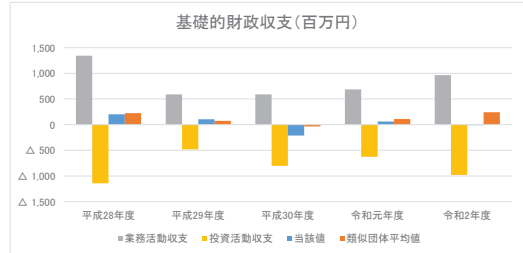
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,344	589	591	687	966
投資活動収支 ※2	△1,141	△482	△802	△625	△977
当該値	203	107	△211	62	△11
類似団体平均値	226.0	72.6	△37.6	108.2	242.4

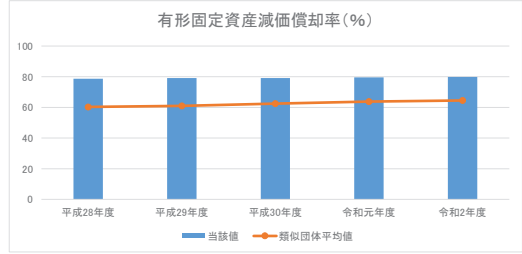
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,595	69,600	70,631	71,625	72,686
有形固定資産 ※1	87,197	87,891	89,182	89,939	90,948
当該値	78.7	79.2	79.2	79.6	79.9
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

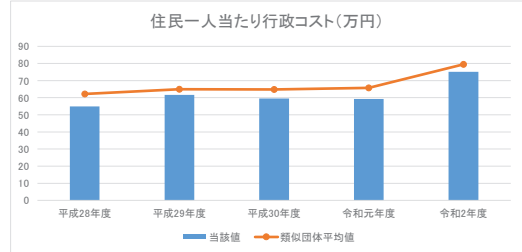
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

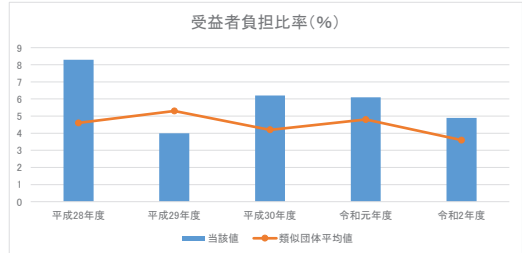
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	701,057	775,386	737,155	717,708	891,341
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	11,874
当該値	54.9	61.7	59.5	59.2	75.1
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	615	321	472	474	455
経常費用	7,407	8,092	7,655	7,736	9,301
当該値	8.3	4.0	6.2	6.1	4.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っている。これは所有している有形固定資産の老朽化が進んでいることが一因となっている。有形固定資産減価償却率については、当該値が類似団体平均値よりも高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断し計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.4%増加している。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して0.9%増加している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ低く、前年度から15.9万円増加している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策により特別定額給付金をはじめとする各種経費が増加している。また、社会保障給費や他会計への繰出金についても、増加傾向である。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給費の増加傾向に歯止めをかけるように努める。また、各会計での収支状況を把握しながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、なお一層の連携を図ることで他会計への繰出金の縮減も図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して1.1万円減少している。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができなかった為、△11百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を挙げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

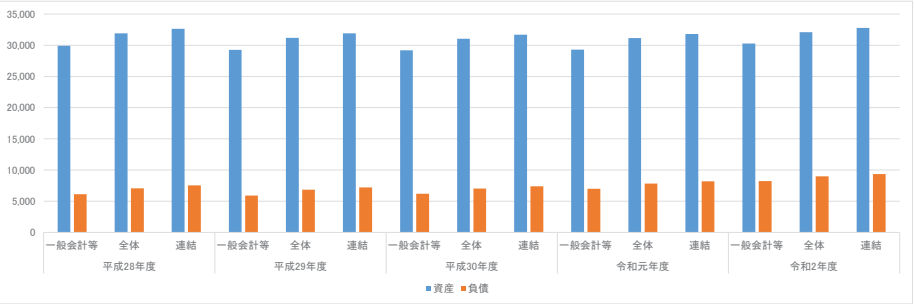
団体名 宮崎県日之影町
団体コード 454427

人口	3,844 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	277.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,944.312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

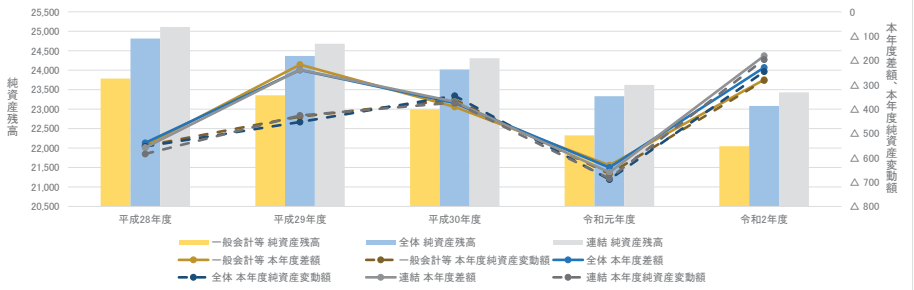
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,901	29,265	29,185	29,315	30,266
	負債	6,117	5,912	6,192	6,989	8,222
全体	資産	31,903	31,201	31,060	31,144	32,087
	負債	7,086	6,838	7,042	7,815	9,003
連結	資産	32,641	31,900	31,697	31,805	32,786
	負債	7,532	7,218	7,388	8,180	9,357



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から951百万円の増加(+3.2%)となった。
資産総額のうち、有形固定資産の割合は、86.4%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額は、前年度末から1,233百万円の増加(+17.6%)となった。
金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新庁舎建設事業(公共施設等適正管理推進事業債)、文化ホール建設事業(過疎対策事業債)、防災無線デジタル化事業(緊急防災・減災事業債)の実施に伴い、1,193百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

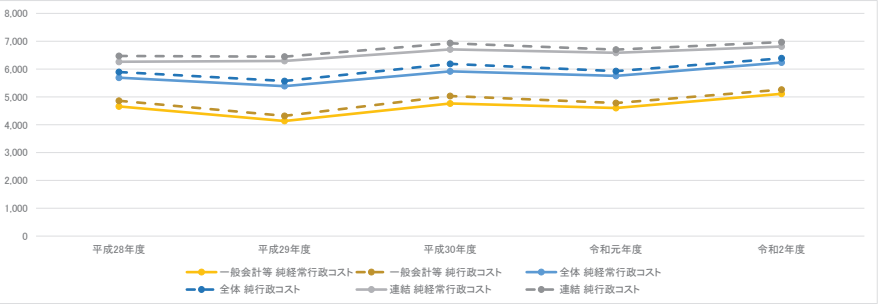
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 549	△ 217	△ 391	△ 631	△ 279
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 431	△ 361	△ 666	△ 282
	純資産残高	23,784	23,353	22,993	22,326	22,044
全体	本年度差額	△ 539	△ 239	△ 375	△ 640	△ 229
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 453	△ 345	△ 689	△ 246
	純資産残高	24,816	24,364	24,019	23,330	23,084
連結	本年度差額	△ 558	△ 238	△ 369	△ 660	△ 181
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 426	△ 373	△ 685	△ 196
	純資産残高	25,108	24,683	24,310	23,625	23,429



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,395百円)が純行政コスト(5,262百万円)を下回っており、本年度差額は▲279百万円となり、純資産残高は、282百万円の減少となった。
地方税の徴収強化を引き続き図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

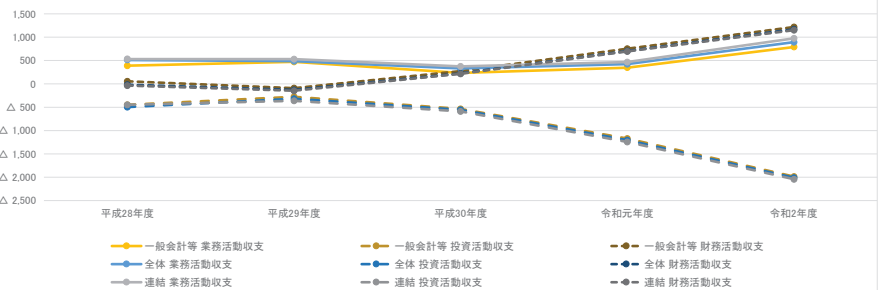
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,656	4,134	4,764	4,603	5,111
	純行政コスト	4,860	4,319	5,034	4,777	5,262
全体	純経常行政コスト	5,692	5,386	5,918	5,756	6,234
	純行政コスト	5,897	5,572	6,190	5,926	6,386
連結	純経常行政コスト	6,263	6,295	6,704	6,581	6,809
	純行政コスト	6,467	6,445	6,930	6,698	6,970



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,261百万円となり、前年度比503百万円の増加(+10.6%)となった。
そのうち、人件費や物件費の業務費用は50百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は453百万円それぞれ増加している。
また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,247百万円、前年度比28百万円、+1.3%)であり、純行政コストの42.7%を占めている。
施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	390	471	234	348	789
	投資活動収支	△ 451	△ 277	△ 537	△ 1,170	△ 1,986
	財務活動収支	53	△ 92	274	753	1,218
全体	業務活動収支	513	487	331	425	894
	投資活動収支	△ 498	△ 319	△ 558	△ 1,206	△ 2,010
	財務活動収支	△ 16	△ 128	224	706	1,170
連結	業務活動収支	532	530	374	466	975
	投資活動収支	△ 451	△ 363	△ 588	△ 1,246	△ 2,042
	財務活動収支	△ 36	△ 147	213	695	1,150

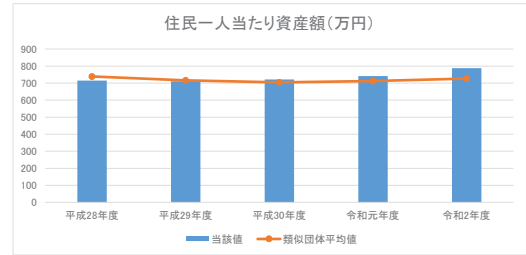


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は789百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建替事業、防災無線デジタル化事業を実施したことから▲1,986百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、104百万円となった。
令和3年度の投資活動収支は、庁舎建替事業等の大型投資的事業が令和2年度で完了したため、赤字幅が縮小するものと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

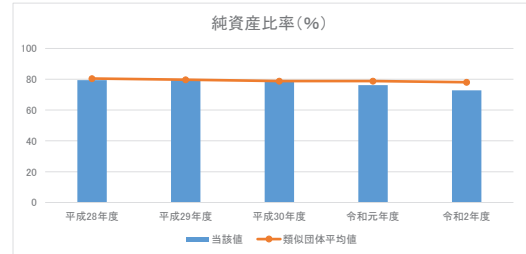
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,990,068	2,926,533	2,918,467	2,931,487	3,026,598
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	3,844
当該値	714.8	710.2	721.9	741.0	787.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

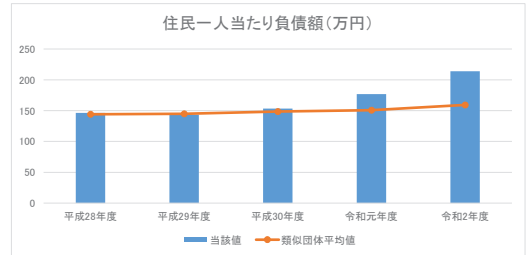
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,784	23,353	22,993	22,326	22,044
資産合計	29,901	29,265	29,185	29,315	30,266
当該値	79.5	79.8	78.8	76.2	72.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

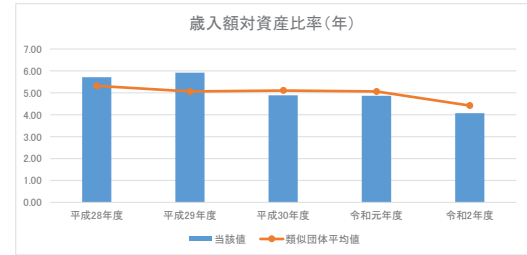
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	611,652	591,208	619,214	698,880	822,231
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	3,844
当該値	146.2	143.5	153.2	176.7	213.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

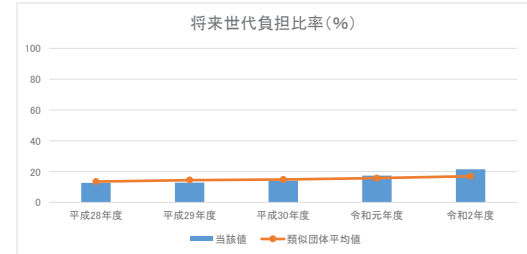
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,901	29,265	29,185	29,315	30,266
歳入総額	5,240	4,940	5,967	6,014	7,440
当該値	5.71	5.92	4.89	4.87	4.07
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,244	3,172	3,480	4,337	5,636
有形・無形固定資産合計	25,545	24,758	24,656	24,995	26,190
当該値	12.7	12.8	14.1	17.4	21.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

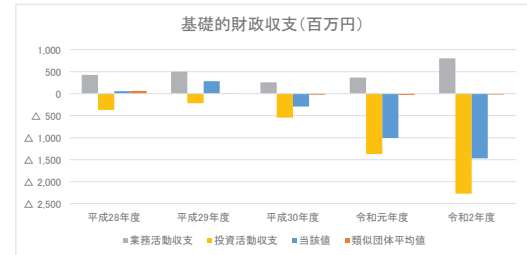
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	425	498	255	364	802
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 217	△ 546	△ 1,373	△ 2,270
当該値	57	281	△ 291	△ 1,009	△ 1,468
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

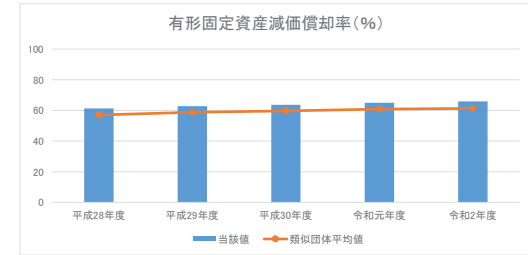
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,365	38,601	39,846	41,121	42,400
有形固定資産 ※1	61,037	61,544	62,654	63,312	64,414
当該値	61.2	62.7	63.6	64.9	65.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

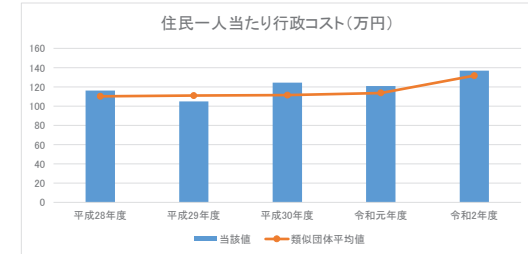
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

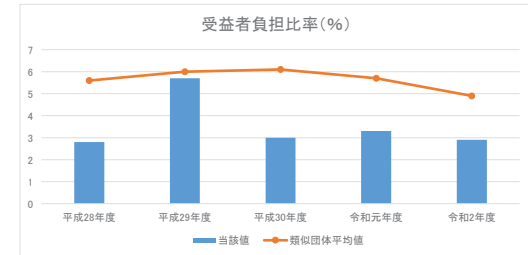
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	486,017	431,913	503,397	477,746	526,225
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	3,844
当該値	116.2	104.8	124.5	120.8	136.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	249	147	155	150
経常費用	4,791	4,383	4,911	4,758	5,261
当該値	2.8	5.7	3.0	3.3	2.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、資産合計と比べ歳入総額の増加が上回ったことにより、低下し、類似団体平均も下回っている。有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いことから年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っており、前年度より3.4ポイント減少しているが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産は前年度から1.3ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。庁舎建替事業等による地方債発行額が増加したためであるが、今後も将来世代の負担の減少を図るため、地方債発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度よりも大きく増加し、類似団体平均も上回る結果となった。特に物件賃等や補助金等の経常費用が増加したことにより、純行政コストが増加したためであり、今後も財政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より37.2万円増加し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。これは、庁舎建替事業、防災無線デジタル化事業等の実施に伴い、地方債発行額が大きく増加したことによるものである。基礎的財政収支については、業務活動収支が増加したものの、投資活動収支の赤字幅が上回ったことにより、基礎的財政収支の赤字幅も増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度を除いて、類似団体平均値を大きく下回っている。平成29年度に大きく伸びている主な要因は、道路開通工事に伴う飲用水補償金が収入されたことによるものである。今後も経常費用の縮減と経常収益の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

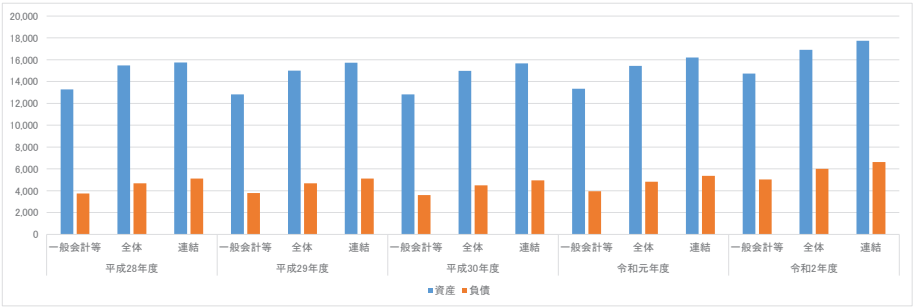
団体名 宮崎県五ヶ瀬町
団体コード 454435

人口	3,723 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,492,341 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅰ－Ⅱ	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

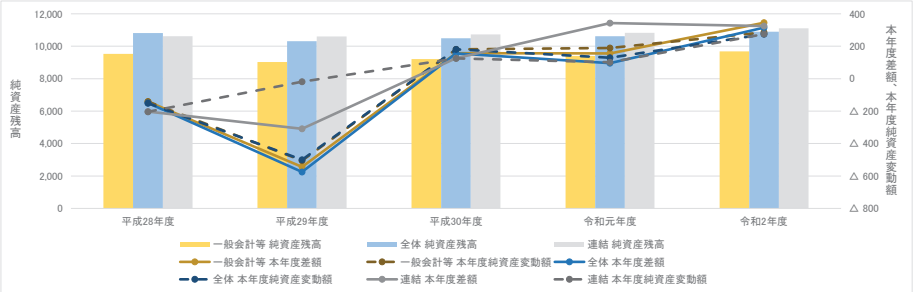
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,287	12,819	12,817	13,346	14,728
	負債	3,754	3,791	3,607	3,947	5,043
全体	資産	15,482	14,979	14,979	15,444	16,907
	負債	4,675	4,690	4,491	4,827	6,016
連結	資産	15,740	15,727	15,674	16,206	17,732
	負債	5,115	5,120	4,942	5,374	6,625



分析:
一般会計等の資産総額は、新庁舎の建設や防災行政情報伝達システムの整備により、前年度末から1,382百万円の増加(10.4%)となった。資産総額のうち物を除いた償却資産の割合が51.6%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体については、資産総額は前年度末から1,463百万円増加(9.5%)し、負債総額は前年度末から1,189百万円増加(24.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2,179百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて973百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,526百万円増加(9.4%)し、負債総額は前年度末から1,251百万円増加(23.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて3,004百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、一般会計等と比べて1,582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

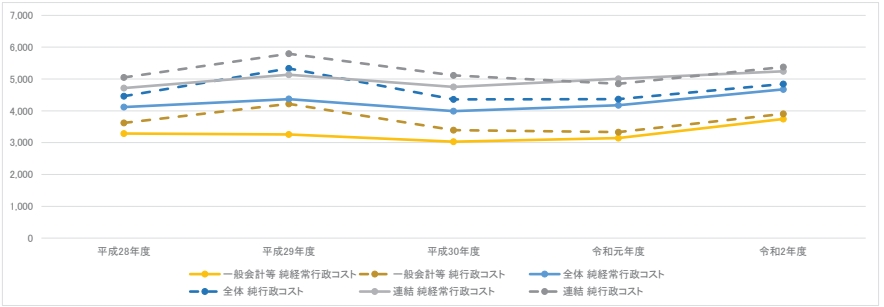
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 142	△ 544	157	156	345
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 505	181	189	286
	純資産残高	9,533	9,028	9,210	9,399	9,685
全体	本年度差額	△ 150	△ 575	156	96	315
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 500	181	129	274
	純資産残高	10,807	10,307	10,488	10,617	10,891
連結	本年度差額	△ 203	△ 309	127	343	324
	本年度純資産変動額	△ 204	△ 19	125	101	275
	純資産残高	10,625	10,606	10,732	10,832	11,107



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(4,251百万円)が純行政コスト(3,906百万円)を上回っており、本年度差額は345百万円となっているため、純資産残高は最終的に286百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が905百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は315百万円となり、純資産残高は最終的に274百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,448百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は324百万円となり、純資産残高は最終的に275百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

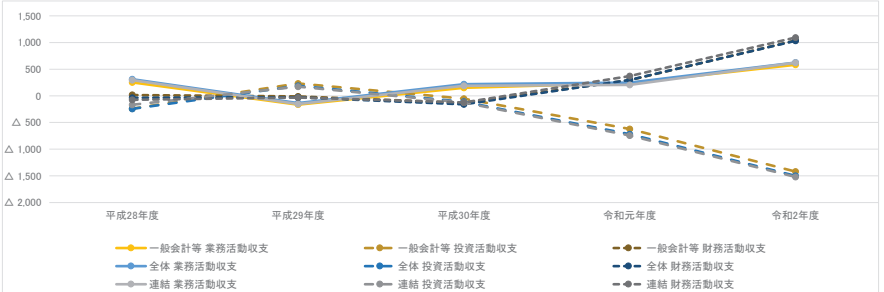
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,286	3,257	3,030	3,146	3,744
	純行政コスト	3,624	4,219	3,396	3,332	3,906
全体	純経常行政コスト	4,119	4,371	3,991	4,177	4,675
	純行政コスト	4,457	5,333	4,360	4,365	4,841
連結	純経常行政コスト	4,716	5,138	4,751	5,009	5,243
	純行政コスト	5,052	5,794	5,112	4,850	5,375



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,887百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(435百万円、前年度比36百万円)であり、純行政コストの11.1%を占めていた。年間435百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が436百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため、移転費用も622百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて935百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が785万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,284百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,409百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	251	△ 165	149	240	583
	投資活動収支	△ 238	233	△ 54	△ 622	△ 1,420
	財務活動収支	17	△ 12	△ 131	297	1,039
全体	業務活動収支	312	△ 135	218	249	624
	投資活動収支	△ 245	189	△ 110	△ 719	△ 1,500
	財務活動収支	△ 37	△ 27	△ 159	300	1,033
連結	業務活動収支	295	△ 153	187	204	623
	投資活動収支	△ 166	173	△ 125	△ 743	△ 1,520
	財務活動収支	△ 73	△ 30	△ 124	372	1,094

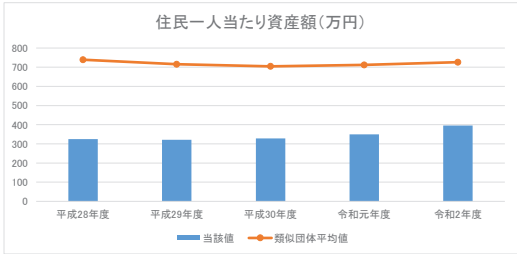


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は583百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果、△1,420百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,039百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から201百万円変動し、233百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は624百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等の資産形成等を実施したため、△1,500百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,033百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から156百万円変動し、619百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は623百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等から連結に至るまでに資産形成等が計上されており、△1,520百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,094百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から197百万円変動し、710百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

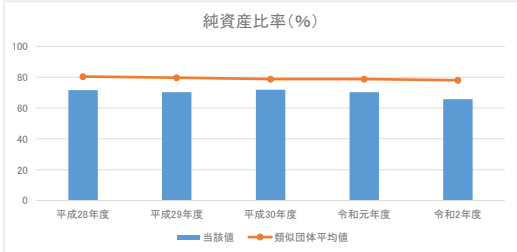
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,328,725	1,281,935	1,281,680	1,334,579	1,472,798
人口	4,083	3,985	3,901	3,812	3,723
当該値	325.4	321.7	328.6	350.1	395.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

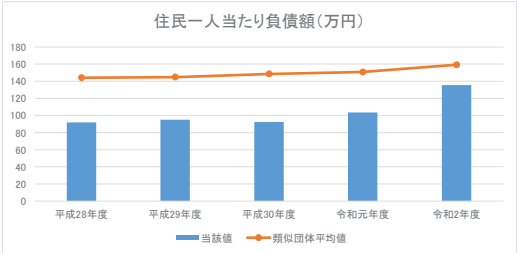
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,533	9,028	9,210	9,399	9,685
資産合計	13,287	12,819	12,817	13,346	14,728
当該値	71.7	70.4	71.9	70.4	65.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

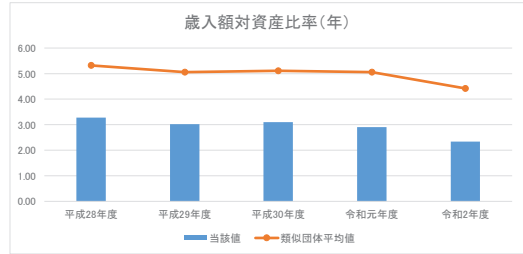
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	375,431	379,114	360,720	394,697	504,316
人口	4,083	3,985	3,901	3,812	3,723
当該値	91.9	95.1	92.5	103.5	135.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



②歳入額対資産比率(年)

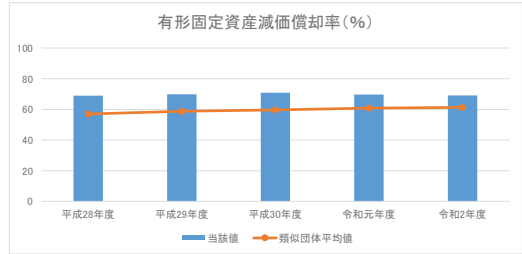
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,287	12,819	12,817	13,346	14,728
歳入総額	4,050	4,243	4,137	4,593	6,287
当該値	3.28	3.02	3.10	2.91	2.34
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,416	15,815	16,212	16,577	16,987
有形固定資産 ※1	22,330	22,614	22,871	23,799	24,582
当該値	69.0	69.9	70.9	69.7	69.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

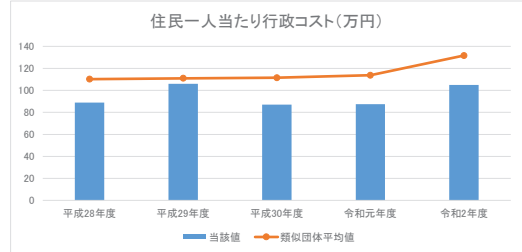
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

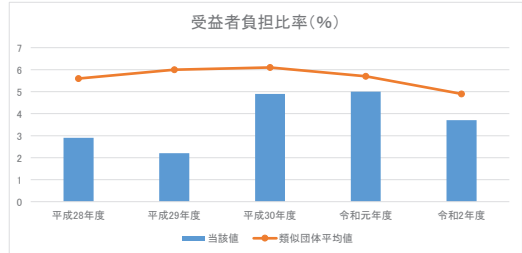
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	362,410	421,931	339,630	333,249	390,589
人口	4,083	3,985	3,901	3,812	3,723
当該値	88.8	105.9	87.1	87.4	104.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

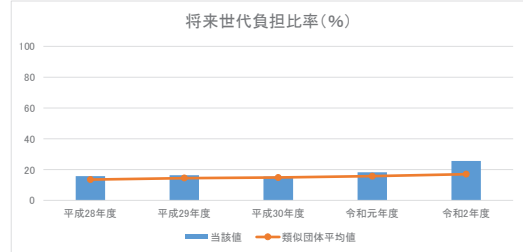
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	97	74	156	167	143
経常費用	3,383	3,332	3,186	3,313	3,887
当該値	2.9	2.2	4.9	5.0	3.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,441	1,470	1,392	1,767	2,890
有形・無形固定資産合計	9,124	9,005	8,998	9,707	11,277
当該値	15.8	16.3	15.5	18.2	25.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

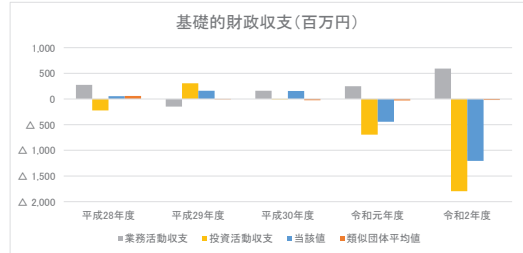
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	274	△ 147	163	251	592
投資活動収支 ※2	△ 221	308	△ 7	△ 695	△ 1,798
当該値	53	161	156	△ 444	△ 1,206
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて45.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、-0.6%減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことと新庁舎建設中のため前年度より-0.6%下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から-5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち11%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から32万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-1,206百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等(新庁舎建設中)の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく435百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。